				令和:	2年度行	政	事業レ	ビュ	ーシート	(農林フ	k産省)
事業名]プロジェクト 緩和技術の開		薬業のうち農	業分野におけ	る気	担当部	吊庁	農林水産技	術会議事	孫局			战責任者
事業開始年度	平	成29年度	事業 (予定	終了 !) 年度	令和3年	度	担当	課室	研究開発官	'(基礎•	基盤、	環境)室	研究開発官 佐々木 亨	
会計区分	一般的	会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_						関係計画、		農林水産(議決定) 地球温暖(研究基 比対策 省地球	本計画 計画(回(平成27年 平成28年5	月13日閣議	林水産技術会
主要政策・施策	科学技	支術・イノベー	-ション、 [‡]	也球温暖化	対策		主要	経費	文教及び科	·学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	減を目	指すこととされ	れている。	本事業は、農	農林水産分里	予の温!	室効果ガス	排出源		る畜産分	野から	の排出削減	を最終目的と	の大幅な排出削 している。このため
事業概要 (5行程度以内。 別添可)									委託して、畜産? の発生が少ない					め、温室効果ガス 実施する。
実施方法	委託•	請負												
				平成2	9年度		30年度		令和元年	度		2年度	3	年度要求
		当初予	算	1:	20		104		90			-		-
		補正予	算		-		-		-			-		
	予算の状	前年度から			_		_		-			-		-
予算額・	況	翌年度へ			_		-		-			-		
執行額 (単位:百万円)		予備費	賢等 ————		-		-					-		
		計		1:	20		104		90			0		0
		執行額		1:	20		104		90					
		執行率(%	•		0%		100%		100%					
		予算+補正予 執行額の割合		10	0%		100%		100%				<u> </u>	
		歳出予算		2年度当	首初予算		3年度要求					主な増減理		
令和2·3年度 予算内訳 (単位:百万円)		-			_		_		施するため、令 研究推進事業	和元年 」、「戦略 は技術の	度(20 8的研)社会)19年度)事業 究推進事業 実装の加速(業である「戦闘 (本研究課題 とのためのア	究を一体的に実 各的プロジェクト を含む)」及び アウトリーチ活動 。
		計		-	_		-							
	5	定量的な成果	目標	月	 发果指標			単位	平成29年度	30年	度	令和元年度	中間目標	目標最終年度 3 年度
成果目標及び 成果実績		こおいて温室	効果ガ	開発した館の数 平成29年原	高養管理技行 第40043年第		成果実績	技術数	女 –	10	0	_	-	-
(アウトカム)		非出を20%以 司養管理技術 開発。		令和2年度 果指標は	(2020年度) 研究課題評)の成 価に	目標値	技術数	女 –	10		_	-	3
				よる評価剤	ま果を用いる	۰ ه	達成度	%	_	10	U	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	【成果 (2017 実終や [目標	指標の考え、 年度)~令和 ており、その 時評価)の基	方】アウト 3年度(20)際にアウ と準は次の):中止す 00とする。	カムについ 21年度))の ルカムの達 Dとおり。S: べき又は抜 。	ては、「農材中間時(研 成可能性を 予想以上の 本的な見直	水産 究開始 含数 が が でした。	省における 始2年度目 た総括評値 ・(予想以上 必要(目的	る研究原 末)及で 声を行っ の成果 の達成	び終了時(研究 っているため、	開始49 その評価 進捗(概	年度目 断に基 ね目的	末)に外部で づいて達成原 内を達成)、E	与識者による 度を算出する 3∶見直しが必	引中(平成29年度 研究課題評価を 。中間時評価 3要(目的の達成
成果日料	及75	成果実績(ア	ウトカム)	欄について	さらに記載	が必	要な場合	はチェッ	/クの上【別紙	1]に記す	社	チェッ	ク	
//////////////////////////////////////		ステンで見て	7. //	PM1-20.	トーン・一口に来		7.0-M H	J /	E 133 WH	· 7 · - HO;		, , , ,	-	

					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	活動指標の課題	夏数は、毎年度、外部有識者等	活動実績がらなる	小課題 数	11	11	11	-	-	
		運営委員会で記	果題の達成度を評価する小課題	の数当初見込み	小課題 数	11	11	11	-	-
			算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	活動見込
たりト	J			単位当たりコスト	百万円	10.9	9.5	8.2		-
^			執行額 / 研究課題数	計算式	百万円/課題数	120/11	104/11	90/11		-
P	女策	2 農業の持続に	的な発展							
Ħ	も策	⑪戦略的な研究	R開発と技術移転の加速化 							
	測定		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
	指揮	_		実績値	-	-	-	-	-	-
	138			目標値	-	-	-	-	-	-
	П			ි රහිතං 						
		分野:	- -							
9	有人		KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年原
- 1	- :`			成果実績	-	-	-	-	_	-
履し		-		目標値	-	-	_	-	-	_
_				達成度	%			-		
(a)	è		KPI (第二階層)		単位	一 年度	元年度	2年度	- 年度	目標最終年月
A E	E P			成果実績	-	_	-	-	-	-
層		-		目標値	-	-	-	-	_	-
Ĺ				達成度	%	_	-	-	-	-
				本事業の成果と国	D組事項·	KPIとの関係				
-										
	1 カー オリボ 耳音 (第一段月) へ	政 施 測定指標 本りお 取事 (第一階層) (第二階 条) (第二階層) (第二階層層) (第二階層) (第二間層) (第二間度] (第二間紀] (第二間層) (第二間	政策 2 農業の持続は 1 機	政策 2 農業の持続的な発展 施策 ①戦略的な研究開発と技術移転の加速化 測定指標 - 本事業は、我が国農林水産業が直面する課題であるり、「食料・農業・農村基本計画」の農業の持続的発展 おり、我が国農林水産業の競争力強化に資するもの 取組 事項 分野:	放棄 2 農業の持続的な発展 計算式 上版策	計算式 1	計画	計算式 120/11 104/11 10		新国

			事業所管部局による点核	€・改善	
			項 目	評価	評価に関する説明
_	事業の目的は国民	や社会のニー	ズを的確に反映しているか。	0	・本事業は、我が国農林水産業が直面する課題である畜産分野における温室効果ガスの排出を削減するための緩和技術の開発を行うものであり、我が国農林水産業の競争力強化・持続的発展という経済・社会のニーズに対応するためのものである。
国費投入の必要性	地方自治体、民間等	等に委ねること	ができない事業なのか。	0	・本事業は、公益性の高い研究開発であり、その成果を幅広く普及・利用するものである。また、基盤技術を応用に結びつける研究開発であることから、国立研究開発法人、大学、民間など幅広い研究勢力を結集して総合的に推進することが必要であり、地方自治体、民間等が担うことは困難である。
性	政策目的の達成手 事業か。	段として必要か	いつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	・「食料・農業・農村基本計画」においては、農林水産分野における温室効果ガスの排出抑制等、気候変動に対する緩和策の推進の必要性が記載されており、「農林水産省地球温暖化対策計画」においても、温室効果ガスの排出削減技術の開発を推進することとされており、本事業は必要かつ優先度の高い事業である。
	競争性が確保されて	ているなど支出	先の選定は妥当か。	0	・研究開発期間を原則5年として公募をしているため、本年 は継続課題だけで特命随意契約となるが、適切な助言をい ただける外部専門家、関連する行政部局及び本研究に参画 する研究代表者により構成する「季託プロジェクト研究運営
			2約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 こったものはないか。	無	委員会」を設置し、年度末には、課題の進捗状況を点検するとともに、適切な予算配分と課題の取捨選択を行っている。 ・課題の拡充等により公募を行う際には、1者応募への対応した、入札・公募案件の情報を学会、各種団体等を通じて
	競争性のない	い 随意契約とな	ったものはないか。	有	提供するほか、説明会やメールマガジンなども活用して情報 提供を図るとともに、応募期間を可能な限り長く確保すること としたい。
-	受益者との負担関係	系は妥当である	ó <i>か</i> 。	0	・本事業は、「地球温暖化対策計画」や「農林水産省地球温暖化対策計画」等において、気候変動緩和技術の開発等を推進することが記載されており、政府の責務として取り組む必要があり、負担を求めるべき受益者を特定することは出来ない。
事業の効率性	単位当たりコスト等	の水準は妥当	か。	0	・適切な助言をいただける外部有識者、関連する行政部局 及び本研究に参画する研究代表者により構成する「委託プロジェクト研究運営委員会」を設置し、各小課題の進捗状況 や緊急性等の観点から検討して、小課題毎の予算配分を 行っており、コスト等水準は妥当である。
	資金の流れの中間	段階での支出	は合理的なものとなっているか。	-	・中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目	目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	・事業の実施に当たっては、運営委員会を年に2回程度開催 し、各課題の実施計画と予算を承認するとともに、進捗状況 の点検の強化及び的確な進行管理に努めており、費目・使 途は真に必要な事業目的に限定されている。
	不用率が大きい場	合、その理由は	は妥当か。(理由を右に記載)	0	・執行率は100%である。
	繰越額が大きい場	合、その理由は	は妥当か。(理由を右に記載)	-	・繰越はない。
	その他コスト削減や	効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	・本事業の実施に当たっては、運営委員会を開催し、各課題の進捗状況、実施計画や予算の点検、課題整理を行うなど、効率的・効果的な事業の推進を行っている。
	成果実績は成果目	標に見合ったも	らのとなっているか。	0	・成果目標の達成に向け、各課題の実施に当たり、運営委員会や研究グループが開催する推進会議により、研究者と綿密に連携をとることによって、適切な成果の創出を図るとともに、進捗管理を行っている。
事業の有効	事業実施に当たって 的あるいは低コスト		法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	・国立研究開発法人、大学、民間の幅広い研究勢力を結集 して取り組むべき研究であることから、幅広い者が参画する 研究グループを公募して研究を委ね、外部評価委員等によ る進行管理を行う現在の手法が最適である。
性	活動実績は見込み	に見合ったもの	つであるか。	0	・外部有識者等からなる運営委員会において、全ての小課題を対象に各小課題の達成度を評価するとともに、的確な進行管理に努めており、活動実績は見込み通りである。
	整備された施設や原	成果物は十分に	に活用されているか。	0	・得られた研究成果は対策マニュアル化や論文化などにより、情報発信や成果の普及に努めている。
98	関連する事業がある (役割分担の具体的		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	-	2000
関連事業		事業番号	事業名		
*					

点検・改善結果	点検結	あり、我が国農林水産 ・本事業は、公益性の ことから、ある。 ・「食料・農業・農村基 ・記載されており、「農林 必要かつ優先度の高 ・・・・ので開発期間を原則 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	業の競争力 高い研究開 高い研入、大学 表計画」におす いま年業でしまる いまの いり いり いり いり いり いり いり いり いり いり いり いり いり	は化・持続的発展という経済発であり、その成果を幅広く学、民間など幅広い研究勢力ないでは、農林水産分野におは進暖化対策計画」においているため、本年は総別を点検するとともに、適切が度までに達成することとして、	・・社会の ・・・ ・・・ ・・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・	る温室効果ガスの排出を削減 カニーズに対応するためのもの 用するものである。また、基盤打 て総合的に推進することが必要が 効果ガスの排出抑制等、気候 効果ガスの排出削減技術の開 だけで特命随意契約となるが、 分と課題の取捨選択を行ってしま 見目標の達成に向け、各課題の って、適切な成果の創出を図る	である。 技術を応用に 変動に対する 発を推進する 外部。 の実施に当た!	結びつける研究開発である 5自治体、民間等が担うこと 緩和策の推進の必要性が こととされており、本事業は 等からなる運営委員会を設 り、運営委員会や研究グ
	改善の 方向性) 業を実施する。 ・今後、課題の拡充等	により公募を		対応として	基づき、終了時に実施する第三 て、入札・公募案件の情報を学:		
				外部有識	者の所見	₹		
外部有	頁識者点	検対象外						
				行政事業レビュー技	推進チー	-ムの所見		
	現 状 り	本事業は、引き続き効率	的な事業の劉	実施に努めること。				
			所	f見を踏まえた改善点/概	算要求に	こおける反映状況		
	現 状 通 り	今後も運営委員会の議記 事業の実施に努める。	角及び「農林 ス	水産省政策評価基本計画」等	穿に基づ	き、終了時(4年目)に実施する	第三者による	評価を踏まえて、効率的な
				備	考			
-								
				関連する過去のレビュ	ーシート	の事業番号		
平成2	2年度 -		平成23年度	-	平成24年	丰度 -	平成25年度	E -
平成2	6年度 -		平成27年度	-	平成28年	丰度 新29-0009	平成29年度	新29-0014
平成3	0年度 01	88			/			
平成3	1年度農	林水産省 (0181)					
			· ·					•

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A. 気候変動緩和コンソーシアム 90百万円 【コンソーシアム参画機関】 (国研)農業・食品産業技術総合研究機構 39百万円 ※代表機関 (国)東北大学 7百万円 (国)北海道大学 6百万円 (国)広島大学 5百万円 (独)家畜改良センター 5百万円 北海道エア・ウォーター(株) 栃木県畜産酪農研究センター 5百万円 4百万円 (地独)北海道立総合研究機構 4百万円 茨城県畜産センター 4百万円 群馬県畜産試験場 3百万円 ほか4機関 8百万円 90百万円

資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円)

農業分野における気候変動緩和技術の開発

畜産分野からの温室効果ガス(メタン、一酸 化二窒素等)の排出削減のため、温室効果 ガスを軽減する飼養管理技術(家畜排せつ 物管理を含む)の開発や、温室効果ガスの 発生が少ない牛の生体・個体差等に関する

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施。また、代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

※国は研究グループ(コンソーシアム)を公募の上選定し、委託契約を締結

	A.(国研	F)農業·食品産業技術総合研究	機構		B.						
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)					
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご	試験研究費	機械·備品費、消耗品等	23								
とに最大の金額 が支出されている		光熱水費等	4								
者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が	賃金	研究補助者賃金	7								
ハム・フ レミューニコ	旅費	国内旅費、委員等旅費	5								
	計		39	計		0					
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック										

A.

	一者応札・一者応募又は													
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)						
1	国立研究開発法人 農業·食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	排せつ物管理における温 室効果ガスを削減する乳 用牛、肉用牛飼料の研究 開発 等	39	随意契約 (企画競争)	3	100%							
2	国立大学法人東北 大学	7370005002147	メタン産生量の個体差に影響する諸要因の解析(メタン発生量の少ない個体の 生理学的特性解明)等	7	随意契約 (企画競争)	-	-							
3	国立大学法人北海 道大学	6430005004014	草地飼料畑における温室 効果ガス削減ポテンシャル の評価	6	随意契約 (企画競争)	-	_							
4	国立大学法人広島 大学	1240005004054	育種現場に適応可能な新 規メタン産生測定システム の開発	5	随意契約 (企画競争)	-	-							
5	独立行政法人家畜改良センター	8380005004744	育種現場での多頭数の個体別メタン産生データの測定・蓄積	5	随意契約 (企画競争)	-	-							
6	北海道エア・ウォーター株式会社	4430001022194	北海道における温室効果 ガス排出係数の精緻化と 削減方策の検討	4	随意契約 (企画競争)		-							
7	栃木県畜産酪農研 究センター	5000020090000	排せつ物管理における温 室効果ガスを低減する乳 用牛、肉用牛飼料の研究 開発	4	随意契約 (企画競争)	1	-							
8	地方独立行政法人 北海道立総合研究 機構	6430005006258	北海道における温室効果 ガス排出係数の精緻化と 削減方策の検討	4	随意契約 (企画競争)	-	-							
9	茨城県畜産センター	2000020080004	排せつ物管理における温 室効果ガスを削減する採 卵鶏飼料の研究開発	4	随意契約 (企画競争)	-	-							
10	群馬県畜産試験場	7000020100005	新規メタン産生測定システムの精度に及ぼす諸要因の解析	3	随意契約 (企画競争)	-	-							
	支出先上位10名	皆リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載										

	プロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_	-	-	-		-	-	

				令和2	2年度行	政	事業レ	ビュ	ーシ	ノート		大田	っ 農林기		33)
事業名	戦略的空	プロジェクトマ	研究推進事				担当部			木水産技術		务局	/10.11.1		F成責	任者	
事業開始年度	平	成30年度	事業 (予定	終了)年度	令和6年	度	担当	課室	研到	究企画課				研究企画	課長	ЩE	日 広明
会計区分	一般组	<u></u> 会計															
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_						関係計画、		統食農議農業地森	合料・決業・地球・大学・地球・大学・地球・大学・地温・林・大学・の一代学・の一代学・の一代学・の一代学・の一代学・の一代学・の一代学・の一代	ーション基 研究 強力 強力 強力 発力 と対 本計 正	戦略2 本計画(ログ部 画(平)	(28年1月 019(令和 町(平成27年 平成27年 (女(平成2 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	元年6月 7年3月31 3月31日 28年11月 月13日閣 124日閣	21日閣 日閣 世 世 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	閣議決産 農 定)	定) 技術会
主要政策・施策	科学技	支術・イノベー	・ション、坩	地球温暖化:	対策		主要	経費	文排	教及び科	学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	①担 ②国 が課題		ズを踏まえ !点で取り約 この課題	て明確な開 組むべき基礎 のうち、①の	発目標を立 壁的・先導的)解決に向け	て、企 な技術 、本事	業や大学と 開発を促う 業により、	とも連携 進するこ 現場で(しなが と は解決	ら、現場でできない抗	の実装を 支術的問題	·視野に 風などの	入れた技術)ニーズを踏	析の開発を 踏まえた技術	析開発	を実	
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		負業者等のニ− -16の研究課是				を延し、	. 展外洪未	有、人习	产、研究	【懱筃、氏	間企業か	<i>Ŧ</i> —Д	を組んで行	つ、	の美物	き まで	を祝野に
実施方法	委託•	請負															
				平成2	9年度		30年度		令	和元年原	度	2	2年度		3年月	要求	रं
		当初予		-			760			804			_				
		補正予			-		_						-				
	予算の状	前年度から		-	-		_			-			_			_	
予算額・	況	翌年度へ終	繰越し	-	-		_			-			-				
執行額 (単位:百万円)		予備費	等	-	-		-			-			-				
(44.1311)		計		()		760			804			0			0	
		執行額		-	-		760			804				_			
		執行率(%)	-	-		100%			100%							
		予算+補正予算 執行額の割合		#DI\	V/0!		100%			100%							
	<u> </u>	<u>就打額の割合</u> 歳出予算目		2年度当	i初予算		3年度要求	ζ				主	な増減理日	<u> </u>			
													ついては、				
令和2·3年度 予算内訳													9年度)事第 含む)」、「単				
(単位:百万円)													装の加速化 党推進事業			-リー	チ活動
					_			•	ر المرر	C 100 C O	726 141.53	VIII 1912	01EZ-7	()()	<i></i>		
														中間目標		標最	終年度
	瓦	三量的な成果	目標		₹果指標 ————			単位		成29年度	30年度	支 令	和元年度	- 年			年度
成果目標及び 成果実績	•				は実証区に に係る作業 定。		成果実績	削減率 (%)		-	-		100	-			
(アウトカム)	かんし 2割削	ょに係る作業 引減。	美時間を		中(平成30⊈)~令和3₫		目標値	削減3		-	-		100	-	- 20		20
))の成果排 題評価を用り		達成度	%		_	_		100	_			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	研究計画に基づき目標を設定。 【成果指標の考え方】※2 アウトカムについては、「農林水産省における研究 及び終了時(研究開始4年度目末)に外部有識者に 行っているため、その評価に基づいて達成度を算と 果)、A:順調に進捗(概ね目的を達成)、B:見直した 成が不十分) (以下、成果実績と目標値の考え方) [目標値]A評価を100とする。 『成果実績]S評価は120、A評価は100、B評価は80				による 出する が必要	研究課題 。中間時 夏(目的の)	評価を 評価(糸 達成が	実施し 冬了時	.ており、 [.] 評価)の	その際に 基準は次	アウト: のとお	カムの達成 り。S : 予想	t可能性を 限以上の進	含め <i>f</i> 捗(予	こ総打 想じ	話評価を l上の成	

	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
成果目標及び 成果実績	②-1 慣行栽培に比べGHG排出 量を3割以上削減しつつ、	GHG排出を削減する総合	成果実績	維持率 (%)	-	-	100	-	-
ルネス機 (アウトカム)	土壌の炭素量が気候変動 下でも長期的に減少せず、 収量が減少しない稲の総	的栽培管理技術を用いた 場合の気候変動下におけ る土壌炭素量の維持率。	目標値	維持率 (%)	-	-	100	-	100
	合的栽培管理技術を開発。		達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	 研究計画に基づき目標を設 ※2	定。							
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
成果目標及び 成果実績	 ②-2 農産廃棄物を有効活用し		成果実績	技術数	-	-	100	-	
(アウトカム)		評価を実施した技術の数。 ※1	目標値	技術数	-	-	100	-	2
	ついて評価を実施。		達成度	%	-	-	100	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	 研究計画に基づき目標を設 ※2 	定。							
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度 5 年度
成果目標及び 成果実績	③ 令和5年度までに、翌年の	残草目標値(3年目秋雑草 イネ残草が10アールあた り10株以下等)の達成率。	成果実績	達成率 (%)	-	-	-	-	
(アウトカム)		% 3	目標値	達成率 (%)	-	-	-	-	100
	系を確立。	(2022年度))の成果指標は研究課題評価を用いる。	達成度	%	-	-	-	1	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	研究計画に基づき目標を設 ※2	 定。							
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度 5 年度
成果目標及び 成果実績		BB & L + + 4 - L 7 + B - +	成果実績	增加率 (%)	-	-	-	-	
(アウトカム)	④ 畑作物の10aあたりの収益 を2割向上。	開発した技術による効果を 測定。 ※3	目標値	增加率 (%)	-	-	-	-	20
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	 研究計画に基づき目標を設 ※2 	定。							
成果目標	 及び成果実績(アウトカム)	欄についてさらに記載が必	要な場合	はチェック	の上【別紙1	】に記載	チェッ	クロ	

		定量的な目	票が設定できない理由		5	定性的な成果	目標と平成	29~令和元年	F度の達成状	∵完績
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び関連のは成果目標	発」については、対象とする 理技術の確立を目指している。 である。一方、アウトプットをリス ついては、そのを達成度合い。 いくこととしている。そのため いくこととしている。そのため 「家畜の伝染病の国西受ける。 開発」については、資す方、は、 頭を通りである。一ても株の違しめ制御不能な要因である。 である。これの違いである。 アウトカムについては、これを参る。 (5)	り、アウトブットの定量化向性の ク管理に反映していく方向を 力管理に反映していく方向を 及び国内外の動向に基は困難 と野生動物由来リスクの 中域の発生、アウトストラットであるため、アウトの合力と、での のまずるため、アウトでのの のまれて、研究は、異をおいしたといくたのないの、完全な定量化に をであるが、完全な定量化に のが所法と防除法の量に のが所法と防除法の配け のが所法とのでの目の のが所法とのでの目の のが、完全なに にであるが、完全なに のが、完全なに にであるが、 のが、 のが、 にであるが、 にであるが、 にであるが、 にであるが、 にであるが、 にであるが、 にいているために、 にいるために、 にいるために、 にいるために、 には にいるために、 には にいるために、 には にいるために、 には には には にいているために、 には には には には には には には	おJ能・検で 理論ン篤がた悪困 に関資能よのスで期ける 術及量度る際な難 つにすで本被クリーで、 のび化はたの況で い常養 研害	③の品質 ④たんれ種の開 ⑤際際し絞つ産安有 つ侵を降イ期を つににいりれた。 いんだい かいご 全部 いんれき いい りょう いん いい かい いい はん いん いい はん いい はん いん はん いん いん はん いん はん いん はん はん いん はん	製性数 てしたにない では でいます という でいます はた際ない かいまい はん でいまい はいまい はいまい はいまい では でいまい はい	活まえた。 可上解 と発はした。 は一般のでは、 は一般のでは、 は一般のでは、 は一般のでは、 は一般のでする。 は一般のでする。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	解明標とは、	域技術元の年をに対している。 はいる 生い 生い といる をいる という	物質・有害微生物 等等を通言化 とき でに、学物 いれる。ここはではのの ののでは、一切に、一切に、一切に、一切に、一切に、一切に、一切に、一切に、一位で、一位で、一切に、一切に、一切に、一切に、一切に、一切に、一切に、一切に、一切に、一切に
困難な		代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
場合	事業の妥当性 を検証するための代替的な 達成目標及び 実績	③、④については、事業終 了後に各実施課題の研究 成果が、国が示す食品安	③、⑭については、本事業 による研究成果のうち、ガ イドラインの策定や改正が	実績	-	-	-	-	-	
		全や動物衛生に関連する 各種ガイドラインの策定・ 改正や新たな行政施策を 実施する際に、基礎または	イドラインの策定や改正が 行われる際や新たな行政 施策を実施する際に活用さ	目標値	-	-	-	-	-	14
		実施する際に、基礎または 参考データとして活用され る。	れることが見込まれる成果 の数。	達成度	%	-	-	-	-	
		代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度 5 年度
	を検証するた	⑮については、事業終了後 に各実施課題の研究成果 が、国が示す食品安全や	⑮については、本事業によ る研究成果のうち、ガイドラ	実績	-	-	-	-	-	
	達成目標及び	動物衛生に関連する各種ガイドラインの策定・改正 や新たな行政施策を実施	インの策定や改正が行われる際や新たな行政施策 を実施する際に活用される	目標値	-	-	-	-	-	10
		する際に、基礎または参考データとして活用される。	ことが見込まれる成果の 数。	達成度	%	-	-	-	-	
		活動	指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	舌動指標及び 活動実績 (アウトプット)	 本事業の下で実施する研究	開発の理語の粉	活動実績	-	-	18	27		-
		小学未り ・○天肥りの切え	元プルストラン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン	当初見込み	-	-	18	27	-	-
		算出	根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	活動見込
	単位当たり コスト	マ 佐 姉 ノエエロ☆ロ	日本の細 野の光	単位当たりコスト	百万円	-	42.2	29.8		-
		予算額/研究[刊光の誄越の数	計算式	百万円 /課題数	-	760/18	804/27		-

2農業の持続的な発展 ⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化

測定	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度
指		実績値	-	-	-	-	-	-
伊泰		目標値	-	_	-	-	-	-

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

国立研究開発法人、大学、企業等の研究機関からなる研究コンソーシアムに委託して、

①かんしょの生産においては、機械移植に適する形の整った苗の生産技術や移植精度の高い作業機の開発等により、省力安定栽培技術を確立。 ②国際共同研究を通じて、水田作農家のインセンティブとなる土壌保全と安定生産を伴う、アジアの水田における温室効果ガス(GHG)排出削減のた めの総合的栽培管理技術を開発。また、農産廃棄物を有効利用したGHG削減技術に関する影響評価手法を開発し、当該手法を活用して既存技術 の影響評価を実施。

③水稲直播栽培を導入するうえで問題となる雑草イネや多年生雑草等の難防除雑草の省力的な防除技術体系を開発・実証し、それぞれの地域に おける最適な防除体系を提示するマニュアルを作成。

④畑作物の安定・省力生産に向け、畑作物生産における湿害リスクに応じた効率的な湿害軽減技術を体系化するとともに、難防除雑草等を省力的 に防除できる技術を開発。

(5) 南西諸島の気候風土に適した高収益品目の検討を行い、安定生産に向け必要となる栽培技術や防除体系を開発し、省力安定生産体系を確立。 ⑥土地利用型園芸作物については、ドローンやほ場設置型気象データセンサー等センシング技術を活用した栽培効率化・安定生産技術の開発を推進。果樹については、ドローンやセンシング技術を活用し、果樹の薬剤散布等の病害虫防除を効率化するための技術を開発。 ⑦茶工場での茶葉の処理量を増加させるとともに製造スケジュールの平準化を図ることを目的として、効率的な洗茶生産システムを開発。

(グ条上場での余楽の処理車を増加させるととも)を製造ペンノユールの下手にでは、からことをおいて、水戸はあれた上海・ハーニのの ⑧需要の増大している抹茶の原料となるてん茶の生産に必要な被覆栽培について、作業適期の簡易判定技術や、栽培管理の高度化技術を開発。 ⑨ふん尿処理施設や畜舎等の施設由来の悪臭発生の低減と農場全体からの臭気拡散防止を目的とした総合的な臭気対策技術を開発。

⑩繋ぎ牛舎に導入できる国産搾乳ユニットの機能を高度化する等、搾乳にかかる生産性向上を図るとともに、利便性を高めることなどにより労働コ ストを削減する技術の開発

⑪林業の成長産業化を促進する新たな人工林施業体系の構築に向け、成長に優れた苗木(エリートツリー等)を活用した低コストで高収益な施業モ デルを開発。

⑫天然種苗に大きく依存しているクロマグロの養殖について、人工種苗への転換を促進させるため、天然種苗と同等な大きさで、冬季には従来より も高成長かつ高生残な人工種苗を作出する技術を開発するとともに、疾病対策、給餌管理等の環境に配慮した養殖技術を開発.

-ドチェーンにおける有害化学物質・微生物の動態解明・低減技術の開発を通じて、食品の安全性を向上させるための行政措置に活用される

⑭高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫、アフリカ豚熱等の重要家畜感染症について、野生動物由来の伝播リスクを解明するとともに、国内侵入の早 期摘発やまん延防止等に必要なリスク管理技術を開発。

⑮病原体が不明な4疾病(マダイの不明病、ウナギの板状出血症、ニジマスの通称ラッシュ、アユの通称ボケ病)の診断法と防除法の開発及び国内 こ常在する2疾病(海産養殖魚のマダイイリドウイルス病、マス類の伝染性造血器壊死症)について、新たな清浄性管理手法の確立に資する養殖管 理技術の開発。

⑯ドローン等で得られた画像を活用して、広域の農地・作物情報を分析し、農業行政に関する調査や手続き(作付面積・作付状況の確認、ほ場境界 の測量、農作物の被害状況確認、災害時の農地・農業施設の被害状況確認など)に必要な資料作成を支援するソフトウェア等を開発。

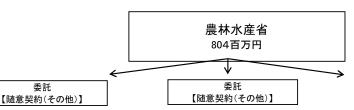
以上のことにより、農作物等の生産性向上等に資する農業技術が開発・確立されることで我が国農林水産業の競争力強化に寄与する。

	取組 事項	分野:	-	-							
新経済			KPI (笠 陇屋)			単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
済	第 _K		(第一階層)				- 年度			- 年度	- 年度
•					成果実績	-	-	-	ı	-	-
政重	階 I I	_			目標値	-	-	-	-	-	
財政再生計画改革工程表					達成度	%	-	-	-	-	-
画			KPI			114 /L	計画開始時	一左曲	0左曲	中間目標	目標最終年度
改革	́ 第к		(第二階層)			単位	- 年度	元年度	2年度	- 年度	- 年度
五	型 K				成果実績	-	-	-	Ι	-	=
程表	一 P 階 I	_			目標値	-	-	-	1	-	-
2)				達成度	%	-	-	-	-	-
0				本事業の	の成果と取	双組事項・	KPIとの関係				
9											
	_										

	事業所管部局による点核	€・改善	
	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	・本事業は、担い手等へのヒアリングで得られたニーズを踏まえて明確な開発目標内容を立案し、企業や大学とも連携しながら、現場での実装を視野に入れた技術の開発を進めるものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
国費投入の必要性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	・農林水産政策上重要な研究のうち、我が国の研究勢力を 結集して総合的・体系的に推進すべき課題や、多大な研究 資源と長期的視点が求められ地方自治体、民間等では担え ない課題について、国自らが企画・立案して重点的に実施す るものであり、研究開発費の全額を国が負担することは妥 当。
性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。	0	・科学技術基本計画に「ICTやロボット技術を活用した低コスト・大規模生産等を可能とする農業のスマート化(中略)を推進し、収益性を高め、新たなビジネスモデルを構築して農林水産業を魅力あるものにする」と明記されているとともに、食料・農業・農村基本計画及び農林水産研究基本計画の目標に資するものであり、適切かつ優先度の高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	Δ	・研究開発期間を原則5年として初年度に委託先を公募し、 外部有識者等の審査による企画競争を経て、採択基準を満 たした委託先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	・令和元年度において委託先を公募した新規課題については、一者応募となった課題があるものの、応募期間を十分に確保した上で企画競争を経て委託先として選定しており、競争性は確保されている。 ・また、2年目以降は継続課題として特命随意契約となる ・が、外部有識者、関連する行政部局により構成する委託プ
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	「か、外部付職有、関連する行政하局により構成する安託ノロジェクト研究運営委員会を設置し、毎年度、課題の進捗状況を点検するとともに、年度末には進捗状況に応じた次年度の適切な予算配分と課題の取捨選択を行うよう努めている。
事業の	受益者との負担関係は妥当であるか。	0	・本事業によって得られた成果は広く農業者、食品事業者等に及ぶため、負担を求めるべき受益者を特定することはできない。 ・また、農林水産政策上重要な研究のうち、我が国の研究勢力を結集して総合的・体系的に推進すべき課題や、多大な研究資源と長期的視点が求められ地方自治体、民間等では担えない課題を実施することから、研究開発費の全額を国が負担することは妥当である。
効率性	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	0	・本事業では、課題化を進める中で、研究の妥当性や経済性等について外部有識者の意見を聴取し、それを踏まえた課題化を行っており、妥当なコスト水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階の支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	・事業の実施に当たっては、毎年度開催される運営委員会 や現地検討会等により進捗状況の点検の強化及び的確な 管理、指導に努め、当該状況に応じた各課題の実施計画と 予算を承認しており、費目・使途は真に必要な事業目的に限 定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0	執行率は100%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	0	・上記のように、費目・使途が事業目的に限定されているとともに、運営委員会や現地検討会等の進捗状況の点検の強化等による研究の効率化に向けた工夫もなされている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	・研究の途中であり、成果目標の達成に向けて取り組んでいる。
事業の有効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。	0	・事業で得られた成果は広く普及・活用する必要があるという性格上、民間に委託することは困難である。国立研究開発法人、地方自治体、大学、民間の幅広い研究勢力を結集して取り組むべき研究であることから、幅広い者が参画する研究グループを公募して研究を委託し、外部評価委員等による進行管理を行う現在の手法が最適である。
性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	0	・外部有識者等からなる運営委員会において各研究課題の 実施状況を評価しており、活動実績は見込みどおりであった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	0	・得られた研究成果は対策マニュアル化や論文化などにより、情報発信や成果の普及に努めている。(なお、当該事業では施設整備は行わない。)

龑		業がある場合、他部局 の具体的な内容を各事		適切な役割分担を行って(載)	いるか。	-			
連事	所管府省名	事業番号		事業名		l			
業									
			21.5						
点検	点検結果	開発を進めるものであ ・農林水産政策上重要 められ個別機関では 妥当。	あり、国民や社 要な研究のうす 担えない課題	社会のニーズを的確に反映ち、我が国の研究勢力を終 について、国自らが企画・	せしている。 吉集して総合 立案して重	的・体系 点的に3	系的に推進すべき課題 [・] 実施するものであり、研	や、多大な研究開発費の2	窓装を視野に入れた技術の 究資源と長期的視点が求 全額を国が負担することは
改善結		新たなビジネスモデル	レを構築して農	ット技術を活用した低コス と林水産業を魅力あるもの り、適切かつ優先度の高し	にする」と明	月記され			を推進し、収益性を高め、 本計画及び農林水産研究
果	改善の 方向性	切な進捗管理を行って	ている。	見ごとにロードマップ等を示 れるよう、執行状況等につ		– .			営委員会に諮ることで、適
		・打合机と処例な事業	天旭か 囚り	でのよう、執行がが寺にう	いて無扱で	TIM Z 11	い、必安に心し以音にえ	5070CCC;	7 V o
				外部有詞	載者の所見	!			
・アウ	∼カム評価か	「難しいにしても、進捗:	を評価する代	替的な「見える化」措置の	工夫が欲し	い。			
				行政事業レビュー	-推進チー	ムの所.	見		
打才的 たび 皇	全 以	年度に引き続き1者応 上のことから、「支出先 全体の抜本的な改善」	の選定におい とする。	ナる競争性・透明性の抜え				≿検討を行う	べきであり、本事業は「事
	r -	アウトカムの「見える化」		f見を踏まえた改善点/ネ	関算要求 に	こおける	· 反映状況		
	L	研究開発は成果が出る いと思料。	まで時間がか	かかり、必ずしも研究開発					開発のアウトカム評価は難
	度 替 内 度	的な「見える化」措置と	こしているほか	には、研究開始2年度目及 、代替的な達成目標を設 、学の研究者や産業界の	定している。	なお、評	平価専門委員会のない	年度について	こは、研究課題ごとに毎年
	善き検討の過	ているものであることか については公募期間を、全国10カ所で公募説。 。さらに今後は、より多	いら、複数の□ 50日以上と- 明会を行うな くの者が応募 等のデジタル	ンソーシアムが応募する。 十分に確保し、令和2年度 ど公募の周知に努めてお を行いやすいように、大型	ことが難しい (2020年度 らり、引き続き 型のプロジェ	、場合がる の公募 き、公募 たったにつ	ある。一方で、より応募 は年度末の繁忙期に重 期間の十分な確保や公 いては課題に応じた個	を行いやすい ならないよう 募期間のエ 別提案の導	51/21~3/12に実施したほ
	[23		· · · ·	1	備考				
				関連する過去のレビ	ニューシート	の事業都	香号		
平成2	2年度		平成23年度		平成24年	度		平成25年度	
平成2	6年度		平成27年度		平成28年	度		平成29年度	農林水産省(新29-0014)
平成3	0年度 新30-	-0015							
平成3	1年度 農林水	産省 (0182)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



委託 【随意契約(その他)】

A. 成長に優れた苗木による施業モデル 【コンソーシアム参画機関】

委託

※代表機関

(国研)森林研究・整備機構 48百万円

(地独)北海道立総合研究機構 5百万円 岡山県農林水産総合センター 5百万円 佐賀県林業試験場 5百万円 (国)鹿児島大学 2百万円 岐阜県森林研究所 1百万円 長野県 1百万円 三井物産フォレスト(株) 1百万円 ほか15機関 14百万円 計 83百万円 B. クロマグロ養殖人工種苗転換促進 コンソーシアム 83百万円 【コンソーシアム参画機関】

※代表機関

(国研)水産研究・教育機構 71百万円

近幾大学 6百万円 長崎県総合水産試験場 4百万円 長崎大学 1百万円 マルハニチロ 1百万円

計 83百万円

C. 国内侵入と野生動物コンソー 164百万円

【コンソーシアム参画機関】 ※代表機関

(国研)農業・食品産業技術総合研究機構

153百万円 6百万円

(国)鳥取大学 JA全農 飼料畜産中央研究所 3百万円 (株)微生物化学研究所 1百万円 沖縄県家畜衛生試験場 1百万円 (一財)日本養豚開業獣医師協会0.6百万円

計 164百万円

資金の流れ

(資金の受け取 り先が何を行っているかについ て補足する) (単位:百万円)

成長に優れた苗木を活用した 施業モデルの開発

林業経営の採算性を向上させる新た な人工林施業体系を構築するため、エ リートツリーや早生樹等、成長に優れ た苗木を活用した低コストで高収益な 施業モデルを開発。そのために、最適 な植栽密度の解明、省力・低コストな 保育技術の開発、ICTを活用した植栽 木生育状況の情報収集・解析手法の 開発等を実施。

上記研究開発をコンソーシアム構成 員が分担して実施、また代表機関は 自ら研究を分担実施するとともに、コ ンソーシアム内の進行管理・成果のと りまとめを担当

クロマグロ養殖の人工種苗への 転換促進のための早期採卵・人工種苗 育成技術や低環境負荷養殖技術

従来(6~7月)よりも早い時期(4~5 月)に人為的に成熟・産卵を誘導し、 早期種苗養殖の最適条件を明らかに しつつ、天然種苗と同等な大きさで、さ らに、冬季には従来よりも高成長かつ 高生残な人工種苗を作出する技術を 開発。また、クロマグロの低コスト・安 定生産、環境に配慮した養殖を実現 するため、イリドウィルス病等の問題 に対応した疾病対策技術、給餌管理 技術を開発。

上記研究開発をコンソーシアム構成 員が分担して実施、また代表機関は 自ら研究を分担実施するとともに、コ ンソーシアム内の進行管理・成果のと りまとめを担当

家畜の伝染病の国内侵入と 野生動物由来リスクの管理技術の開発

野生動物等を介した家畜疾病の伝播 リスクを解明するとともに、病原体の 変異の状況を追跡し、現行の検査方 法やワクチンの有効性を検証。また、 国内における家畜疾病の検査結果や 発生情報を解析し、疾病の発生・拡散 予測手法を開発。さらに、家畜疾病の まん延時にその拡大速度を抑えるた め、効果的なワクチンや抗ウイルス薬 を開発するとともに、消毒薬の最適な 使用方法を確立。これらを達成するた めに、研究開発を実施。

上記研究開発をコンソーシアム構成 員が分担して実施、また代表機関は 自ら研究を分担実施するとともに、コ ンソーシアム内の進行管理・成果のと りまとめを担当

- ※国は各研究開発課題を実施する研究グループ(コンソーシアム)をそれぞれ公募の上選定し、委託契約を締結。
- ※研究課題をコンソーシアム構成員が分担して実施し、代表機関は自らの研究課題を実施するとともに、コンソーシアム内の 進行管理・成果のとりまとめも担当。
- ※上記3グループの他、同様の仕組みで24研究グループ(474百万円)で研究を実施(合計27グループ(804百万円))。

		長に優れた苗木による施業モデ 研究開発法人森林研究・整備機			3.クロマグロ養殖人工種苗転換仮 立研究開発法人水産研究・教育	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	試験研究費	消耗品費、機械・備品費等	17	研究費	研究用試薬、消耗品等	36
	旅費	国内旅費、委員等旅費	16	人件費·賃金	研究従事者給与、研究補助者賃金	19
	賃金	研究補助者等	11	旅費	国内旅費、委員等旅費	10
	一般管理費	光熱水料等	4	一般管理費	光熱水費等	6
費目・使途 (「資金の流れ」に	計		48	計		71
おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載	C.国 国立研究閉	内侵入と野生動物コンソーシア. 発法人農業・食品産業技術総育 構	ム 合研究機		D.	
する。費目と使途の双方で実情が	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
分かるように記載)	試験研究費	機械·備品費、消耗品費等	122.3			
	一般管理費	間接経費	18.3			
	旅費	農場等現地調査、国際会議、推進会議等出張	6.4			
	人件費	実験補助者等雇用	4			
	消費税等相当 額		1.8			
	謝金	推進会議等における外部有識者	0.1			
	計		153	計		0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2]に記載	チェック	

A.成長に優れた苗木による施業モデル

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)森林研究·整 備機構	4050005005317	成長の早いスギ等の育苗 技術開発 等	48	随意契約 (その他)	-	-	
2	地方独立行政法人 北海道立総合研究 機構	6430005006258	最適な植栽密度・下刈り回 数の提示 等	5	随意契約 (その他)	l	-	
	岡山県農林水産総 合センター	4000020330001	グルタチオン施用技術の開 発	5	随意契約 (その他)	l	-	
4	佐賀県林業試験場	1000020410004	ICTを用いた品種・樹種選択のための立地指標の提示 等	5	随意契約 (その他)	-	-	
5	国立大学法人鹿児 島大学	6340005001879	成長の早いスギ等の育苗 技術開発 等	2	随意契約 (その他)		-	
6	岐阜県森林研究所	4000020210005	成長の早いスギ等の育苗 技術開発 等	1	随意契約 (その他)		-	
7	長野県	1000020200000	グルタチオン施用技術の開発 等	1	随意契約 (その他)		-	
8	三井物産フォレスト株式会社	2010001089740	最適な植栽密度・下刈り回数の提示	1	随意契約 (その他)	_	-	
	静岡県農林技術研究所森林・林業研究 センター	7000020220001	成長の早いスギ等の育苗 技術開発	1	随意契約 (その他)	-	-	
10	福岡県農林業総合試験場	6000020400009	ICTを用いた品種・樹種選択のための立地指標の提示 等	1	随意契約 (その他)	_	-	

B.クロマグロ養殖人工種苗転換促進

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)水産研究·教育機構	1020005004051	大型陸上水槽を用いた早期成熟・産卵誘導技術の 開発 等	71	随意契約 (その他)	-	-	
2	学校法人近畿大学	2122005000036	マダイイリドウイルス病ワク チンの開発 等	6	随意契約 (その他)	-	-	
3	長崎県総合水産試 験場	4000020420000	海面生簣における早期種 苗の養殖適正の解明	4	随意契約 (その他)	-	-	
4	国立大学法人長崎 大学	3310005001777	海面生簣における早期種 苗の養殖適正の解明	1	随意契約 (その他)	-	-	
5	マルハニチロ株式会社	2010601040697	大型陸上水槽を用いた早 期成熟・産卵誘導技術の 開発	1	随意契約 (その他)	-	-	

C.国内侵入と野生動物コンソーシアム

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)農業·食品産業技術総合研究機構	7050005005207	各種ウイルス性疾病病原 体の野生動物間および野 生動物等から家畜への伝 播リスクと最新流行株の変 異状況を解明等	153	随意契約 (その他)	-	-	
2	(国)鳥取大学	4270005002614	野生動物による家禽への インフルエンザウイルス伝 播リスク評価等	6	随意契約 (その他)	-	-	
3	JA全農 飼料畜産 中央研究所	8010005002090	ワクチンによる豚群でのイ ンフルエンザ制御手法の確 立	3	随意契約 (その他)	-	-	
4	(株)微生物化学研 究所	5130001032982	ワクチンによる豚群でのイ ンフルエンザ制御手法の確 立	1	随意契約 (その他)	-	-	
5	沖縄県家畜衛生試験場	1000020470007	アルボウイルス感染症の 監視情報の収集と防疫の 最適化	1	随意契約 (その他)	-		
6	(一財)日本養豚開 業獣医師協会	9021005006633	ワクチンによる豚群でのイ ンフルエンザ制御手法の確 立	0.6	随意契約 (その他)	-	-	
	支出先上位10	皆リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	チェックの上	【別紙3】に記載		チェック	

ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	_	-		-	Ī	

	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度 5 年度
成果目標及び 成果実績		選定した品目を活用した栽	成果実績	增加率 (%)	-	-	-	-	-
(アウトカム)	⑤ 慣行のサトウキビ栽培と比較して収益性を2割向上。	培体系の収益効果を測 定。 ※3	目標値	增加率 (%)	-	-	_	-	20
		ж3	達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	研究計画に基づき目標を設 ※2	定。							
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
成果目標及び 成果実績	6	ドローン活用による、果樹	成果実績	削減率 (%)	-	-	100	-	-
(アウトカム)	ドローンの活用で、果樹に おいて防除等の栽培管理 の労力を3割削減。	での防除等栽培管理労力の削減率。	目標値	削減率 (%)	-	_	100	-	30
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	研究計画に基づき目標を設 ※2	定。							
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度 4 年度
成果目標及び 成果実績		. # - 18 + 1	成果実績	增加率 (%)	-	_	100	-	-
(アウトカム)	⑦ 1茶工場あたりの茶葉処理 数量を2割以上増加。	1茶工場あたりの茶葉処理 量の増加率。 ※1	目標値	增加率 (%)	-	-	100	-	20
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	研究計画に基づき目標を設 ※2	定。							
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度 5 年度
成果目標及び 成果実績	8		成果実績	增加率 (%)	-	-	-	-	-
***************************************	付加価値がより高いてん茶 等の生産量を1割以上増 加。	てん茶等の生産量。 ※3	目標値	増加率 (%)	-	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	研究計画に基づき目標を設 ※2	定。							
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度 4 年度
成果目標及び 成果実績	9 令和4年度(2022年度)まで	調査件数の80%において	成果実績	達成率 (%)	-	-	100	-	-
(アウトカム)	に、敷地境界における臭気 強度を3.0以下(臭気指数 14~16相当)とする対策	する。	目標値	達成率 (%)	-	_	100	-	80
	技術を開発。		達成度	%	-	_	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	研究計画に基づき目標を設 ※2	定。		•					
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度5年度
			成果実績	削減率 (%)	-	_	-	-	-
成果目標及び 成果実績	⑩ 軽ギルタでも利用できる物			100 100	Ī		1		
成果実績 (アウトカム)	繋ぎ牛舎でも利用できる搾 乳システムの高度化により、労働コストを10%削	労働コストの削減率。 ※3	目標値	削減率 (%)	-	_	-	-	10
成果実績 (アウトカム)	繋ぎ牛舎でも利用できる搾 乳システムの高度化により、労働コストを10%削減。		目標値 達成度		-	-	_	-	10 -

	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
成果目標及び 成果実績	M		成果実績	削減率 (%)	-	-	100	-	-
(アウトカム)	成長に優れた苗木を活用 し、育林コストを30%削減	育林コストの削減率。 ※1	目標値	削減率 (%)	-	-	100	-	30
	する施業モデルを開発。		達成度	%	-	1	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	研究計画に基づき目標を設 ※2	定。							
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度 4 年度
成果目標及び 成果実績	 ⑫ 令和4年度までに養殖用原	養殖用原角が1歳角に至る	成果実績	倍	-	ı	100	-	_
(アウトカム)	魚が1歳魚に至るまでの冬 季の生残率を2倍に向上さ	までの従来の冬季の生存	目標値	倍	-	-	100	-	2
	せるとともに、生産コストを10%削減。	ж I	達成度	%	-	ı	100	-	_
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	研究計画に基づき目標を設 ※2	定。							
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度 4 年度
成果目標及び 成果実績	⑮ 令和4年度までに、農業行	# 14 1/ 14 14 15 55 4 2 1/ 1/	成果実績	低減率 (%)	-	1	100	1	-
(アウトカム)	政に関する調査・手続きに 掛かる作業時間を50%削	農地・作物情報調査の作業 時間の低減率。 ※1	目標値	低減率 (%)	-	-	100	-	▲ 50
	減可能なソフトウェアを開 発。		達成度	%	-	-	100	-	-
	研究計画に基づき目標を設 ※2	定。							

「水田・畑作」

- ① かんしょの生産においては、機械移植に適する形の整った苗の生産技術や移植精度の高い作業機の開発等により、省力安定栽培技術を確立。
- ② 国際共同研究を通じて、水田作農家のインセンティブとなる土壌保全と安定生産を伴う、アジアの水田における温室効果ガス(GHG)排出削減のための総合的栽培管理技術を開発。また、農産廃棄物を有効利用したGHG削減技術に関する影響評価手法を開発し、当該手法を活用して既存技術の影響評価を実施。
- ③ 水稲直播栽培を導入するうえで問題となる雑草イネや多年生雑草等の難防除雑草の省力的な 防除技術体系を開発・実証し、それぞれの地域における最適な防除体系を提示するマニュアル を作成。
- ④ 畑作物の安定・省力生産に向け、畑作物生産における湿害リスクに応じた効率的な湿害軽減 技術を体系化するとともに、難防除雑草等を省力的に防除できる技術を開発。
- ⑤ 南西諸島の気候風土に適した高収益品目の検討を行い、安定生産に向け必要となる栽培技術 や防除体系を開発し、省力安定生産体系を確立。

[園芸]

- ① 土地利用型園芸作物については、ドローンやほ場設置型気象データセンサー等センシング技術を活用した栽培効率化・安定生産技術の開発を推進。果樹については、ドローンやセンシング技術を活用し、果樹の薬剤散布等の病害虫防除を効率化するための技術を開発。
- ⑦ 茶工場での茶葉の処理量を増加させるとともに製造スケジュールの平準化を図ることを目的として、効率的な荒茶生産システムを開発。
- ⑧ 需要の増大している抹茶の原料となるてん茶の生産に必要な被覆栽培について、作業適期の 簡易判定技術や、栽培管理の高度化技術を開発。

[畜産]

- ⑨ ふん尿処理施設や畜舎等の施設由来の悪臭発生の低減と農場全体からの臭気拡散防止を目的 とした総合的な臭気対策技術を開発。
- ⑩ 繋ぎ牛舎に導入できる国産搾乳ユニットの機能を高度化する等、搾乳にかかる生産性向上を図るとともに、利便性を高めることなどにより労働コストを削減する技術の開発。

「林野・水産〕

- ① 林業の成長産業化を促進する新たな人工林施業体系の構築に向け、成長に優れた苗木(エリートツリー等)を活用した低コストで高収益な施業モデルを開発。
- ② 天然種苗に大きく依存しているクロマグロの養殖について、人工種苗への転換を促進させるため、天然種苗と同等な大きさで、冬季には従来よりも高成長かつ高生残な人工種苗を作出する技術を開発するとともに、疾病対策、給餌管理等の環境に配慮した養殖技術を開発。

[その他]

- ③ フードチェーンにおける有害化学物質・微生物の動態解明・低減技術の開発を通じて、食品の安全性を向上させるための行政措置に活用される技術を開発。
- ④ 高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫、アフリカ豚熱等の重要家畜感染症について、野生動物由来の伝播リスクを解明するとともに、国内侵入の早期摘発やまん延防止等に必要なリスク管理技術を開発。
- ⑤ 病原体が不明な4疾病(マダイの不明病、ウナギの板状出血症、ニジマスの通称ラッシュ、アユの通称ボケ病)の診断法と防除法の開発及び国内に常在する2疾病(海産養殖魚のマダイイリドウイルス病、マス類の伝染性造血器壊死症)について、新たな清浄性管理手法の確立に資する養殖管理技術の開発。
- ⑥ ドローン等で得られた画像を活用して、広域の農地・作物情報を分析し、農業行政に関する調査や手続き(作付面積・作付状況の確認、ほ場境界の測量、農作物の被害状況確認、災害時の農地・農業施設の被害状況確認など)に必要な資料作成を支援するソフトウェア等を開発。

							事業番号	0196	
	1		令	和2年度行	<u>政事業レビ</u>	ューシート(農林	水産省)
事業名	戦略的	プロジェクト研	研究推進事業のう	ち基礎的・先導的	研究 担当部局	庁 農林水産技術会議	養事務局 	作成責	任者
事業開始年度	平月	成30年度	事業終了 (予定)年度	令和6年	变 担当課 望	研究企画課		研究企画課長	山田 広明
会計区分	一般会	計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する 計画、通知	統合イノベーシ 食料・農業・農材 農林水産研究 議決定)	計画(平成28年1月 ョン戦略2019(令和 対基本計画(平成2 基本計画(平成27年 比支援法(平成294	□元年6月21日 27年3月31日閣 ₹3月31日農林	閣議決定) 議決定)
主要政策·施策	科学技	支術・イノベー	ション		主要経動	文教及び科学振	興		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	①担 ②国 が課題	い手等のニー が中長期的視 しとなっている。	ズを踏まえて明 点で取り組むべ	確な開発目標を立き基礎的・先導的 、②の解決に向け	て、企業や大学とも選な技術開発を促進す	とが不可欠である。この[連携しながら、現場での実 ること 性の飛躍的向上や新産	装を視野に入れた技	術の開発を進める	
事業概要	合に、 ②稲、	契約未定数量	の適正価格によ の農作物を対象	る販売を支援する に、ゲノム情報や	システムを開発。 形質評価データ等の!	間後の出荷量予測を可能 ビッグデータを整備し、新			
(5行程度以内。 別添可)	③アジ 進め、 ④栄養	ア地域の途上 さらに、公的研	:国ジーンバンク fg機関や大学 ウゲノムサイズカ	を中心に、遺伝資 等が保有する植物	原の共同調査や特性 遺伝資源の情報ネッ	解明等の二国間共同研 トワークを構築。 DNAマーカー育種が困業			
(5行程度以内。	③アジ 進め、 ④栄養	ア地域の途上さらに、公的研察殖性作物やた育種素材を	:国ジーンバンク fg機関や大学 ウゲノムサイズカ	を中心に、遺伝資 等が保有する植物	原の共同調査や特性 遺伝資源の情報ネッ	トワークを構築。			
(5行程度以内。 別添可)	③アジ 進め、 ④栄養 活用し	ア地域の途上さらに、公的研察殖性作物やた育種素材を	国ジーンバンク 研究機関や大学等 ウゲノムサイズカ 開発。	を中心に、遺伝資 等が保有する植物	原の共同調査や特性 遺伝資源の情報ネッ	トワークを構築。		ノム編集技術を確	
(5行程度以内。 別添可)	③アジ 進め、 ④栄養 活用し	ア地域の途上さらに、公的研察殖性作物やた育種素材を	国ジーンバンク 研究機関や大学等の サイズカ 開発。	を中心に、遺伝資 等が保有する植物 《大きな作物等、交	原の共同調査や特性 遺伝資源の情報ネッ 配による従来育種や	トワークを構築。 DNAマーカー育種が困業	推な農作物においてゲ	ノム編集技術を確	むし、それらを
(5行程度以内。 別添可)	③アジ 進め、 ④栄養 活用し	ア地域の途上さらに、公的研究を整理性作物やた育種素材を	国ジーンバンク 研究機関や大学 やゲノムサイズ が 開発。	を中心に、遺伝資 等が保有する植物 《大きな作物等、交	原の共同調査や特性遺伝資源の情報ネッ配による従来育種や	トワークを構築。 DNAマーカー育種が困業 令和元年度	推な農作物においてゲ	ノム編集技術を確	むし、それらを
(5行程度以内。 別添可)	③アジ、後のでは、一番では、一番では、一番では、一番では、一番では、一番では、一番では、一番	ア地域の途上さらに、公的研究系列を対象では、公的研究系列を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	国ジーンバンク 开究機関や大学 やゲノムサイズカ 開発。	を中心に、遺伝資 等が保有する植物 パ大きな作物等、交 平成29年度	原の共同調査や特性 遺伝資源の情報ネッ 配による従来育種や 30年度 463	トワークを構築。 DNAマーカー育種が困業 令和元年度 508	推な農作物においてゲ 2年度	ノム編集技術を確	むし、それらを
(5行程度以内。 別添可)	③アジ、 進④栄養 活用し 委託・	ア地域の途上さらに、公的研究を発育を表する。公のでは、公のでは、公のでは、公のでは、公のでは、公のでは、公のでは、公のでは、	国ジーンバンク 肝究機関や大学: ウゲノムサイズカ 開発。 算 算 繰越し	を中心に、遺伝資 等が保有する植物 く大きな作物等、交 平成29年度 - -	原の共同調査や特性 遺伝資源の情報ネッ 配による従来育種や 30年度 463 -	トワークを構築。 DNAマーカー育種が困難 令和元年度 508 -	#な農作物においてゲ 2年度 - -	ノム編集技術を確	むし、それらを
(5行程度以内。 別添可) 実施方法 予算額・ 執行額	③ 進④活 委 予の状	ア地域の途上できた。公前では、公的では、公的では、公的では、公的では、公的では、公的では、公前では、公前では、公前では、公前では、公前では、公前では、公前では、公前	国ジーンバンク 研究機関や大学ジャゲノムサイズカ 開発。	を中心に、遺伝資等が保有する植物 (大きな作物等、交 で成29年度 - -	原の共同調査や特性 遺伝資源の情報ネッ 配による従来育種や 30年度 463 -	トワークを構築。 DNAマーカー育種が困業 令和元年度 508 -	# 2年度	ノム編集技術を確	むし、それらを
(5行程度以内。 別添可) 実施方法 予算額・	③ 進④活 委 予の状	ア地域の企とができる。この企会を含めていた。ないでは、公のでは、公のでは、公のでは、公のでは、公のでは、公のでは、公のでは、公の	国ジーンバンク 研究機関や大学ジャゲノムサイズカ 開発。	を中心に、遺伝資 等が保有する植物 パ大きな作物等、交 平成29年度 - - -	原の共同調査や特性 遺伝資源の情報ネッ 配による従来育種や 30年度 463 - -	トワークを構築。 DNAマーカー育種が困業 令和元年度 508 - -	# 2年度 - - - -	ノム編集技術を確	むし、それらを
(5行程度以内。 別添可) 実施方法 予算額・ 執行額	③ 進④活 委 予の状	ア地域の企会である。公の企会である。公の企会である。公のではできる。 「はいい」では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	国ジーンバンク 研究機関や大学ジャゲノムサイズカ 開発。	を中心に、遺伝資等が保有する植物 、大きな作物等、交 平成29年度	原の共同調査や特性 遺伝資源の情報ネッ 配による従来育種や 30年度 463 - - - -	トワークを構築。 DNAマーカー育種が困難 令和元年度 508 - - -	#な農作物においてゲ 2年度	ノム編集技術を確	夏要求 -
(5行程度以内。 別添可) 実施方法 予算額・ 執行額	③ 進④活 委 予の状	ア地域の公外である。	国ジーンバンク	を中心に、遺伝資等が保有する植物の大きな作物等、交響を作物等、交響を使用するを作物等、交響を使用しています。	原の共同調査や特性 遺伝資源の情報ネッ 配による従来育種や 30年度 463 - - - - 463	トワークを構築。 DNAマーカー育種が困業 令和元年度 508 - - - - 508	#な農作物においてゲ 2年度	ノム編集技術を確	要要求 -
(5行程度以内。 別添可) 実施方法 予算額・ 執行額	③進④活 委 予の況 当初	アウン () では ()	国ジーンバンク	を中心に、遺伝資等が保有する植物の大きな作物等、交響を作物等、交響を使用するを作物等、交響を使用しています。	原の共同調査や特性 遺伝資源の情報ネッ 配による従来育種や 463 - - - 463 463	トワークを構築。 DNAマーカー育種が困難 令和元年度 508 - - - - 508 508	#な農作物においてゲ 2年度	ノム編集技術を確	要要求 -
(5行程度以内。 別添可) 実施方法 予算額・ 執行額	③進④活 委 予の況 当初	アウン () では ()	国ジーンバンク 研究機関や大学等 ウゲノムサイズが 開発。 算 算 繰越し 繰越し (%)	を中心に、遺伝資 等が保有する植物 (大きな作物等、交 平成29年度 - - - - 0	原の共同調査や特性 遺伝資源の情報ネッ 配による従来育種や 30年度 463 - - - 463 463 100%	トワークを構築。 DNAマーカー育種が困業 令和元年度 508 - - - - 508 508 508	#な農作物においてゲ 2年度	3年)	要要求 -
(5行程度以内。 別添可) 実施方法 予算額・ 執行額	③進④活 委 予の況 初る 当 予	アウン () では ()	国ジーンバンク 研究機関や大学等 のデアムサイズが 開発。 算 算 繰越し 繰越し 繰送し (%) 目に対す (%)	を中心に、遺伝資 等が保有する植物 (大きな作物等、交 平成29年度 - - - - 0 - #DIV/0!	原の共同調査や特性 遺伝資源の情報ネッ 配による従来育種や 463 - - - 463 463 100%	トワークを構築。 PDNAマーカー育種が困難	2年度 0 主な増減理 20年度)については 年度(2019年度)事 究課題を含む)よ。 の社会実装の加速	カス 3年 3 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3 年	変要求 - 0 の で で で で で で で で で で で で で で で で で で

								十四日無	口插目幼左束
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度 4 年度
成果目標及び	①	契約未定数量のうちの適 正価格販売割合。	成果実績	割合(%)	-	-	100	-	
成果実績 (アウトカム)	令和4年度(2022年度)まで に、契約未定数量(出荷予 測量-契約数量)の20%を	※1 平成30年度(2018年度)~ 令和3年度(2021年度)の	目標値	割合 (%)	-	-	100	-	20
	適正価格で販売。	成果指標は研究課題評価による評価結果を用いる。	達成度	%	-	-	100	-	
	及び終了時(研究開始4年) 行っているため、その評価(果)、A:順調に進捗(概ね目 成が不十分) (以下、成果実績と目標値の [目標値]A評価を100とする	林水産省における研究開発 度目末)に外部有識者による こ基づいて達成度を算出する 的を達成)、B: 見直しが必要 つ考え方)	研究課題 。中間時 を(目的の)	評価を実 評価(終う 達成がや	施しており、そ 7時評価)の基	その際にアウ 基準は次のと	ァトカムの達成 とおり。S:予想	t可能性を含 思以上の進捗	めた総括評価を (予想以上の成
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度4年度
成果目標及び	2		成果実績	形質 データ 数	-	-	4,000	-	
成果実績 (アウトカム)	ゲノム(遺伝子型)情報と形質評価情報等がセットになった延べ1万点以上の育種ビッグデータを搭載した	開発するデータベースへ搭載させる形質評価情報等のデータ数。	目標値	形質 データ 数	-	-	4,000	-	10,000
	性にックァーラを搭載した データベースを開発。		達成度	%	-	-	100	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	研究計画に基づき目標を設	定。							
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度 4 年度
成果目標及び 成果実績	(3)		成果実績	点	-	726	1,018	-	-
(アウトカム)	デジア地域の未探索遺伝 資源を3,000点以上収集・ 保存。	共同研究相手国で収集・保存した遺伝資源数。	目標値	点	-	600	600	-	3,000
			達成度	%	-	121	170	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	研究計画に基づき目標を設	定。							
	ウ臭めたは田口博								
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度 5 年度
成果目標及び	4	ゲノム編集技術により加工 業務特性や高付加価値等	成果実績	単位 育種素 材数	平成29年度	30年度 -	令和元年度 -		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	④ ゲノム編集技術により、栄養繁殖性作物種やゲノム サイズが大きな作物種等	ゲノム編集技術により加工 業務特性や高付加価値等 を付与した育種素材数。 ※3 研究期間中(令和元年度	成果実績目標値	育種素	平成29年度 - -	30年度 - -	令和元年度 - -		
成果実績	④ ゲノム編集技術により、栄 養繁殖性作物種やゲノム	ゲノム編集技術により加工 業務特性や高付加価値等 を付与した育種素材数。 ※3		育種素 材数	平成29年度 - - -	30年度 - - -	令和元年度 - -		5 年度
成果実績 (アウトカム) 根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	④ ゲノム編集技術により、栄養繁殖性作物種やゲノム サイズが大きな作物種等 において、育種素材を5以 上開発 研究計画に基づき目標を設	ゲノム編集技術により加工 業務特性や高付加価値等 を付与した育種素材数。 ※3 研究期間中(令和元年度 (2019年度)~令和4年度 (2022年度))の成果指標 は研究課題評価を用いる。 定。	目標値達成度	育種素材 育種素 材数	-	-	-	- 年度 	5 年度
成果実績 (アウトカム) 根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	④ ゲノム編集技術により、栄養繁殖性作物種やゲノムサイズが大きな作物種等において、育種素材を5以上開発 研究計画に基づき目標を設※2	ゲノム編集技術により加工 業務特性や高付加価値等 を付与した育種素材数。 ※3 研究期間中(令和元年度 (2019年度)~令和4年度 (2022年度))の成果指標 は研究課題評価を用いる。 定。	目標値達成度	育種素材 育種素 材数	-	-	-	- 年度 22年度	5 年度 5
成果実績 (アウトカム) 根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	④ ゲノム編集技術により、栄養繁殖性作物種やゲノムサイズが大きな作物種等において、育種素材を5以上開発 研究計画に基づき目標を設※2	ゲノム編集技術により加工 業務特性や高付加価値等 を付与した育種素材数。 ※3 研究期間中(令和元年度 (2019年度)~令和4年度 (2022年度))の成果指標 は研究課題評価を用いる。 定。	目標値達成度	育種素 材数 育種素 材数 %		- - -	- - - -	- 年度 - - - -	5 年度
成果実績 (アウトカム) 根拠として用いた 統計・データ名 (出典) 成果目材 活動指標及び 活動実績	④ ゲノム編集技術により、栄養繁殖性作物種やゲノムサイズが大きな作物種等において、育種素材を5以上開発 研究計画に基づき目標を設 ※2 及び成果実績(アウトカム) 活動	ゲノム編集技術により加工 業務特性や高付加価値等 を付与した育種素材数。 ※3 研究期間中(令和元年度 (2019年度)~令和4年度 (2022年度))の成果指標 は研究課題評価を用いる。 定。	達成度	育種素 材数 育種数 %	- - - の上【別紙1 平成29年度	- - - 30年度	チェッ令和元年度	- 年度 - - 2年度 活動見込	5 年度 5 3年度 活動見込
成果実績 (アウトカム) 根拠として用いた 統計・データ名 (出典) 成果目材 活動指標及び 活動実績	④ ゲノム編集技術により、栄養繁殖性作物種やゲノムサイズが大きな作物種等において、育種素材を5以上開発 研究計画に基づき目標を設 ※2 及び成果実績(アウトカム) 活動 本事業の下で実施する研究	ゲノム編集技術により加工 業務特性や高付加価値等 を付与した育種素材数。 ※3 研究期間中(令和元年度 (2019年度)~令和4年度 (2022年度))の成果指標 は研究課題評価を用いる。 定。	世標値 達成度 活動実績 当初見込み	育種素 材数 育種数 % はチェック 単位	- - - の上【別紙1 平成29年度	- - - 30年度 4	- - - - 令和元年度 6	- 年度 	5 年度 5 3年度 活動見込
成果実績 (アウトカム) 根拠として用いた 統計・データ名 (出典) 成果目材 活動指標及び 活動実績	④ ゲノム編集技術により、栄養繁殖性作物種やゲノムサイズが大きな作物種等において、育種素材を5以上開発 研究計画に基づき目標を設※2 及び成果実績(アウトカム) 活動本事業の下で実施する研究	ゲノム編集技術により加工 業務特性や高付加価値等 を付与した育種素材数。 ※3 研究期間中(令和元年度 (2019年度)~令和4年度 (2022年度))の成果指標 は研究課題評価を用いる。 定。 欄についてさらに記載が必 指標 開発の課題の数	目標値 達成度 活動実績	育種素 材数 育種数 % はチェック 単位	- - - の上【別紙1 平成29年度 -	- - - 30年度 4	- - - - 令和元年度 6	- 年度 	5 年度 5 3年度 活動見込 -

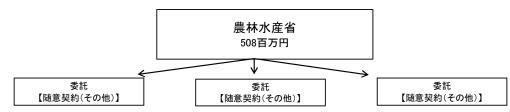
2農業の持続的な発展 ⑪戦略的な研究開発と技術移転の加速化 中間目標 目標年度 定量的指標 単位 平成29年度 30年度 令和元年度 年度 年度 実績値 目標値 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 国立研究開発法人、大学、企業等の研究機関からなる研究コンソーシアムに委託して、 ①施設栽培において生育予測に必要なデータを収集・解析することで、1週間後の出荷量予測を可能にするとともに、契約量以上の生産が予測された場合に、契約未定数量の適正価格による販売を支援するシステムを開発。 ②稲、麦類、大豆等の農作物を対象に、ゲノム情報や形質評価データ等のビッグデータを整備し、新たな育種技術の開発・高度化等を行うとともに、 策評価、 民間事業者や地方公設試験場等が利用可能な情報の提供体制を構築。 ③アジア地域の途上国ジーンパンクを中心に、遺伝資源の共同調査や特性解明等の二国間共同研究を推進することで、有用な遺伝資源の導入・ 利用を進め、さらに、公的研究機関や大学等が保有する植物遺伝資源の情報ネットワークを構築。 新経済・ ④栄養繁殖性作物やゲノムサイズが大きな作物等、交配による従来育種やDNAマーカー育種が困難な農作物においてゲノム編集技術を確立し、そ れらを活用した育種素材を開発。 を実施する。 財政再生計画との 以上のことにより、無駄のない生産につながることや、民間企業も含めた育種体制を確立することで、現場のニーズに沿った特徴をもった品種を生 産できるようになるなど、我が国農林水産業の競争力強化に寄与する。 取組事項 分野: 計画開始時 中間目標 目標最終年度 KPI 単位 元年度 2年度 経済·財政再生計画改革工程表 (第一階層) 年度 年度 年度 第 K 関係 成果実績 階 I 目標値 達成度 % 中間目標 目標最終年度 計画開始時 KPI 単位 元年度 2年度 (第二階層) (第二階層 KPI 年度 年度 年度 成果実績 目標値 達成度 % 2 0 本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

	事業所管部局による点検	₹・改善	
	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	・本事業の目的は、「強い農林水産業」の実現に向けて、農林漁業者等へのヒアリングで得られたニーズを踏まえ、目標を明確にした技術開発を推進する中で、国が中長期的視点で取り組むべき基礎的・先導的な技術開発を促進するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
国費投入の必要性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	・農林水産政策上重要な研究のうち、我が国の研究勢力を 結集して総合的・体系的に推進すべき課題や、多大な研究 資源と長期的視点が求められ地方自治体、民間等では担え ない課題について、国自らが企画・立案して重点的に実施す るものであり、研究開発費の全額を国が負担することは妥 当。
性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。	0	・科学技術基本計画に「ICTやロボット技術を活用した低コスト・大規模生産等を可能とする農業のスマート化(中略)を推進し、収益性を高め、新たなビジネスモデルを構築して農林水産業を魅力あるものにする」と明記されているとともに、食料・農業・農村基本計画及び農林水産研究基本計画の目標に資するものであり、適切かつ優先度の高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	Δ	・研究開発期間を原則5年として初年度に委託先を公募し、 令和元年度に公募を実施した④の課題については、外部有 識者等の審査による企画競争を経て、採択基準を満たした 委託先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	・また、2年目以降は継続課題として特命随意契約となるが、外部有識者、関連する行政部局により構成する委託プロジェクト研究運営委員会を設置し、毎年度、課題の進捗状況を点検するとともに、年度末には進捗状況に応じた次年度
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	派を点検9 るとともに、年度末には進歩状況に応じた次年度の適切な予算配分と課題の取捨選択を行うよう努めている。
			・本事業によって得られた成果は広く農業者、食品事業者等に及ぶため、負担を求めるべき受益者を特定することはできない。
事業	受益者との負担関係は妥当であるか。	0	・また、農林水産政策上重要な研究のうち、我が国の研究勢力を結集して総合的・体系的に推進すべき課題や、多大な研究資源と長期的視点が求められ地方自治体、民間等では担えない課題を実施することから、研究開発費の全額を国が負担することは妥当である。
の効率性	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	0	・本事業では、それぞれの課題ごとに、外部有識者や関連する行政部局等により構成する評価専門委員会を設置し、妥当性や経済性を含めた事前評価を受け、その評価を踏まえた内容となっており、適正なコスト水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階の支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	・事業の実施に当たっては、毎年度開催される運営委員会 や現地検討会等により進捗状況の点検の強化及び的確な 管理、指導に努め、当該状況に応じた各課題の実施計画と 予算を承認しており、費目・使途は真に必要な事業目的に限 定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0	執行率は100%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	1	繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	0	・上記のように、費目・使途が事業目的に限定されているとともに、運営委員会や現地検討会等の進捗状況の点検の強化等による研究の効率化に向けた工夫もなされている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	・研究の途中であり、成果目標の達成に向けて取り組んでいる。
事業の有効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。	0	・事業で得られた成果は広く普及・活用する必要があるという性格上、民間に委託することは困難である。国立研究開発法人、地方自治体、大学、民間の幅広い研究勢力を結集して取り組むべき研究であることから、幅広い者が参画する研究グループを公募して研究を委託し、外部評価委員等による進行管理を行う現在の手法が最適である。
性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	0	・外部有識者等からなる運営委員会において各研究課題の 実施状況を評価しており、活動実績は見込みどおりであった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	0	・得られた研究成果は対策マニュアル化や論文化などにより、情報発信や成果の普及に努めている。(なお、当該事業では施設整備は行わない。)

		事業がある場合、他部局 の具体的な内容を各事		適切な役割分担を行ってい 載)	るか。	-						
	听管府省名	3 事業番号		事業名	Į.							
業												
点検·改善結	点検結果	中長期的視点で取り ・農林水産政策上重 められ個別機関では 妥当である。 ・科学技術基本計画 新たなビジネスモデ	組むべき基礎要な研究のう 担えない課題 に「ICTやロボルを構築して	産業」の実現に向けて、農林注 を的・先導的な技術開発を促 ち、我が国の研究勢力を結 について、国自らが企画・立 ット技術を活用した低コスト・ 農林水産業を魅力あるものに らり、適切かつ優先度の高い	進するもので 集して総合的 「案して重点的 大規模生産・ 「する」と明記	あり、国 ・体系的 りに実力 等を可能	国民や社会のニーズで りに推進すべき課題・ をするものであり、研 能とする農業のスマー	を的確に反映 や、多大な研究 究開発費の全 -ト化(中略)?	している。 究資源と長期的視点が求 全額を国が負担することは E推進し、収益性を高め、			
果	改善の 方向性											
	外部有識者の所見											
整理統のような	研究開発系の事業の場合、まず長期的に評価しなければならない点が他の通常事業と異なる。またまさに本事業がそうであるように、可能な範囲で隣接分野と 整理統合を図ることにより効率化する、さらには研究開発全体のマップを作成し、当該事業がどこに位置しているかを意識しながら進める必要があると考える。こ のような観点からすると情報が大きく不足していて評価が困難である。アメリカ等と比べると立ち遅れているであろう遺伝子、ゲノムの研究が必要なのは当然だ が、研究開発全体に位置付けて評価し、更に将来を見据える必要があろう。											
				行政事業レビュー	推進チームの	の所見						
抜本的な改善	抜事本業 的全 以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の抜本的な改善」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事な体 改体 改の 善											
	<u> </u>		月	听見を踏まえた改善点/概	算要求にお	ける反	映状況					
度 7 (: c	【研究開発全体における位置づけ】 農林水産技術会議事務局においては、10年程度を見通して取り組むべき研究開発の重点目標及び当該目標の達成を図るための具体的な施策を農林水産研究基本計画として平成27年3月に策定しており、当該基本計画は農林水産分野の川上から川下まで俯瞰的に研究開発全体を整理している。また、併せて、研究開発の取組状況等を俯瞰できる研究開発ロードマップを作成している。また、当該基本計画においては、世界に誇れる強みのある農林水産物の開発を見据えて、ゲノム情報の解析等の加速化や、DNAマーカー選抜育種技術やゲノム編集技術、オミクス解析技術等を組み合わせた新たな育種技術の開発等を位置づけている。 なお、令和2年5月には、「農林水産研究イノベーション戦略2020」を策定し、農林水産研究においてイノベーションの創出を目指す重点分野(スマート農業、環境政策、バイオ政策)を整理している。当該戦略においては、健康や環境保全に資する次世代植物の開発等に向けて、精密ゲノム編集技術やサイバー育種等の開発を位置づけているほか、研究開発ロードマップを示している。 [1者応札について] 本事業は国の研究勢力を結集して解決すべき研究課題を設定し、研究機関や大学、民間企業からなるコンソーシアムに対し、その実施を委託しているものであることから、複数のコンソーシアムが応募することが難しい場合がある。一方で、より応募を行いやすいように、直近3年間の公請については公募期間を50日以上と十分に確保し、令和2年度(2020年度)の公募は年度末の繁忙期に重ならないよう1/21~3/12に実施したほか、全国10カ所で公募説明会を行うなど公募の周知に努めており、引き続き、公募期間の十分な確保や公募期間の工夫、全国的な周知に努める。さらに今後は、より多くの者が応募を行いやすいように、大型のプロジェクトについては課題に応じた個別提案の導入を検討するとともに、動画作成や特集HPの作成等のデジタルコンテンツの充実による情報発信の強化や概算要求時期における全国各地での説明会開催など、周知の方法を工夫してまいりたい。											
				備	考							
				関連する過去のレビコ	レーシートの耳	業番号	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
平成22			平成23年度		平成24年度			平成25年度				
平成26			平成27年度		平成28年度			平成29年度	農林水産省(新29-0014)			
平成30:	年度 新30	J-UU16				_						

平成31年度 農林水産省 (

0183



A. AIを活用したスマートフードチェーン研 44百万円 究コンソーシアム 【コンソーシアム参画機関】

※代表機関

ベルファーム(株)

三菱ケミカル(株) 19百万円

沖縄セルラーアグリ&マルシェ(株) 7百万円

マトシステム開発(株) 6百万円 パナソニック株 4百万円 (国研)農業・食品産業技術総合研究機構

4百万円 (国)名古屋大学 4百万円 ヤマトホールディングス株 1百万円

計 44百万円

0百万円

AIを活用した食品における効率的な 生産流通に向けた研究開発

施設栽培において生育予測に必要な データを収集・解析することで、1週間 後の出荷量予測を可能にするとともに 契約量以上の生産が予測された場合 に、契約未定数量の適正価格による 販売を支援するシステムを開発。

上記研究開発をコンソーシアム構成 員が分担して実施、また代表機関は 自ら研究を分担実施するとともに、コ ンソーシアム内の進行管理・成果のと りまとめを担当

B. 育種ビッグデータコンソーシアム

176百万円 【コンソーシアム参画機関】

※代表機関

(国研)農業・食品産業技術総合研究機構

133百万円

国立大学法人東京大学 12百万円 ListenField株式会社 6百万円 株式会社ケツト科学研究所 4百万円 国立大学法人神戸大学 4百万円 国立大学法人東京農工大学 4百万円 国立大学法人京都大学 3百万円 北海道立総合研究機構 2百万円 長野県試験場 2百万円 栃木県試験場 2百万円 他4機関 4百万円

計 176百万円

育種ビッグデータの整備および 情報解析技術を活用した 高度育種システムの開発

稲、麦類、大豆等の農作物の主要な 育成系統・品種や実験系統群等につ いて、ゲノムワイドな遺伝子型情報お よび、異なる環境下での収量性や草 型、品質等の各種形質情報や穀粒・ 草姿等の画像データ等を取得。また、 得られたデータを体系的に整理するた めに、農業形質の測定項目や測定対 象、測定方法等の用語の統一やデ タ間の関連付け等を行った上でデータ ベース化。得られたビッグデータを解 析し、環境影響も考慮した上で任意の 交配集団から目的の形質を持つ優良 系統を効率的に選抜する技術や、画 俊データから高精度に形質評価値を 取得しAI等を利用して優良個体の選 抜を支援するシステムの開発等を実

上記研究開発をコンソーシアム構成 員が分担して実施、また代表機関は 自ら研究を分担実施するとともに、コ ンソーシアム内の進行管理・成果のと りまとめを担当

C. (国研)農業·食品産業技術総合研究 機構

100百万円

海外植物遺伝資源の 民間等への提供促進

①5ヶ国以上のアジア地域の途上国と 共同研究協定に係る覚書(MOU)等 を締結した上で、相手国内で生育して いる植物遺伝資源の探索・収集を行う とともに、相手国の試験研究機関等に 所蔵されている植物遺伝資源の遺伝 特性(病害虫抵抗性等)を解明するた めの研究を実施。併せて、海外植物 遺伝資源のバックアップ保管支援等を 通じてそれらを我が国に導入し、農研 機構ジーンバンクから国内の民間事 業者等の育種関係者に提供できる環 境を整備。

②有望な遺伝資源を用いて現地で中 間母本の育成等を行い、現状では導 入が難しいが、我が国において「強 み」のある品種開発に必要な育種素 材を導入するための環境を整備。 ③国立研究開発法人、公設試験場、 大学等が保有する植物遺伝資源につ いて、情報を共有するネットワークを 構築し、民間事業者等の育種関係者 が、植物遺伝資源情報に効率的にア クセスできる環境を整備。

- ※国は各研究開発課題を実施する研究グループ(コンソーシアム)をそれぞれ公募の上選定し、委託契約を締結。
- ※研究課題をコンソーシアム構成員が分担して実施し、代表機関は自らの研究課題を実施するとともに、コンソーシアム内の 進行管理・成果のとりまとめも担当。
- ※上記3グループの他、同様の仕組みで3研究グループ(188百万円)で研究を実施(合計6グループ(508百万円))。

資金の流れ

(資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円)

	A.AIを活用	したスマートフードチェーン研究= アム 三菱ケミカル(株)	コンソーシ		B.育種ビッグデータコンソーシア 研)農業・食品産業技術総合研	7ム 究機構
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	研究費	試験用試薬、消耗品等	8	人件費·賃金	研究従事者給与、研究補助者賃金	63
	旅費	国内旅費	6	研究費	研究用試薬、消耗品等	51
	人件費	研究従事者給与	4	一般管理費	光熱水費等	13
	一般管理費	光熱水費等	1	旅費	国内旅費、海外旅費、委員等旅費	6
費目·使途	計		19	計		133
(「資金の流れ」においてブロックご	C.(国研	H)農業·食品産業技術総合研究			D.	
とに最大の金額 が支出されている	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
者について記載する。費目と使途	再委託費	試験研究調査委託に係る経費	55			
の双方で実情が 分かるように記 載)	試験研究費	賃金、消耗品、雑役務等に係る経費	25			
***	外国旅費	海外探索、海外研究者招聘等に係る経費	8			
	人件費	研究補助者等の雇用に係る経費	2			
	一般管理費	光熱水費等	3			
	消費税等相当 額	人件費、謝金外国旅費、賃金、外国送金に 係る消費税	3			
	国内旅費	推進会議等の出張に係る経費	3			
	謝金	推進会議等に係る経費	0.2			
	計		99.2	計		0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2]に記載	チェック	

A.AIを活用したスマートフードチェーン研究コンソーシアム

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱ケミカル(株)	6010001146760	生産現場での需要に応じ た生育管理技術の開発 等	19	随意契約 (その他)	-	-	
2	沖縄セルラ— アグリ &マルシェ(株)	2360001022872	生産現場での需要に応じ た生育管理技術の開発	7	随意契約 (その他)	-	-	
3	ヤマトシステム開発(株)	9010601029263	需給支援システムの実証 研究	6	随意契約 (その他)	-	-	
4	パナソニック(株)	5120001158218	生産現場での需要に応じ た生育管理技術の開発 等	4	随意契約 (その他)	-	-	
5	(国研)農業·食品産 業技術総合研究機 構	7050005005207	生産現場での需要に応じ た生育管理技術の開発 等	4	随意契約 (その他)	-	-	
6	(国)名古屋大学	3180005006071	収量予測システムの研究 開発 等	4	随意契約 (その他)	-	-	
7	ヤマトホールディン グス(株)	7010001034964	需給支援システムの実証 研究	1	随意契約 (その他)	_	-	
8	ベルファーム(株)	2080401015587	生産現場での需要に応じ た生育管理技術の開発 等	0	随意契約 (その他)	_	_	

B.育種ビッグデータコンソーシアム

		,,_						一者応札・一者応募又は
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)農業·食品産 業技術総合研究機 構	7050005005207	オントロジーを利用した統 合ビッグデータ表示システ ムの開発 等	133	随意契約 (その他)	-	-	
2	国立大学法人東京 大学	5010005007398	オントロジーを利用した統 合ビッグデータ表示システ ムの開発 等	12	随意契約 (その他)	-	-	
3	ListenField株式会社	3020001121823	オントロジーを利用した統 合ビッグデータ表示システ ムの開発	6	随意契約 (その他)	-	-	
4	株式会社ケツト科学研究所	4010801003659	育種の自動化を加速する ビッグデータの取得法と解 析法の確立	4	随意契約 (その他)	-	-	
5	国立大学法人神戸 大学	5140005004060	地域における水稲育種選 抜の最適化に繋がるフィー ルドビッグデータの取得	4	随意契約 (その他)	-	-	
6	国立大学法人東京 農工大学	1012405001281	地域における水稲育種選 抜の最適化に繋がるフィー ルドビッグデータの取得	4	随意契約 (その他)	-	-	
7	国立大学法人京都 大学	3130005005532	圃場データの取得方法の 最適化とAI Breederの開発 に向けた研究	3	随意契約 (その他)	-	-	
8	地方独立行政法人 北海道立総合研究 機構	6430005006258	実需者ニーズに迅速に対応するための麦類加工適性ビッグデータ活用技術の開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
9	長野県試験場	1000020200000	実需者ニーズに迅速に対応するための麦類加工適性ビッグデータ活用技術の開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
10	栃木県試験場	5000020090000	実需者ニーズに迅速に対応するための麦類加工適性ビッグデータ活用技術の 開発	2	随意契約 (その他)	_	-	

C.(研)農業·食料産業技術総合研究機構

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)					
1	(国研)農業·食品産 業技術総合研究機 構	7050005005207	海外植物遺伝資源の探 索、特性評価等	100	随意契約 (その他)	-	-						
	支出先上位10	チェック											

	プロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_	-	_	-		1	-	

											事業		019	7	
	ı			令和	12年度行] 政	事業レ	<u>ビュ</u>	<u>ーシ</u>	<u> </u>	(農林	水産省)
事業名		国際共同研究推 する経費)	推事業	(国益に直約	詰した国際連携	きの推	担当部	祁局庁	農林	水産技術	析会議事務局	b	作月	戊責任者	f
事業開始年度	平月	成26年度		終了 !) 年度	令和6年	度	担当	課室	国際	研究官	室		国際研究官 本城 浩		
会計区分	一般会	会計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_							する 通知等	(平)	或27年 農林才	k産業研究	_ 林水産技術			
主要政策・施策	科学技	支術・イノベー	ション				主要	経費	文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡 絜に。3行程度以 内)	ころでは気候変	で、国際農林2 ある。このため 動の進展や起 の国際共同研	、本事業 遺性病害	では、社会 『虫の発生	経済のグロー など地球規模	-バル (建課題角	とや情報化 解決のため	の深化I 、海外の	にあわせ D農業研	t、政府 究機関(間の合意や行 の優れた知見	可政ニーズに対 見を活用し世界	がし、また近く の先端技術を	年増加傾	向にある
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①G7及びG20等の多国間政策枠組や二国間のハイレベルでの合意事項及び行政ニーズに基づき、対象国・研究機関及び研究課題を特定し、当該国際研究機関との国際共同研究に関する覚書(MOU)締結に必要な調査・協議等を支援する。 ②農林水産技術会議事務局とロシア科学基金やイスラエル農業・農村開発省が共同で定める研究開発分野において、ロシアやイスラエルの研究機関とそれぞれの開発分野において、ロシアやイスラエルの研究機関とそれぞれの際共同研究パイロット事業を実施する。 ③農林水産技術会議事務局とドイツ連邦食糧・農業省が共同で定める研究開発分野において、ドイツの研究機関とそれぞれの強みを活かした共同研究を実施する。 ④我が国だけでは解決できない地球規模課題に対応するため、海外の農業研究機関と共同研究を実施する。 ⑤我が国に深刻な被害をもたらす越境性病害虫の侵入を阻止等のため、中国の研究機関と共同研究を実施する。														
実施方法	委託•	請負													
					29年度		30年度		令和	和元年月		2年度	3年度要求		求
	当初予算			125		126			148		143		232		
	補正予算				-		_		-			-			
	予算 前年度から繰越し				_			-		-		-			
予算額・	況	翌年度へ約			_			-		-		_			
執行額 (単位:百万円)		予備費	等 ———		_		-			-		_			
		計			125	25 126				148	143		232		
		執行額			116	125		25		144					
		執行率(%)			93%		99%			97%					
		5算+補正予算			93%		99%			97%					
	る影	<u>執行額の割合</u> 歳出予算目		2年度	当初予算	,	3年度要求	t				主な増減理	曲		
令和2·3年度 予算内訳	試具	缺研究調査委			143		232	;	加。			関課題に関す	る研究の新規		
(単位:百万円)									少。						
		計			143		232		令和3年 額。	F度は、	②日露二国	間共同研究	事業等の拡充	要求に	伴う増
	定	登量的な成果	目標		成果指標			単位	平成	29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最 30	最終年度 年度
成果目標及び 成果実績		뷫29~平成30 ~2018年度)					成果実績	覚書数	女	3	1	-	-		4
(アウトカム)	間に4件の覚書を交わし、 多国間や二国間の枠組み での国際共同研究を推進		締結された覚書数		目標値	覚書数	女	3	1	_	-		4		
	での国際共同研究を推進する。					達成度	%	1	100	100	-	- 100		00	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		0年度(2018年	F度)で事	事業は終了	てのため、 平。	成29・3	30年度(20	017•201	18年度)	実施結	果を踏まえ	て設定。			

	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度			
	た里内な灰木口標	以木 旧 保		事業件	十八25千尺	30千度	7 和 儿 牛 /支	- 年度	4 年度			
成果目標及び 成果実績	②毎年度末に実施される	評価委員会において有識 者評価(A、B、C、D)の平	成果実績	数	13	13	13	-				
(アウトカム)	評価委員会において年度 達成率90%以上を達成す る。	均がB評価(妥当(達成度 90%))以上を達成した事	目標値	事業件 数	13	13	13	-	20			
		業件数	達成度	%	100	100	100	-				
		が省内関係者を委員として評 発展可能性、④研究成果の優 下)、D妥当でない(達成度50	憂秀性等に	ついて評	F価(A妥当以	上(達成度1	00%以上)、B					
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度 2 年度			
成果目標及び 成果実績	③毎年度末に実施される	評価委員会において有識	成果実績	事業件 数	-	3	3	-				
成果 天積 (アウトカム)	評価委員会において年度 達成率90%以上を達成す	者評価(A、B、C、D)の平 均がB評価(妥当(達成度 90%))以上を達成した事	目標値	事業件 数	-	3	3	-	3			
	ే .	業件数	達成度	%	-	100	100	-				
		が省内関係者を委員として評 発展可能性、④研究成果の修 下)、D妥当でない(達成度50 成果指標	憂秀性等に	ついて評	F価(A妥当以	上(達成度1度を評価して	00%以上)、B					
	之主HJ6/2/不口/2	/XX14 X	成果実績	事業件	1 100 1 10	00 /2	2	- 年度	5 年度			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	④毎年度末に実施される 評価委員会において年度	評価委員会において有識 者評価(A,、B、C、D)の平 均がB評価(妥当(達成度	日標値	数 事業件	_		2		2			
	達成率90%以上を達成す る。	90%))以上を達成した事業件数	達成度	数 %	_	_	100	_				
	毎年度2月に外部有識者及び省内関係者を委員として評価委員会を組織し、各事業毎の①研究実施状況の妥当性、②目標の達成度、③研究の成果の経済性・普及性・発展可能性、④研究成果の優秀性等について評価(A妥当以上(達成度100%以上)、B妥当(達成度90%)、Cあまり妥当でない(達成度70%以下)、D妥当でない(達成度50%以下))を行い、事業の達成度を評価している。 中間目標 目標最終年度											
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	- 年度	6 年度			
成果目標及び 成果実績	⑤毎年度末に実施される	評価委員会において有識 者評価(A、B、C、D)の平	成果実績	事業件数	-	-	-	-				
(アウトカム)	評価委員会において年度 達成率90%以上を達成す る。	均がB評価(妥当(達成度 90%))以上を達成した事	目標値	事業件数	-	-	-	-	3			
		業件数	達成度	%	-	-	-	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	毎年度末に外部有識者及び省内関係者を委員として評価委員会を組織し、各事業毎の①研究実施状況の妥当性、②目標の達成度、③研究の成果の経済性・普及性・発展可能性、④研究成果の優秀性等について評価(A妥当以上(達成度100%以上)、B妥当(達成度90%)、Cあまり妥当でない(達成度70%以下)、D妥当でない(達成度50%以下))を行い、事業の達成度を評価する予定。 ※令和2年度から事業を開始しており、令和元年度までの設定はなし。											
成果目標	票及び成果実績(アウトカム) ∥		要な場合		1		チェッ	2年度	3年度			
活動指標及び	活動	指標		単位ミッショ	平成29年度	30年度	令和元年度	活動見込	活動見込			
活動実績 (アウトプット)	①海外の研究機関との共同 築を図るためのミッション派	引研究の実施に係る連携構 遣数	活動実績	ン	5	2	_	-	-			
			当初見込み	ミッション	2	2	-	2年度	3年度			
活動指標及び	活動 	指標 		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	活動見込	活動見込			
活動実績(アウトプット)	②実施研究課題数	活動実績		13	13	13						
		<u>-</u>	当初見込み		10	13	13	20 2年度	3年度			
活動指標及び	活動	指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	活動見込	活動見込			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	③実施研究課題数	活動実績	課題数	-	3	3						
		当初見込み	課題数	-	3	3	3					

									2年度	3年度
江田	1指標.	TL 7 C	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	活動見込	活動見込
泛	動実	續		活動実績	課題数	-	-	2		
()	71.7	21-)	④実施研究課題数	当初見込み	課題数	-	-	2	2	
			活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
泛	指標動実	績		活動実績	課題数	-	-	-		
()	ウトプ	ツト)	⑤実施研究課題数	当初見込み	課題数	-	-	-	3	
			算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	逐活動見込
	位当だ		_	単位当たりコスト	百万円	1	1.5	-		-
	コスト		①執行額/派遣したミッション数	計算式	百万円/ ミッション	5/5	3/2	-		-
			算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	E活動見込
	単位当たり コスト		0.11.17.17	単位当たりコスト	百万円	8.5	8.5	7.3		10.7
124			②執行額/課題数	計算式	百万円/課題数	111/13	108/13	95/13		75/7
			算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	E活動見込
	単位当たり コスト			単位当たりコスト	百万円	-	4.7	4.3		4
コスト			③執行額/課題数	計算式	百万円/ 課題数	-	14/3	13/3		12/3
			算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	E活動見込
単位当たり コスト				単位当たりコスト	百万円	_	-	18	18	
			④執行額/課題数	計算式	百万円/ 課題数	-	-	36/2		36/2
単位当た			算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	E活動見込
			⑤執行額/課題数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-		6.7
			○ 刊 Ⅰ 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	計算式	百万円/ 課題数	-	-	-		20/3
			2 農業の持続的な発展							
	砂	測	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
	政策評	定指標		実績値	_	_	_	_	年度	年度
	価	標	-	目標値	-	-	-	-	-	-
政策			本事業の原	成果と上位	ⅳ施策•測	定指標との関	係			
評価、新経		究開発	K産研究における日本の政策ニーズに基づき、ミッション 後の国内自前主義ではなく、国際共同研究を国として実が 関等が得意とする分野の研究成果を積極的に我が国の研 課題解決を図る。	をし、国内	での研究	開発の加速化	ヒを進める。	このことにより	し、他国の研	究機関や国際研
済財		取組 事項	分野:							
政再生計	新経済	(#	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
計画	•	第 K B B P		成果実績	-	-	-	-	-	-
画との問	財政再生計	階層)	_	目標値	-	-	-	-	-	-
関	画		KPI	達成度	% ≌ <i>t</i> ÷	計画開始時	- 二左曲	- 0 年 庶	中間目標	- 目標最終年度
	改革工	第 K	(第二階層)	# B = 1	単位	- 年度	元年度 ————	2年度	- 年度	- 年度
	程	第二階層	_	成果実績 目標値	-	-		-	-	-
	表。	<i>™</i>		達成度	%	-		-	-	
	0		本事業			·KPIとの関係		I.		
	9	_								

	事業所管部局による点核	è∙改善	
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	①の事業については、複数の外部専門家を含む検討会にて設定した、我が国の政策ニーズに基づく具体的な研究テーマを対象として、海外の研究機関と連携構築を図るためのミッションを派遣している。②の事業に係る公募課題の設定に当たっては、日露協力ブランの先端技術協力の農業分野に含まれる研究分野等の課題について公募しており、国民、社会のニーズを的確に反映したものとなっている。③の事業に係る公募課題の設定に当たっては、日独間の共通の課題である植物育種及び防除について公募しており、国民、社会のニーズを的確に反映したものとなっている。④の事業にでは、我が国だけでは解決できない、地球温暖化緩和策や越境性病害の我が国への進入防止のような地球規模の課題に対応するものであり、社会のニーズを的確に反映したものとなっている。⑤の事業に係る公募課題の設定に当たっては、日中間の共通の課題である越境性病害虫の侵入の防止等についての課題を公募しており、国民、社会のニーズを的確に反映したものとなっている。
性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	我が国の政策ニーズ等を踏まえて設定した、具体的な研究 テーマを対象として、ミッションの派遣や共同研究の実施を 行っているため、地方自治体、民間等に委ねることができな い。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。	0	我が国の農林水産業の振興・発展を技術によって支えるために、海外研究機関との戦略的かつ積極的な連携を図り、機動的に研究開発に取り組んでいくことが必要である。また、農林水産研究基本計画において、農林水産研究の国際連携の推進を掲げているとともに、国際農林水産業研究戦略の中でも行政ニーズに基づく国際共同研究の実施を重要項目としており、優先度が高い。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	0	①~⑤の事業は公募により外部有識者の審査による企画
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争を経て、支出先の選定を行っている。選定に当たっては 公募課題に係る専門性や十分な知見等を選定基準としてい る。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	•
事業	受益者との負担関係は妥当であるか。	0	本事業は二国間ハイレベルの合意事項や行政ニーズに基づき、研究課題を選定して、海外の農業研究機関の優れた知見を活用し我が国の農林水産業発展につながる国際共同研究を行うものであることから、政府の責務として取り組んでおり、負担を求めるべき受益者は特定できない。
の効率	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	0	提案内容を精査し、適切なコストによって委託することとして おり、単位あたりのコストは妥当である。
性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	再委託は行っていないため、中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	共同研究の連携体制構築のための旅費等、費目・使途を真 に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0	執行率は97%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	0	提案内容を精査し、より適切なコストや効率的な業務内容と なるように受託者と調整して契約を行っている。

	成果実績は	成果目標に見合ったも	らのとなっているか。	0	本事業の活動により国際共同研究の覚書の締結、国際共同研究事業が実施されている。①の事業は2年内に4件のMOU(了解覚書)が締結され、十分な成果を上げており、成果目標に見合ったものとなっている。②の事業は令和元年度で第1フェーズが終了し、13件の課題について十分な研究成果があげられた。これから第2フェーズを実施するべく公募を行っている。③の事業については終了時までに成果目標を達成すべく、3件の国際共同研究を実施中である。④の事業については2件の国際共同研究を実施中である。					
事業の有効性		当たって他の手段・方 低コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	①の事業については、我が国の政策ニーズに基づく具体的な研究テーマについて、国際共同研究の連携体制構築のための研究者のミッションの派遣を実施するもので、②、③及び⑤の事業については、相手国との合意に基づき、国際共同研究を支援するものであり、他の手段・方法は考えられない。④の事業については、一国では解決できない課題に対し、海外の農業研究機関と連携して国際共同研究を実施するものであり、他の手段・方法は考えられない。					
	活動実績は	見込みに見合ったもの	つであるか。	0	令和元年度(2019年度)は②と③の事業についても当初の 見込みどおり16件の研究課題を実施した。④の事業につい ても、当初の見込みどおり2件の研究課題を実施した。①の 事業については、平成30年度(2018年度)で終了し、4件の MOU(了解覚書)が締結された。					
	整備された	施設や成果物は十分に	こ活用されているか。	0	①の事業については、覚書の締結により、国際共同研究の開始につながっている。②、③、④の事業については、国際共同研究を実施しており、研究成果の扱いについて今後フォローアップを実施することとしている。					
関		業がある場合、他部局 D具体的な内容を各事	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 業の右に記載)	-						
連	所管府省名	事業番号	事業名	1						
事業										
点検・改善結	・②の事業では、令和元年度(2019年度)は13件の国際共同研究が実施された。 ・③の事業では、平成元年度(2019年度)は3件の国際共同研究が実施された。 ・④の事業では、平成元年度(2019年度)は2件の国際共同研究が実施された。									
果										

外部有識者の所見

「研究者個人等のネットワークに依存」していたことからの脱却という事業の目的を達成する観点より, 委託先のネットワークに依存することのない仕組みの有無 等を確認をし事業を実施することが重要と考える。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執

行等改

本事業は、研究者個人のネットワーク依存からの脱却が目的ではなく、近年のグローバル化した世界情勢を踏まえ、二国間の合意事項や行政の施策ニーズに基づき、我が国だけでは解決できない気候変動や越境性病害虫などの研究課題を選定し、海外の農業研究機関の優れた知見を我が国の研究に活用することで、我が国の農林水産業の発展につながる国際共同研究を支援するものである。 また、一者応札であった一部の事業については、事業実施主体の公募をするにあたり、出来るだけ応募説明会の日程を早めに設定し、公募趣旨や応募に係る手続き等に係る説明を丁寧に行うとともに、応募書類を作成するための準備期間(応募期間)を十分に確保するよう努める。

備考

			関連する過去のし	ما — دې — د محارا	の真業番号				
亚弗22年度		平成23年度	1	平成24年	1	,	 P成25年度		
平成22年度									
平成26年度新26		平成27年度	0171	平成28年	- 度 0175		P成29年度	0177	
平成30年度 0176							/		
平成31年度 農林		0184)	* 1840 . *** +** *** +** +**			<u> </u>			
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	2	委託【随 A. 大 国際 共 ① 注 ② 3 2 海 海	責がない新規事業、新規要令和元年度 農林水産省 144百 →	3、④の事 、(12機 する国際	は場所にす	足やイメーンを配入。			
			全業技術総合研究 植	後構 金額			B.	1	金額
	費目	1	使 途	(百万円)	費目	便	途		(百万円)
	試験研究費	消耗品等		20.4					
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックこ		研究員手当		18.3					
とに最大の金額が支出されている	旅費	外国旅費		9					
者について記載 する。費目と使送 の双方で実情が	一般管理費	事務費等		3.1					
分かるように記 載)	旅費	国内旅費		0.4					
	諸謝金	検討会議等出席者	金	0					
	計			51.2	計				0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載	が必要な場合はチェック	の上【別紙2】	に記載	チェック	7		

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	.国立研究開発法人 農業·食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	日本・ロシア間を移動する 渡り鳥の調査による高病原 性鳥インフルエンザ発生予 察等	51.2	随意契約 (公募)	16	100%	
2	国立研究開発法人 森林研究·整備機構	4050005005317	ロシア極東森林劣化共同 研究	22.9	随意契約 (公募)	2	100%	
3	学校法人近畿大学	2122005000036	核酸誘導体を用いる鳥イン フルエンザウイルス感染治 療薬の開発	9	随意契約 (公募)	8	100%	
4	国立大学法人東京農工大学	1012405001281	森林害虫マイマイガの個体 群制御に向けた核多角体 病ウイルスの生活史戦略 の解明	9.4	随意契約 (公募)	2	100%	
5	国立大学法人山口 大学	9250005001134	ロシア極東用ネギ属品種 育成に向けた分子テクノロ ジー開発と日露の遺伝資 源調査	8.8	随意契約 (公募)	8	100%	
6	国立大学法人神戸 大学	5140005004060	コムギいもち病に対する新 規抵抗性遺伝子の探索及 びコムギいもち病の発病機 構の解明	8.4	随意契約 (公募)	1	100%	
7	International Maize and Wheat Improvement Center (CIMMYT)	-	コムギいもち病に対する新 規抵抗性遺伝子の実用品 種への導入	7	随意契約 (公募)	1	100%	
8	国立大学法人京都 大学	3130005005532	コムギいもち病に対する新 規抵抗性遺伝子の探索	5.1	随意契約 (公募)	1	100%	
9	京都府公立大学法人	9130005006665	コムギいもち病に対する圃 場抵抗性遺伝子の探索	4	随意契約 (公募)	1	100%	
10	国立大学法人名古 屋大学	3180005006071	土壌生物の補食機能を活 用した下水処理水の潅漑 利用における病原菌拡散 抑制技術の開発	2.5	随意契約 (公募)	6	100%	
	支出先上位10名	チェック						

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_	-	-	1		-	-	

										事業		019	8		
							事業レ	ビュ	ーシート	(農林ス	水産省)		
事業名	安全な農林水産物安定供給のためのレギュラトリーサイエ ス研究					エン	担当部	部局庁	農林水産技術	農林水産技術会議事務局		作成	支 責任者		
事業開始年度	治年度 平成28年度 事業 (予定			終了		度	担当	課室	研究開発官 消費·安全局 安全科学室	高食品安全區	(、環境)室 改策課食品	研究開発官 佐々木 亨 食品安全科学室室長 浮穴 学宗			
会計区分	一般含	会計							•						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-							関係する 講決定) 計画、通知等				本計画(平成27年3月31日閣議決定) 計画(平成27年3月31日農林水産技術会 エンス研究推進計画(平成27年6月19日付 及び27農会第616号)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション						主要	経費	文教及び科	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	本事業は、食品中の有害化学物質や有害微生物による人の健康への悪影響、また動物疾病や植物病害虫の海外からの侵入及び国内におけるまん延を未然に防止し、安全な農林水産物の安定供給を図ることを最終目標としている。このためには、これら危害要因がもたらす課題の解決に向け、施策決定の根拠となる最新の科学的知見を得、低減技術等を開発することが課題となっていることから、本事業を実施する。														
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	程度以内。 ※ レキュフトリーサイエンス:科学的知見と、規制などの行政施策・措直との間を橋渡しする科学											官に必要な科学的			
実施方法	委託·請負														
				平成	29年度		30年度		令和元年度		2年度	3:	3年度要求		
	当初予算			108		97		94		_	-				
		補正予		-			-		-		-				
	予算 前年度から繰越しの状 羽ケ席・場ばし				-			-			-	-			
予算額・	況	翌年度へ約		-			-		-		_				
執行額 (単位:百万円)		予備費 ———	等	-			_		-		_				
		計			108		97		94		0	0			
	執行額				102		92		94						
	執行率(%)				94%		95%		100%						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)				94%		95%		100%						
	歳出予算目			2年度:	2年度当初予算 (रे		主な増減理由					
令和2·3年度 予算内訳 (単位:百万円)	-				_	-			ギュラトリーサィ 度)予算におい	『業で実施する研究と「安全な農林水産物安定供給のための 『ラトリーサイエンス研究』で実施する研究は、令和2年度(2020 予算においては、これらを大括り化し、「安全な農畜水産物安! ○ための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業」として					
(TE-H7)17									する。						
		計			-		-								
	定量的な成果目標 目標最終年度までに、研究 課題の終了時評価におい 行政				成果指標行政施策・措置(指針の作			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度 2 年度		
成果目標及び 成果実績							成果実績	(系訂	84.6	88.2	今年度中 に把握	-	-		
(アウトカム)	て、8割以上の課題が行政 施策へ活用可能と評価を 受ける。		成や現場への普及等)に活用できる研究課題の割合)に活		% (累計		80	80	-	80			
						達成度	%	105.8	110.3	_	_	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「農林	水産省におい	ける研究	開発評価に	に関する指針	上」に基	づき開催	される	評価専門委員会	€による事前]評価に基づる	き目標を設定	0		

及果目標実力 型計(関係) を で で の で で で の で で で の で で で の で で で で	(積ム) 「ルタ」 果 及権	課題について、原則研了後2年以内に基準、判別、指針等の行政政策置に反映する。 「農林水産省における。	行政 研究 究終 見 措置に反映された研究成 書間に反映された研究成 果の割合 研究開発評価に関する指針」に カム)欄についてさらに記載が 活動指標 植物防疫等に関する施策の決	達成度基づき開催	(素計) % (累計) %		80 100 80 80	令和元年度 今年度中 に把握 100 - 評価に基づき		4 年度 - 100 -
成果実力」 「アウトカ」 「駅上・デ典) 「は計・デ典) 「お助指集を表す。 「中で、大学・データー 「はいます。」 「はいまする。」 「はいまする。」 「はいまする	(積ム) 「ルタ」 果 及権	施策への活用可能な研 課題について、原則研 了後2年以内に基準、, 則、指針等の行政政策 置に反映する。 「農林水産省における。 及び成果実績(アウト 食品安全、動物衛生、	研究 行政施策へ活用可能な研究終 究課題のうち、行政施策・措置に反映された研究成 提 果の割合	日標値 達成度 基づき開催 必要な場合	(累計) % (累計) % される評 はチェック	- - - - - -	100 80 kによる事前	に把握 100 - 評価に基づき		100
処として月 記計・デ曲 (出 成 財 活動 指 東 が 単 位 当 大 が は は が は は は は は は は り り り り り り り り り	ム) 用いた 果目標 び精	了後2年以内に基準、対 則、指針等の行政政策 置に反映する。 「農林水産省における。 及び成果実績(アウト 食品安全、動物衛生、	規 措置に反映された研究成果の割合	基づき開催	(累計) % される評 はチェック	_ _ 価専門委員 <i>会</i>	80 kによる事前	 	き目標を設定	_
計・デー(出典)成別に対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、	別いた。 タ名 果目様 及び	置に反映する。 「農林水産省における。 及び成果実績(アウト 食品安全、動物衛生、	研究開発評価に関する指針」に カム)欄についてさらに記載が 活動指標 植物防疫等に関する施策の決	基づき開催	される評 はチェック	— 価専門委員 <i>会</i>	まによる事前	評価に基づき	き目標を設定	
計・デー(出典)成別に対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、	タ名 果目欄 及び	限及び成果実績(アウト 食品安全、動物衛生、	カム) 欄についてさらに記載が 活動指標 植物防疫等に関する施策の決	必要な場合	はチェック					0
5動指標及 活動実制 アウトプッ	及び	食品安全、動物衛生、	活動指標植物防疫等に関する施策の決		1	7の上【別紙1	】に記載	チェッ		
活動実績アウトプッ			植物防疫等に関する施策の決	活動実績	単位		2 20-794	7 + 7	ツ	
活動実績アウトプッ				活動実績		平成29年度	30年度	令和元年度 2年度 活動見込		3年度 活動見込
単位当た		に必要な試験研究課題	自娄♥		課題	13	14	14	-	-
			= m	当初見込 <i>み</i>	課題	13	14	14	-	-
			算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	活動見込
		劫分字方	/ 研究課題数	単位当たりコスト	百万円	7.8	6.9	6.7		-
		ŦX11fg	/ 明九麻起奴	計算式	百万円/課 題数	102/13	97/14	94/14		-
	政策	2 農業の持続的な発	天							
	施策	⑩戦略的な研究開発と	技術移転の加速化		4					
政	測定	5	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
策	定指標	_		実績値	-	-	-	-	-	-
価				目標値	-	-	-	-	-	-
			本事業 <i>0</i>	の成果と上位	並施策∙測	定指標との関	係			
	な科学 ん延を 本事	学的知見を得るためのも を防止するための技術の 事業で得られた科学的知 事する。	車物防疫等の分野において、適 研究として、食品中の危害要因の D開発等を実施する。 1見を食品安全、動物衛生及び	の分析法や	リスク低源	越技術を開発	するほか、重	物疾病∙植物	物病害虫の検	査法や発生・
	事項	分野:	- -		1	1 = 88 + / n+			中間目標	口抽目的左
新経済	(第 第 二	(KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	- 年度	目標最終年
財				成果実績	i –	-	-	-	-	-
政再	階 I B	_		目標値	-	-	-	-	-	-
生計				達成度	%	-	-	-	-	-
財政再生計画改革工程表	第	(KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年
工	第二階層			成果実績	i –	-	-	-	-	-
表	層工	_		目標値	-	-	-	-	-	-
2				達成度	%	_	-	_	_	-
0			本事	業の成果と	取組事項	・KPIとの関係				

	事業所管部局による点核	€・改善	
	項目	評価	評価に関する説明
国	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	・本事業は安全な農林水産物・食品の安定供給に資するものであり、国民生活のニーズ等から見た重要性は極めて高い。
費投入の	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	・本事業は、食品安全、動物衛生、植物防疫等に関する、国の行政施策・措置の決定に必要な科学的根拠を得るための研究であることから、国が実施すべき事業である。
必要性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。	0	・食料・農業・農村基本計画及び農林水産研究基本計画に 基づく食品安全、動物衛生、植物防疫等の施策について、 国が実施する行政施策の科学的根拠を得るための研究で あることから、必要かつ優先度が高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	×	・本事業は、行政が具体的な研究内容や目標を設定して実施できる研究機関を公募するもの(提案公募による企画競
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	争)。令和元年度(2019年度)は4課題中4課題が1者の応募してあった。委託先の選定は外部有識者の審査を経て適切に 選定している(企画競争への応募が1者であっても、当該応
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	募が事業の目的を達成し得ないと審査された場合は、再公募を行い再度選定を行うこととしている。)。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	0	・本事業の成果(食の安全の確保等)は、国民全体が享受するものであるため、特定の者に負担を課してはいない。
事業	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	0	・課題の採択時に、外部有識者が経費も含め内容を審査。 課題の必要額を精査し、経費の見直しを行っている。
米の効率性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	・契約は、単独の研究機関または研究グループが国と契約を締結する契約方式としており、再委託契約は認めておらず、中間段階での支出はない。
12	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	・課題の採択時に、外部有識者が経費も含め内容を審査。 また、毎年度終了後、経費の収支に係る実績報告書を提出 させ、これに基づき、現地調査等により委託先の業務日誌や 支出簿の確認を実施し、必要な費目・使途に限定されている ことを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0	執行率は90%以上である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	・繰越はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	0	・継続課題についても、毎年度進捗状況を把握し、見直しを 行った上で、必要額を調査・精査して契約。
事業の有料	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	・本事業の成果実績については最終目標年度に評価することとしており、成果目標の達成に向け、各課題の実施に当たり、推進会議等により、日頃から研究者と結密に連携をとることによって、適切な成果の創出を図るとともに、成果の行政施策への反映に向けた工程を作成・進捗管理している。このような取組により、平成28年度(2016年度)から平成30年度(2018年度)に終了した課題の8割以上について、行政が活用できる成果を得ているところであり、得られた研究成果について、「二枚貝等の貝毒のリスク管理に関するガイドライン」、「コメ中のカドミウム低減のための実施指針」に反映する等、行政施策等への反映を進めているところである。なお、以下については、令和2年度(2020年度)中に確認することしている。 -平成29年度(2017年度)及び平成30年度(2018年度)に終了した課題について、得られた成果の行政施策等への反映状況 -令和元年度(2019年度)に終了した課題について、行政が
効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。	0	活用できる成果の有無 ・課題の採択時に外部有識者が経費も含め内容を審査している。また、実施段階においても、行政の施策の推進に資する成果が得られるよう委託先と行政の担当者が綿密に連携を取ることに加え、外部有識者を含む評価委員会が中間評価により、研究の進捗状況を確認することで、研究計画の必要な見直し等を行う現在の手段が最適であり、他の手段・方法等は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	0	・毎年度、国の行政施策・措置としての重要度の観点から課題の設定を行っており、設定された課題は予定通り着実に 実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	0	・研究成果は、法令や指針等を定める際の科学的根拠として活用されている。

関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 連事 所管府省名 事業番号 事業名 ・平成27年(2015年)6月に策定された新たな「レギュラトリーサイエンス研究推進計画」において、食品安全、動物衛生、植物防疫等の消費安全行政を推進する上で対応が必要な研究課題を別表として整理したところ。同別表は、国内外の情勢変化等に対応するため毎年度更新している。食品の安全性向上、動物の疾病対策、植物の病害虫対策等の分野は、科学的根拠に基づいて施策・対策を検討していくことが国際的 いる。民間の女生に同上、劉初の大阪内の水、に初める内日への木のように、日、ちにんにしている。に求められており、安全な農畜水産物の安定供給のために、本文やの研究を引き続き実施する必要がある。 また、平成28年(2016年)4月に制定した「安全な農林水産物安定供給のためのレギュラトリーサイエンス研究委託事業実施規程」に基づき - 試験研究の進捗管理を行う研究推進会議に、当該行政施策等の対象となる関係者(農林漁業生産者・法人、食品製造・加工・流通事業者 及び検査機関等)を参画させる。 〜試験研究終了後、一定期間経過後の研究成果について追跡調査を実施する。 ことにより、研究成果を元により円滑に行政施策・措置を決定するとともに、本事業で得られた研究成果の行政施策・措置への反映状況を体 点検結果 系的に把握、評価するよう図っている。このような取組みにより、得られた研究成果を速やかに、「二枚貝等の貝毒のリスク管理に関するガイド ライン」、「コメ中のカドミウム低減のための実施指針」等に反映し、科学に基づく行政施策等の推進を図っているところである。 ・委託先の選定は、企画競争を経て選定。令和元年度(2019年度)から開始した課題については、4課題の全てが1者の応募であったが、例え 点検 ば、「イノシシにおける豚コレラウイルスの動態解明及び伝播リスクの検証」ではバイオセーフティレベル3の施設が求められるなど、研究実施 可能な能力・体制を有する研究機関が限定されることが原因である。 全ての課題で、外部専門家及び行政部局の担当官により、真に行政ニーズに応じた研究内容であるかどうか等の観点から厳正に審査し、行 改善結果 政ニーズにあったもののみを採択。当該応募者が事業の目的を達成し得ないと審査された場合は、再公募を行い再度選定を行うこととしてい る。これらの取組により、適正な委託先の選定に努めている。 ・事業終了後には、現地調査等を通じ、適正な執行が行われているかなどのチェックを行い、予算の適正な執行に努めている。 令和元年度(2019年度)から開始した課題について、4課題の全てが1者の応募となったが、その主な原因として、研究実施可能な能力・体制 を有する研究機関が限定されることが原因である。例えば、「イノシシにおける豚コレラウイルスの動態解明及び伝播リスクの検証」では、バイオセーフティレベル3施設を有しておりさらに農林水産大臣によるCSFウイルス所持許可を受けている研究機関でなければ、研究を実施できな い。また、「Xylella fastidiosa の宿主範囲及び検定方法に関する研究」では、国内未侵入の植物病害ウイルスを扱うため、適切な隔離温室を 備え、ウイルスの施設外への散逸防止体制が整っていなければ、研究を実施できない。このように、そもそも実施できる研究機関が限られて いる研究課題も多いことから、研究の競争性を担保しようとするのであれば、我が国国内全体での研究機関の組織、人員、研究体制を充実し 改善の 方向性 ていくことが必要となる。 本事業としては、省内手続きの迅速化に努めた上で、公示時期の早期化及び十分な応募期間の確保を行う。また、本事業及び「レギュラトリーサイエンス研究推進計画」を常日頃から大学等研究機関に幅広に周知することで、本事業及び行政が必要とする研究課題への認知度を高めるとともに、引き続き、公募課題について、プレスリリース等各種ツールを用いて幅広に周知すること及び課題の設定段階においても、応 募者が応募しやすいよう可能な限り課題を細分化することに取組むことで、競争性を確保するよう努める。

外部有識者の所見

令和元年度の成果実績値(または活動実績値)がないため、コメントできない。(来年度も評価の必要がある。)

成果指標が「行政施策へ活用可能な研究課題のうち、行政施策・措置に反映された研究成果の割合」とされているが、何をもって行政施策・検査に反映されたと 判断するのか。割合の分子、分母がいずれもよくわからず、成果指標として評価しにくい。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

外部有識者から成果目標について指摘があった。

前年度に引き続き1者応札(1者応募)となっている。

」 実績の確認できない項目があり、来年度も点検する必要がある。

以上のことから、「適切な成果目標の設定」、「支出先の選定における競争性・透明性の抜本的な改善」を行うべきである。

本事業は、終了した事業であり、外部有識者の指摘も踏まえて、事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終る

・一者応募への対応については、これまでも十分な応募期間の確保、各種ツールを用いた公募情報の周知等により尽力してきたところである。本事業は行政施策・措置の決定に必要な科学的知見を得るための研究であり、研究課題によっては、特定の病原体の取扱許可やウイルスの散逸防止に係る体制整備が必須となる場合もあるため、行政が必要とする研究成果を得る上で要件を緩和できない課題もある。また、農林水産省発注者綱紀上、公募課題について個々の研究機関に情報提供することはできない中で、公募説明会以外に学会への情報提供や農林水産省が必要とする研究を予めPRする等工夫してきたところ。本事業は令和元年度で終了し新規事業に移行したが、新規事業においては、行政が必要とする研究を予めPRする等工夫してきたところ。本事業は令和元年度で終了し新規事業に移行したが、新規事業においては、行政が必要とする研究について、常日頃から大学等研究機関に幅広に周知することで、本事業及び行政が必要とする研究課題への認知度を高めるとともに、引き続き、公募課題について、プレスリリース等各種ツールを用いて幅広に周知すること及び課題の設定段階においても、応募者が応募しやすいよう可能な限り課題を細分化することに取組むことで、競争性を確保するよう努める。

・本事業の成果目標については、研究課題の実施により得られた研究成果(法令やガイドラインの策定等の検討・判断に利用できる技術・データ等)が、研究終了年度の翌年度から2年以内に、法令やガイドラインの策定等の行政施策等に実際に活用されたことをもって、「行政施策に反映された」と実績値を算出しており、本事業目的から適当な指標であると考える。また、本事業では、毎年度、研究期間が異なる新規研究課題を立ち上げていることに伴い、毎年度終了課題数が変化するため、成果実績を算出する際、分母を一定とすることができないほか、「成果実績」欄の書式設定上、分母、分子を示すことができない。本事業は令和元年度で終了し、新規事業に移行したが、新規事業においては、「成果実績」欄のほか、「点検結果」等の欄で成果実績を補足説明するよう工夫する。

・先述のとおり、本事業は令和元年度で終了し新規事業に移行したが、新規事業において、研究課題が終了した後も、研究により得られた成果が確実に行政施策・措置に活用されたかどうかを確認するスキーム(追跡調査)を導入しており、これを着実に実施することで達成度を引き続き把握することとしている。

備考

・レギュラトリーサイエンスに属する研究

http://www.maff.go.jp/j/syouan/seisaku/regulatory_science/index.html

研究制度に係る終了時評価の結果(平成27年3月実施)

http://www.s.affrc.go.jp/docs/hyouka/seido/syuuryou_hyouka_h2703.htm

・研究制度に係る事前評価の結果(平成27年7月実施)

https://www.s.affrc.go.jp/docs/hyouka/seido/jizen_hyouka_h27.htm

本事業の前身である「レギュラトリーサイエンス新技術開発事業」は、平成27年度(2015年度)に終期となったが、食品安全等に関する取組に終わりは無く、行政 施策・措置の策定等に必要な科学的根拠を得るための研究については、引き続き切れ目なく実施する必要があるため、本事業を実施。

			関連する過去のレビュ	ーシートの	事業番号	
平成22年度	-	平成23年度	0213	平成24年度	0220	平成25年度 0314
平成26年度	0290	平成27年度	0158	平成28年度	新28-0024	平成29年度 0182
ヹ成30年度	0181					
平成31年度	農林水産省 (0185)				
資金金のの のの何という。 資 のの何という。 (りててて単位: 百万)	(1) 5: (1) が5: (1) が5: (1) が5: (2) が5: (2) が5: (2) が5: (3) が5: (4) が5: (4) が5: (5) が5: (5) が5: (6) ではずい5: (7) ではずい5: (8) ではずい5: (8) ではずい5: (9) ではずい5: (1) ではずい5: (プロステート (1) 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	(代表研究機関が代表して契) 「(代表研究機関が代表して契) 「(で表研究機関が代表して契) 「(で表研究機関が代表して契) 「(で表研究機関が代表して契) 「(でまる) 「(でする) 「(できる) 「(できる)	慢林水百 (かに供給する 〕	契約) 41.9百万円 (その他)】 ラン類縁体の分析法の - 課題を公募し、外部の専門した結果、研究実施機関を が消毒方法の開発 6.1百万円内の分析法の開発 2.8百万円 はた結果、研究実施機関を 2.8百万円 の合研究機構 課題を公募し、外部の専門した結果、研究実施機関を

		A.(国研)水産研究·教育機構 (中央水産研究所等)		B.(国]研)農業・食品産業技術総合 (農業環境変動研究センター	研究機構 等)			
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)			
	賃金	研究補助者賃金	2.4	消耗品費	研究用試薬、消耗品等	4			
	消耗品費	研究用試薬、消耗品等	1.5	賃金	研究補助者賃金	2.5			
	雑役務費	分析外注等	1	一般管理費	光熱水費等	1			
	旅費	国内旅費、委員等旅費	0.7	旅費	国内旅費、委員等旅費	0.8			
	一般管理費	光熱水費等	0.7	借料及び損料	レンタカー等	0.1			
費目・使途				燃料費	温室燃料費	0.1			
(「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額	=+		6.3	計		8.5			
が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が		C.(一財)日本食品分析センター		D.(国研)農業·食品産業技術総合研究機構 (果樹茶業研究部門等)					
分かるように記 載)	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)			
	人件費	研究従事者給与	4.8	賃金	研究補助者賃金	3.1			
	消耗品費	研究用試薬、消耗品等	2.8	消耗品費	研究用試薬、消耗品等	2.7			
	雑役務費	機器リース料	0.3	一般管理費	光熱水費等	0.8			
	旅費	国内旅費、委員等旅費	0.2	旅費	国内旅費、委員等旅費	0.2			
				会議費	会議室借料	0.1			
				謝金	会議出席謝金	0.1			
	計		8.1	計		7			
		ついてさらに記載が必要な場合はチェッ	クの上【別紙	2]に記載	チェック				

Α

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)水産研究·教育機構	1020005004051	麻痺性貝毒の機器分析法 の高度化、麻痺性貝毒簡 易分析キットの開発・製造 等	6.3	随意契約 (その他)	2	100%	
2	北海道	7000020010006	簡易分析キットを利用した 現場海域における麻痺性 貝毒のスクリーニング法の 検討	0.7	随意契約 (その他)	-	-	
3	(地独)北海道立総 合研究機構	6430005006258	簡易分析キットを利用した 現場海域における麻痺性 貝毒のスクリーニング法の 検討	0.6	随意契約 (その他)	_	-	
4	(地独)大阪府立環 境農林水産総合研 究所	5120105007717	簡易分析キットを利用した 現場海域における麻痺性 貝毒のスクリーニング法の 検討	0.5	随意契約 (その他)	_	-	
5	大分県	1000020440001	簡易分析キットを利用した 現場海域における麻痺性 貝毒のスクリーニング法の 検討	0.5	随意契約 (その他)	_	-	
6	熊本県	7000020430005	簡易分析キットを利用した 現場海域における麻痺性 貝毒のスクリーニング法の 検討	0.5	随意契約 (その他)	_	-	
7	岩手県	4000020030007	簡易分析キットを利用した 現場海域における麻痺性 貝毒のスクリーニング法の 検討	0.5	随意契約 (その他)	_	-	
8	日水製薬(株)	9010501023044	麻痺性貝毒簡易分析キット の開発・製造	0	随意契約 (その他)	_	-	

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	(国研)農業·食品産 業技術総合研究機 構		クロピラリドによる生育障害が発生しない堆肥の施用量の目安の提示等	8.5	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	宮崎県		地域特産の野菜・花きのクロピラリドに対する感受性 の検定	1.5	随意契約 (その他)	-	-	

С

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本食品分 析センター	3011005000295	食品中のメチルフラン類縁体の分析法の開発及びフラン濃度とメチルフラン濃度の関係の解析	8.1	随意契約 (その他)	3	100%	

D

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
(国研)農業·食品産 業技術総合研究機 構		Xylella fastidiosaの簡易か つ迅速な検定方法の開発 等	7	随意契約 (企画競争)	1	100%	
支出先上位10年	者リスト欄について		チェック				

プロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	_	-	_	-		_	-	

				令和	2年度行	政事	事業レ	ピュ	. –	-シート	(/N P	農林才	K産省)
事業名	農林水 活動強	産先端技術の社 化	社会実装の	加速化のた	:めのアウトリ	ーチ	担当部	『局庁		農林水産技術	会議事	務局			黄任	者
事業開始年度	平月	成28年度	事業 (予定	終了)年度	令和6年	度	担当	課室		研究企画課				研究企画課	長山	山田広明
会計区分	一般会	会計														
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_						関係計画、		Œ	食料・農業・ 農林水産研 統合イノベ- バイオ戦略 定)	究基	本計 レ戦略	国(H27.3.31 3(H30.6.15	農林水産技 閣議決定)	術会	
主要政策・施策	科学技	支術・イノベー	ション				主要	経費		文教及び科学	学振興					
	を簡(他方、これら技術に対する不安感等により国民の理解醸成が進んでいない状況にある。このため、本事業により、これら技術やその安全性に関する情報 度以 提供等を通じ、社会全体の受容環境の整備を行う。															
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	大学 明を行 2. 各類 フート	うとともに、科 界ステークホル ヾシステムに関	やセミナー 学館・博物 ダー・関係 わる各界	-等に専門 別館のネット 系業界への のステーク	マーク組織と 橋渡し ホルダー(企	:連携し 業、団 [・]	ノ、これら技 体)に対し、	術の研	开究.	費者を対象に成果に関するが 成果に関するが 集技術等に関 研究者が間での	展示等: する丁 ^፯	を行う? 寧な説	アウトリーチ活 明を行うととも	動を展開する	00	
実施方法	委託•	請負														
	_		de de la		29年度		30年度			令和元年度	Ę		2年度	3	年度要	東求
		当初予			11		9			10			_			
	予算	補正予 前年度から			_		_				_					
予算額・	の状	翌年度へ約			_		_			-		_				
執行額	況	予備費	· 等		_		-			-			_			
(単位:百万円)					11	9			10				0		0	
		 執行額			11				9							
		執行率 (%))	1	00%	89%				90%						
		5算+補正予算 執行額の割合		1	00%		89%			90%						
	\(\frac{1}{2}\)	歳出予算目		2年度:	当初予算	(3年度要求	:					主な増減理の	#		
令和2*3年度 予算内訳 (単位:百万円)		計							施研社む	和2年度(202 するため、令 究推進事業」 会実装の加退 う」を統合して 本研究課題	和元年 、「戦略 を化のが 「農林が	度(20 8的研 ための 水産研	119年度)事業 究推進事業 アウトリーチ 「究推進事業	業である「戦闘」及び「農林」 活動強化(オ 」として大括	格的プ K産先 研究	ロジェクト 端技術の 課題を含
	定	2量的な成果	目標		成果指標			単位	ż	平成29年度	30年	度	令和元年度	中間目標	目標	最終年度 年度
	本事業で実施する意識調査の回答において、ゲノム 編集技術等の受容割合を 20%以上向上させる。		ゲノム編集技術等に対する 受容割合			成果実績	受容	度	31.4	83	3	51	-		-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	※受容割合が向上しやすい学生を中心に対象を絞りつつあること、また平成30年度(2018年度)実績としてゲノム編集技術に対する受容割合が高かった20代の		文谷前ロ 【計算式】 受容割合=『アンケート回答者のうち、サイエンスコミュニケーション後にゲノム 編集技術等に対する意識		目標値	%		20	20		20	-	- 89			
	容割合か高かった20代の参加者を基準(受容割合:89%向上)とし、最終目標年度の目標値を89%とした。			定的に変化し ・ケート回答:		達成度	%		157	41	5	255	-		-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(本事 での参 合」とし	業では、出前 別者意識の している。)	授業等に変化をア	おいて、 ンケートに	ゲノム編集技 より測定。S	技術等i Cの後	について(をにゲノム)	D説明 編集技	や意	ウトリーチ活 意見交換(サ・ 等に対する参	イエンス	スコミコ	ニケーション が、より肯定	ノ:SC)を実施 のに変化した		
成里日想	及化	並果実績(ア□	ウトカム)	欄につい	てさらに記載	が必	要な場合	はチェ	ック	の上【別紙1]に記す	載	チェッ	クー		

			;	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込			
動指標 活動実 アウトプ	種		活動及びサ	イエンスコミュ	ニケーションの実	活動実績	開催数	80	89	40		-			
	•	績				当初見込み	開催数	60	65	40	30	-			
			1	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	[活動見込			
単位当だ		■ 執行額/ア	'ウトリーチ活	舌動及びサイエ	ニンスコミュニケー	単位当たりコスト	百万円	0.1	0.1	0.2	0.3				
_, ,		ションの実績					百万円/回 数	11/80	8/89	9/40	1	10/30			
	政策	計算式 数 11/80 8/89 9/40 10/30 農業の持続的な発展													
	施策	戦略的な研究	究開発と技行	術移転の加速	化										
政	測		定	量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度			
Ade	1 22							_	_	_	_	_			
策評	足 指	_				実績値	-	_							
政策評価	境を	整えるため、研	研究開発者	から広く国民に	本事業の原 きやゲノム編集技 対し、研究成果の 研究成果の社会実	目標値 成果と上位 術による例 意義や効	 ヹ施策・測 建康機能・ !果等を分	- 定指標との関 性を高めた農 かりやすく伝	- J係 林水産物の						
	遺伝境を引ション	整えるため、研 ・活動を一体的	研究開発者	から広く国民に	きやゲノム編集技 対し、研究成果の	目標値 成果と上位 術による例 意義や効	 ヹ施策・測 建康機能・ !果等を分	- 定指標との関 性を高めた農 かりやすく伝	- J係 林水産物の	開発などの研	研究成果の社	会への受容			
	遺伝境を引いれる。	整えるため、研 ・活動を一体的	研究開発者が 的に推進する	から広く国民に ることにより、研 - KPI	きやゲノム編集技 対し、研究成果の	目標値 成果と上位 術による例 意義や効	 ヹ施策・測 建康機能・ !果等を分	ー 定指標との関 性を高めた農 かりやすく伝 する。	- J係 林水産物の	開発などの研	研究成果の社 対話による双 中間目標	会への受容方向コミュニグ			
新経済・	遺伝ション取事(第一	整えるため、研 ・活動を一体的	研究開発者が 的に推進する	から広く国民に ることにより、研 -	きやゲノム編集技 対し、研究成果の	目標値 成果と上位 術による例 意義や効	を 正施策・測 建康機能・ 果等を分 化に寄与	ー 定指標との関 性を高めた農 かりやすく伝 する。	- 休水産物の えるアウトリ	開発などのも	开究成果の社 対話による双	会への受容方向コミュニイ			
新経済・	遺伝シュン取事(第一階層	整えるため、研 ・活動を一体的	研究開発者が 的に推進する	から広く国民に ることにより、研 - KPI	きやゲノム編集技 対し、研究成果の	目標値 成果と上位 術によるの 高義や効 装の加速	本施策・測 建康機能・ 果等を分 化に寄与	ー 定指標との関 定指標との関 性を高めた農かりやすく伝する。	- 対係 林水産物の えるアウトリ 元年度	開発などのなーチ活動や文	研究成果の社 対話による双 中間目標 - 年度	会への受容 方向コミュニ ^ル 目標最終年 - 年月			
新経済・	遺伝をション取事(第一	整えるため、研 ・活動を一体的	研究開発者が 的に推進する	から広く国民に ることにより、研 - KPI	きやゲノム編集技 対し、研究成果の	目標値 成果と上位 術によるの 意義や効 装の加速	を	ー 定指標との関性を高めた農かりやすく伝する。 計画開始時 ー 年度	- 	開発などのモーチ活動や交	研究成果の社 対話による双 中間目標 - 年度	会への受容方向コミュニグ			
新経済・財政再生計画	遺をコン組項(第一階層)(整えるため、研 ・活動を一体的	研究開発者が 付出 がっぱい できない できない できない できない できない かいかい できない かいかい できない (ご	から広く国民に ることにより、研 - KPI	きやゲノム編集技 対し、研究成果の	目標値 成果と上位 術によるのか速 成果実績 目標値	ー に寄り 単位 ー ー	ー 定指標との関 性を高めた農かりやすく伝する。 計画開始時 - 年度	- 対係 林水産物の えるアウトリ 元年度 - -	開発などのな 一チ活動や文 2年度 -	研究成果の社 対話による双 中間目標 - 年度 -	会への受容が方向コミュニケー			
新経済・財政再生計画改革工	遺をコン組項(第一階層)(整えるため、研 ・活動を一体的	研究開発者が 付出 がっぱい できない できない できない できない できない かいかい できない かいかい できない (ご	から広く国民に ることにより、研 - KPI 第一階層)	きやゲノム編集技 対し、研究成果の	目標値 成果と上位 術によるのか速 成果実績 目標値	ー に で で で で で で で で で で で で で で で で で で	を指標との関 性を高めた機かりやする。 計画開始時 - 年度 - 計画開始時	- I係 林水産物の えるアウトリ 元年度 - -	開発などの配 一チ活動や文 2年度 - -	研究成果の社 対話による双 中間目標 - 年度 中間目標	会への受容が 方向コミュニケー 目標最終年 ー 年月 ー ー			
新経済・財政再生計画	遺伝シ 取事 (第一階層) (第1	整えるため、研 ・活動を一体的	研究開発者が 付出 がっぱい できない できない できない できない できない かいかい できない かいかい できない (ご	から広く国民に ることにより、研 - KPI 第一階層)	きやゲノム編集技 対し、研究成果の	目標値	ー 上 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本	- 定指標との関 性を高めた機 かりやすく伝する。 計画開始時 - 年度 計画開始時 - 十	- 係 林水産物の えるアウトリ 元年度 - - - -	開発などので 一チ活動や文 2年度 - - - 2年度	研究成果の社 対話による双 中間目標 中間目標 - 年度 	会への受容が方向コミュニグ 目標最終年 - 日標最終年 - 年月			
新経済・財政再生計画改革工	遺をコン組項(第一階層)(整えるため、研 ・活動を一体的	研究開発者が 付出 がっぱい できない できない できない できない できない かいかい できない かいかい できない (ご	から広く国民に ることにより、研 - KPI 第一階層)	造やゲノム編集技 対し、研究成果の 研究成果の社会実	目標値 成果と上位 るの対速 成果 標成 成果 標成 東標値 成果 標度 成果 標度	ー に で で で で で で で で で で で で で で で で で で	ー 定指標との関 生を高めた農かりやする。 計画開始時 ー 年度 ー ー 計画開始時 ー 年度	- I係 林水産物のえるアウトリ 元年度 - - 元年度	開発などのなーチ活動や文 2年度 2年度	研究成果の社 対話による双 中間 目標 	会への受容が 方向コミュニル 目標最終年月 			

	事業所管部局による点核	₹•改善	
	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	近年のゲノム編集技術や遺伝子組換え技術等の最先端 技術を利用した健康機能性に富んだ農林水産物の開発な ど、農林水産業の新たなイノベーション創出が期待される一 方、安全性や効果への不安感等により、研究成果の社会実 装に慎重な意見も多い状況にあることから、国民に対するこ れら技術や研究成果等の丁寧な説明が必要である。
国費投入の必要性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	ゲノム編集技術等の産業利用に向けた研究開発は、現在、先進各国が競って進めており、我が国においても、全国各地の大学や国立研究開発法人の英知を結集して国家プロジェクトとして研究開発を進めている状況にある。このため、これら最先端の研究成果について、科学的な見知から一般の方々に分かりやすく伝え、コミュニケーション活動等を全国的に展開し、社会的な理解を促す取組は、地方自治体や民間単独では困難であり、国が主導的な役割を果たす必要がある。
性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。	0	ゲノム編集技術等について、科学技術の一つとして一般の方々が身近に関心や興味を寄せられるよう、大学への出前授業やNPO等が主催するサイエンス・カフェ等との連携をし、専門家が丁寧に説明をすることにより、政策目的の効果的な達成を図ることとしている。また、ゲノム編集技術等の社会受容に向けた情報提供の必要性等については、「統合イノベーション戦略(平成30年6月閣議決定)」及び「食料・農業・農村基本計画(平成27年3月閣議決定)」、「バイオ戦略2019(令和元年6月統合イノベーション戦略推進会議決定)」にも明記されており、政策優先度の高い課題である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	Δ	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	本事業については、外部有識者等で構成された審査委員 会における厳正な審査を経て委託先を選定しており、妥当で ある。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	本事業の成果は広く国民に裨益するため、負担を求める べき受益者を特定することはできない。
事業の効	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	0	本事業の仕様書に係る意見招請等により、標準的な単価 を確認。これを基に計画書の実施内容に係る経費が適正で あるか確認している。
率 性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出は無い。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	委託契約書に「対象となる経費」を定めており、限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0	「予算額」が9,538千円、「執行額」が9,372千円であるため、 実額ベースでの執行率は98%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰り越しなし
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	0	事業内容の見直しや委託先との役割分担の効率化等の工 夫をしている。
事	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	0	本事業は平成28年度(2016年度)から令和2年度(2020年度)までの5年間の事業実施期間を予定しており、期間内で早期に達成するよう、イベントの開催毎に様々な手法を試行的に実施し検証を行っている。受容度向上効果が高いと見込まれる層を中心に取り組んだ結果、令和元年度(2019年度)の達成率は255%となった。
業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。	0	事業の実施に当たっては、様々な出前授業を実施しており、本年度は複数の会場をオンラインで結ぶサテライトスタイルも導入した。
生	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	0	事業計画の活動内容に基づき実施しており、実績は見込 みどおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	0	本事業で行う出前授業のテーマ・手法等の実績については、毎年度報告書としてとりまとめ、効果を検証している。

	1					l						
		፤業がある場合、他部 の具体的な内容を各	局・他府省等と適切な役割分担を 事業の右に記載)	行っているか。	0	 本事業で行うアウト!	」―チ活動で	扱う研究成果は、既に委				
		3 事業番号	事業	l 名		託プロジェクトとして実	施している「	戦略的プロジェクト研究推 -チェーン構築のための研				
関連	内閣府		「戦略的イノベーション創造プロル水産業創造技術」のうち「新たな		代農林	究開発(平成26~30年 事業のうち蚕業革命)	F度)」、「戦略 こよる新産業	チェーン (構集の)にはりの場合 格的プロジェクト研究推進 創出プロジェクト(平成29 タイノベーション創造プロ				
事業	農林水産省	0174	戦略的プロジェクト研究推進事業リューチェーン構築のための研究		ぐバ	グラム(平成26~30年 れらプロジェクトとの通	度)」で開発 連携を図って	されたものを対象とし、そ いる。				
	農林水産省	0191	戦略的プロジェクト研究推進事業 業創出プロジェクト	業のうち蚕業革命に。	よる新産	※「戦略的プロジェクト リューチェーン構築の 年度の事業番号を記 	ための研究	業のうち技術でつなぐバ 開発」については、令和元				
点検・改善結果	点検結果	クノロジーを応います。 ・しかしながら、これ的に収集・発法体等 ・ゲノム編集技術等 開発法人の、な知のない。 ・科学技術の、な理一の ・科学技術のス・カフ・また、ゲノム編集	ション創出による産業競争力強化 た健康機能性農作物の作出等、目 ら研究成果の社会実装に当たっ 国民とのコミュニケーション活動を の産業利用に向けた研究開発は 結集して国家プロジェクトとして研 景先端の研究成果について、科学 促す取組は、地方自治体や民間 にして一般の方々が身近に関いや エ」等との連携を行いながら、専門 を新等の社会受容に向けた情報 総合戦略2017(平成29年6月閣議 課題である。	国民の二一ズに対応 では、食品ので安全性 では、社の生性でののののののののののののののののののののののののののののののののののの	するイクはいます。または、またいでは、またいでは、またいでは、いいでは、いいでは、いいでは、いいでは、いいでは、いいでは、いいでは、	ベーション創出が期待 トる科学的なエビデンフ こていく必要がある。 もめており、我があ国にお ある。 やすく伝え、なま き、国いま導的で未執 業では日本科学の効果に より、政策目的のション戦 「統合イノベーション戦	される状況にくやベネフィット いても、全国ユニケーション を果たすめ、 官の活用や を図 略(平成304	ある。 小等を研究開発側が主体 日各地の大学や国立研究 ン活動等を全国的に展開 要がある。 大学やNPO等が主催す 日本ととしている。 日本の表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表				
	改善の 方向性	テーマや参加者の 果の見込める者に ・これまでの一般消	F度(2016年度)から令和2年度(20 関心度等に応じた様々な手法を試 ターゲットを絞りながら進めている 費者に加え、フードシステム全体I る分かりやすい解説・情報発信を	行的に実施し、効身 。 に関わるステークホ	検証を行	うう。また、アウトリーチ	活動の対象	者についても、より波及効				
外部有識者の所見												
外部	有識者点検	対象外	2	. \$ 14, 74,								
	- 1		行政事業し	ノビュー推進チー.	ムの所見	ŧ.						
# # #			応札(1者応募)となっている。 先の選定における競争性・透明性	生の抜本的な改善」:	を行うべき	きであり、本事業は「事	業全体の抜	本的な改善」とする。				
	i		所見を踏まえた改	善点/概算要求に	おける」							
	平成28年度(2016年度)から行っている業務であり、平成30年度(2018年度)に1者応札となったことから、①仕様書の見直し(より具体的に記載)を行い、②過去の事業成果を閲覧できるようにし、さらに、③公告期間を長く取るなどの改善を図ったものの、令和元年度(2019年度)も引き続き1者応札になったものである。 入札説明書取得者にアンケート調査を実施したところ、入札に参加しなかった理由として、①仕様書上の活動回数に比べ、予算額が小さい、②説明会参加者が多く、コンペが厳しいと判断した、の意見があった。①については、前年度の仕様書よりも活動回数などを減らしていること、また②については、自社都合であることから、発注者としてこれ以上の改善は困難と判断する。なお、令和2年度(2020年度)においても、令和元年度よりも活動回数を減らす取組をしたところであり、今後とも引き続き上記の取組を継続していくことにより、選定における競争性・透明性の確保に努めて参りたい。											
	備考											
関連する過去のレビューシートの事業番号												
			関連する過ぎ	ものレビューシート(の事業番	号						
平成2	22年度 -		関連する過去 平成23年度 -	失のレビューシート(平成24年			平成25年度	-				
	22年度 -				度 -	-	平成25年度 平成29年度					

平成31年度 農林水産省 (

0186

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。	
A.みずほ情報総研株式会社 B.	
費 目 使 途 金額 (百万円) 費 目 使 途	金額(百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」に 4.件費 事業推進・運営費 6.8	
おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 講師への旅費 1	
者について記載 その他 その他 1.2	
の双方で実情が 分かるように記 載)	
	0

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	大学での出前授業等に おいて、専門家からのゲノ ム編集技術等に関する丁 変な説明、参加者との意見 変換、また科学イターに よる分かりやすい解説コン テンツを作成、情報発信	9	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
	支出先上位10年	チェック						

	プロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_	-	-	-		-	-	

										<u>事業</u>		020	U	
				令和	2年度行	政	事業レ	ビュ・	ーシート	(農林ス	<u> </u>)
事業名	生産性	革命に向けた	革新的技術	開発事業			担当部	『局庁	農林水産技術	析会議事務局		作月	戊責任者	
事業開始年度	平	成29年度		終了) 年度	令和2年	度	担当	課室	研究推進課			研究推進課	長 島村	知亨
会計区分	一般会	会計							•			•		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国立研	厅政法人通則 研究開発法人 成11年法律第	農業·食	品産業技行	析総合研究	機構	関係計画、		新しい経済 未来への打 定) 農林水産研 議決定)	政策パック 投資を実現 研究基本計	計画(平成2 アージ(平成2 する経済対策 ・画(平成27年 業・食品産業	29年12月8日 策(平成28年 F3月31日農	閣議決: 8月2日 林水産	定) 閣議決 支術会
主要政策・施策	科学技	支術・イノベー	ション				主要	経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡 絜に。3行程度以 内)	術を活	用し、省力化	低コストイ	とに資する	技術を生産現	場に実	尾装していく	ことがす	えめられており、	E産性向上を図るためには、人工知能(AI)やドローン等の最好 れており、そのための技術開発を速やかに進めていく必要があ 、生産性革命の実現に向けた技術開発を推進する。				
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	るセン		活用した	栽培管理化	作業の最適化				の参画を得て、1 魚介類の効率的					
実施方法	交付													
				平成	29年度		30年度		令和元年原	度	2年度	3	年度要求	
		当初予	·算		-		-		-		-		-	
		補正予	·算	1,000			-		-		-			
	予算	前年度から	繰越し			-		-		-	-			
7 Mr.45	の状況	翌年度へ約	繰越し		_		-		_		-			
予算額 · 執行額	沉	予備費		-		_			_		_	0		
(単位:百万円)		計		1	.000		0		0	0				
										<u> </u>		_		
		執行額			000		0		0					
	ale des T	執行率 (%)		1	00%	-			_					
		予算+補正予算 執行額の割合		1	00%	-			-					
		歳出予算目	1	2年度	当初予算	;	3年度要求	ŧ			主な増減理	由		
令和2*3年度 予算内訳 (単位:百万円)		計												
	元	 三量的な成果	目標	J				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最	
成果目標及び	711 cm =	18 20 -M 81 0 77	unto = 1 ===				成果実績	%	-	-	-	年度	2	年度_
成果実績 (アウトカム)	におし 期間	開発課題の研 いて設定した研 終了時点での	开究開発		期間終了時 標を達成した 題の比率		目標値	%	-	-	-	-	80)
	標						達成度	%	-	-		-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	※本 課題 年 は な お 、	アウトカムにつ の研究期間は (2020年度)に こまない。	いては、 平成30年 行われる 題の年度	本事業全 F度(2018: 終了時評	体として成身 年度)~令和 価で決定さ	目標 12年度 れるも	が達成され ま(2020年) のであるた	≀ている 度)とな こめ、最	時評価に係る。 か確認するたっており、各課 終年度以外の 定したアウトカ	めに設定し 題が達成目 各年度にお	ているところ。 1標を達成した いて本アウト	本事業で実施かの評価にかの目標値	ついては、 iを設定す	令和2 ること

			定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		
	目標			当該年度の研究目標を達	成果実績	%	-	100	67	-	-	
	ウトカ		研究開発課題の研究計画 において設定した各年度で の達成目標	成しる定した以上の成里	目標値	%	-	80	80	-	-	
				07比平	達成度	%	-	125	84	-	-	
充計	して! ・デー 出典		生産性革命に向けた革新の	勺技術開発事業評価実施要	領に基づき	₹、単年度	評価に係る勢	委員会で決定	足した評価結り	果を集計		
	成	果目標	及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必	要な場合	はチェック	の上【別紙1	】に記載	チェッ	ク		
			活動	力指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
活	指標	續	当事業で実施する研究計画	瓦 数	活動実績	計画	-	6	6		-	
				= 30	当初見込み	計画	-	6	6	-		
			算上	岀根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	活動見込	
	立当だ				単位当たりコスト	百万円	-	56.5	47	中間日標 日標年度 日間 日間 日間 日間 日間 日間 日間 日		
•	コスト		執行額	/計画数	計算式	百万円/計 画数	-	339/6				
		政策	2 農業の持続的な発展		回数							
		施策	施策	⑪ イノベーション創出・技術	衍開発の推進							
		測	定量	的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度			
		定指標	定指			実績値	-	-	-	-	- 10 1	
	ТЩ		_		目標値	-	-	-	-	-	-	
Į				本事業の	成果と上位	ヹ 施策・測	定指標との関	係				
F 6		り、「食いて生	€料・農業・農村基本計画」 産現場での活用を図ること 		ーション倉	l出·技術	開発の推進」	の取組に該				
۱ ۱		取組 事項	分野: -	-								
t I	新	•		(PI - 陇居)		単位	計画開始時	元年度	2年度			
	在	第一階		"阳岸/			十尺					
	新経済・財		第 K P	型 K B B		成果実績	-	<u> </u>	1	-	-	-
		第一階層)	-	阳 <i>语)</i>	成果実績目標値	-		-				
		第一階層) 居	-	阳准/					-	-	-	
		~		(PI : 階層)	目標値	-	-	-	-	- - 中間目標	- 目標最終年	
オ女子三十四:)目系		~		(PI	目標値	- %	- - - 計画開始時	-	- - 2年度	- 中間目標 - 年度	- 目標最終年 - 年度	
	柱済・財政再生計画改革工程表	(第K		(PI	目標値 達成度 成果実績 目標値	- % 単位 - -	- - 計画開始時 - 年度 -	- 元年度 - -	- 2年度 - -	- 中間目標 - 年度 -	- 目標最終年 - 年度 -	
		~		(PI C階層)	目標値 達成度 成果実績 目標値 達成度	- % 単位 - - %	年度	- 元年度 - -	- 2年度 - -	- 中間目標 - 年度 -	- 目標最終年 - 年度 -	

	事業所管部局による点核	è·改善	
	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	本事業は、生産者からの聴取や農林水産省HPでの意見募集等を通じて把握した現場ニーズに基づいて設定した明確な開発目標の下で、農林水産業の生産性革命に資する技術開発を実施するものであり、生産者や社会のニーズを反映した事業である。
国費投入の必要性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	生産環境により営農形態が異なること等により、開発する技術が実際の生産現場で使えるよう試行し課題を解決する必要があるため、民間単独では難しく、生産作業等のノウハウを持っている地方公設試験研究機関等の多様な機関と一体となって開発することが必要。また、農業機械の市場規模は他産業に比べて小さく、民間企業の投資先として後回しになりがちであり、民間企業の自発的な参入を待っていては短期間での開発は難しい。このため、国が研究費を負担しながら技術開発を主導し、研究勢力の結集を図るとともに、民間企業が参入しやすい環境を作ることが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。	0	本事業は、「新しい経済政策パッケージ」に掲げられた生産 性革命の実現を図るため、最先端技術を活用して、生産現 場の生産性の飛躍的な向上に資する技術を短期間で集中 的に開発するものであり、政策体系の中で優先度が高い事 業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	0	本事業は公募を行い、審査の際には、研究開発の内容をは
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	にあ、研究目標として掲げた技術の導入による経済的効果 や普及計画の実現性について、外部専門家等で構成された 審査委員会による厳正な審査を経て、十分に評価を得られ
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	た者に限り選定しており、競争性は確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	0	本事業は、農林水産業の競争力強化のため、生産現場の 生産性向上を最優先の目的として実施するものであり、得ら れた研究成果については、広く、また、迅速に社会に実装し ていくことにより、農業者に広く裨益することから、国が研究 費を負担している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	0	採択審査の際は、機器整備であればその使用方法等を確認し、本事業の趣旨に照らして真に必要なものに限定している。
事業の効率性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	0	中間段階での支出については、当該機関は日本全国の農業分野の研究状況を把握しており、研究資金の配分業務を執行するのに適した機関であるとともに、当該機関に掛かる経費についても、研究課題の公募や選考等、真に必要なものに限定されており、合理的なものになっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	採択審査の際は、機器整備であればその使用方法等を確認し、本事業の趣旨に照らして真に必要なものに限定している。 また、年度等の実績報告において、必要な経費として認めるか否かを納品書、請求書、業務日誌等の証拠書類で確認し、不適切な使途があった場合は、事業費の返還を求めることとしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0	執行率は100%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越は無い。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	0	毎年度研究計画の進捗・成果の評価を行い、評価の低い課題については、次年度の研究計画の打ち切りや一部研究計画を中止とする等、評価結果に基づき効率的に実施することとしている。

	成果実績は	成果目標に見合ったも	ものとなっている	వ <i>గా</i> 。		Δ	員会を年度末に開催しいる。また、的確に研ず サー(PO)として研究 題に張り付き、研究状 行っている。令和元年 成した研究開発課題の	は、外部専門家等で構成する評議委、研究の進捗状況の点検を実施して 設計画が進むよう、プログラム・オフィ 議のある外部の専門家が各研究課 兄を把握しつつ、随時、指導・助言を 度(2019年度)時点での研究目標を達 り比率は67%であり、最終的な成果実			
事業の有効性		当たって他の手段・方 低コストで実施できてし		れる場合、それと比較してよ	り効果	0	(2020年度)である。 生産環境により営農形 術が実際の生産現場で 要があるため、民間単 を持っている地方公と力 また、農業機械の市場 企業の投資先としてい 発的な参入を待ってい このため、国が研究費	規模は他産業に比べて小さく、民間 回しになりがちであり、民間企業の自 ては短期間での開発は難しい。 を負担しながら技術開発を主導し、関 もに、民間企業が参入しやすい環境を			
	活動実績は	見込みに見合ったもの	 Dであるか。			0	当初見込みどおりであ	る。			
	整備された	施設や成果物は十分に	こ活用されてい	るか。		0	等を通じて情報発信を	園の成果は、アグリビジネス創出フェア 行うほか、研究課題ごとに定めている 実際に生産現場で活用されるよう成 こととしている。			
		業がある場合、他部局 の具体的な内容を各事		適切な役割分担を行っている)	るか。	0	本事業は、「新しい経済	§政策パッケージ」に即し、生産現場			
関	所管府省名	事業番号		事業名				ニに資する技術の開発を緊急的に行う '一ト農業技術の開発・実証プロジェク			
連事業	農林水産省	0201	スマート農業技	支術の開発・実証プロジェクト			ト」は、「総合的なTPP等 抱える課題の速やかな	等関連政策大綱」に即し、生産現場が 解決を図るため、実用化・量産化の			
								業技術の生産現場への導入・実証を 的・内容が明確に区別されている。			
点検・改善結果	点検結果 改善の 方向性	を主導し、現場ニース 中で優先度が高い事 また、事業の実施に当 り、事業の効率性・有	(を踏まえた明存を 業である。 当たっては、外行 効性の確保が	確な開発目標の下、生産現 部有識者等による審査によ	場の飛躍的り実施機関を	な生産を選定	全性向上に資する技術の するとともに、適切な体	申投資期間」の3年間で国が研究開発 D開発を行うものであり、政策体系の 制により事業の進行管理を行ってお ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
	73.7.1			外部有識者	との託目						
成果乳	実績値(また	は活動実績値)がない	ため、コメントで	できない。(来年度も評価の		,)					
	_			行政事業レビュー推	進進チームの	の所見	₹				
	了 予 以	上のことから、「支援力	て、当初の見込 気策の見直し」、	ふ(積算時)に比べて上昇し 「単位当たりコストの検証・	見直し」及び			食討を行うべきである。 施策の企画や推進に反映すること。			
			所	見を踏まえた改善点/概算	算要求にお	ける	反映状況				
	令和元年度の目標達成が不十分との評価を受けた研究課題を含めて、各研究課題において評議委員会の意見を踏まえ計画の改善を行い、専門家の助言・指導を受けながら、最終的に目標を達成できるよう研究開発を進めている。また、本事業の研究開発期間は平成30年度(2018年度)から令和2年度(2020年度)にかけての3年間であり、研究開発の成果が確定するのは令和2年度(2020年度)の事業終了時となるため、令和2年度末に各研究課題毎に終了時評価を行い、この結果を踏まえて来年度に事業の最終的な評価を行う。										
	了			の見込みと異なるのは、研? れており、その枠を超えるこ				とに多少の増減は起こりえるが、各研 まならない。			
	備考										
				関連する過去のレビュ	ーシートの事	事業	·号				
平成2	2年度		平成23年度		平成24年度		•	平成25年度			
平成2	6年度		平成27年度		平成28年度		3	平成29年度			
平成3	0183										
平成3	1年度 農林水	産省 (0187)								

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省

平成29年度(2017年度): 1,000百万円

【運営費交付金交付】

A. (研)農業·食品産業技術総合研究機構

平成29年度(2017年度) : 1,000百万円

平成30年度(2018年度): 366百万円

・研究費(公募の実施)

291百万円 令和元年度(2019年度)

・研究費(公募の実施)

282百

339百

万円

令和元年度(2019年度)末残高: 343百万

委託【随意契約(公募)】

資金の流れ

(資金の受け取 り先が何を行っているかについ て補足する) (単位:百万円)

B. 研究コンソーシアム 282百万円(6コンソーシアム)

(例)被害対策に資する捕獲・利活用推進コンソーシアム 98百万円

(コンソーシアム内の資金配分額)

•(株)A研究所 18百万円

•(株)B 15百万円

10百万円 •(株)C

·(研)D研究所 10百万円

•(公社)E 9百万円

•(株)F 5百万円

•G県 4百万円 ・(研)H研究所 3百万円

·I公設試験場 3百万円

J大学 3百万円

3百万円 K大学

·L大学 3百万円

3百万円 3百万円 ·M大学

·(株)N

·(株)O 2百万円

·P高等専門学校 2百万円

·Q大学 2百万円

※令和元年度の実績額については額が確定していないため契約額を記載。

	A.(国研	T)農業·食品産業技術総合研究	機構	B.被害対策	策に資する捕獲・利活用推進コン	ソーシアム
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
		生産性革命に向けた革新的技術開発事業 の研究費の配分	282	試験研究費	試験研究の実施	45
費目・使途 (「資金の流れ」に		事業の管理運営に必要な会場借料、賃 金、旅費、謝金等	9	人件費	試験研究に係る人件費	25
おいてブロックごとに最大の金額が支出されている				旅費	国内外旅費、委員旅費等	11
者について記載する。費目と使途の双方で実情が				一般管理費	実施機関の管理等の経費	13
分かるように記載)				消費税等相当 額	消費税	2
				謝金	試験研究に係る謝金	2
	計		291	計		98
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2]に記載	チェック	

A.

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
(研)農業·食品産業 技術総合研究機構	7050005005207	生産性革命に向けた革新 的技術開発事業の研究費 の配分等	0	運営費交付金 交付	-	I	

В

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	被害対策に資する捕 獲・利活用推進コン ソーシアム	-	生産性革命に向けた革新的技術開発事業の実施	98	随意契約 (公募)	2	-	
	「センシング技術・ ICT による漁獲物選 別および加工の省力 化・見える化技術の 開発」共同研究機関	I	生産性革命に向けた革新的技術開発事業の実施	49	随意契約 (公募)	1	-	
3	AI の活用による繁殖性向上実証コン ソーシアム	-	生産性革命に向けた革新的技術開発事業の実施	38	随意契約 (公募)	3	-	
4	情報化施エコンソー シアム	-	生産性革命に向けた革新的技術開発事業の実施	35	随意契約 (公募)	1	-	
5	次世代配水計画コンソーシアム	-	生産性革命に向けた革新的技術開発事業の実施	34	随意契約 (公募)	1	-	
6	生産革命(作付・栽培管理)コンソーシアム	-	生産性革命に向けた革新的技術開発事業の実施	29	随意契約 (公募)	2	-	
	支出先上位10名	皆リスト欄について		チェック				

	プロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_	-	_	-		-	-	

								事業		020	<u> </u>
			令和2年月	度行政	事業レ	ビュ	ーシート	(農林ス	k産省)
事業名	スマート農業技術の	開発・実証	プロジェクト		担当部	8局庁	農林水産技術			作月	責任者
事業開始年度	平成30年度	事業((予定)		和3年度	担当	課室	研究推進課 研究統括官 研究開発官			研究推進課 研究統括官 研究開発官	長 島村知亨 濱松潮香 松室寛治
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通具 国立研究開発法 <i>)</i> 法(平成11年法律	人農業•食品	品産業技術総合	研究機構	関係計画、		農業・地投イへ ・来合来 ・未統未定総対農林 ・大会策林、定総対農 ・大会策林、定総対農 ・大会策林、定総対農 ・大会策・大会 ・大会 ・大会 ・大会 ・大会 ・大会 ・大会 ・大会 ・大会 ・大会	可強化プログログログログログログログログログログログログログログログログログログログ	本部改訂) 成30年6月 路2019(令和 する経済対象 女策大綱(平 画(平成27年	30年11月27 15日閣議決 1元年6月21 衰(平成28年 成29年11月 E3月31日農	日農林水産
主要政策・施策	 科学技術・イノベー	ーション、地	方創生		主要	経費	文教及び科	学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	「総合的なTPP等 いロボット・AI・IoT等 足により、これまでI 供することにより、「	の先端技術 こ開発され <i>†</i>	がを活用した「スマ とスマート農業技行	'ート農業」の 術の活用が	社会実装が進んでいない	が急務で	ある。他方、イニ	ニシャルコスト	の高さや見慣	れない新技術	に対する理解不
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	生産現場が抱える。 ①ロボット・AI・IoT等する。併せて、 ②開発された先端指係者が参画して、シ	を用いた先 支術等を生産	端技術や栽培体 産現場に導入・実	証し、経営効	カ果を明らか	いにする	取組を支援する	とともに、異美	業種 やベンチャ	一等を含め、	地域の多様な関
実施方法	交付										
			平成29年度		30年度		令和元年原	度	2年度	3	年度要求
	当初予算		-				-		-		
	補正予		-		6,153		7,150		-		
	予算 前年度からの状 羽左座		-		_		-		-		
予算額	況						_		-		
執行額 (単位:百万円)	│	貴等	_		_		_				
	計		0		6,153		7,150		0		0
	執行額		0		6,153		7,150				
	執行率(%		_		100%		100%				
	当初予算+補正予 る執行額の割合		-		100%		100%				
令和2·3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算	B T	2年度当初予	算	3年度要求		令和元年度補〕 え、新規採択分			の課題の2年	目の経費に加っている。
	計		-		0						
	定量的な成果	·目標	成果指	標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
成果目標及び 成果実績	【スマート農業技術		年度計画を達成	1.1~研空	成果実績	%	85	76	95	-	-
(アウトカム)	試験研究計画書において		年度計画を達成した研究 計画数/年度評価を実施 した研究計画数		目標値	%	80	80	80	-	80
					達成度	%	106	95	119	-	_
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	農業・食品産業技 決定した評価結果 ※本事業において き継いで記載して	を集計 、「革新的									

				1								
	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度			
成果目標及び	【スマート農業技術の開発】		成果実績	%	90	89	83	-	2 +1X			
成果実績 (アウトカム)	は 試験研究計画書において 設定した目標を達成すること	目標を達成した研究計画 数/終了時評価を実施し た研究計画数	目標値	%	80	80	80	-	80			
	2		達成度	%	113	111	104	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	農業・食品産業技術総合研究機構が定める革新的技術開発・緊急展開事業評価実施要領に基づき、外部有識者等で構成する評価委員会が 決定した評価結果を集計 ※同上											
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度			
成果目標及び 成果実績	【スマート農業技術の実証】		成果実績	%	-	-	95	-				
(アウトカム)	実証課題設計書において 設定した年度計画を達成 すること	年度計画を達成した実証 計画数/年度評価を実施 した実証計画数	目標値	%	-	-	80	-	80			
	, , , ,		達成度	%	-	-	119	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	展表 艮品性未找彻総合研	究機構が定める「スマート農 者等で構成する評価委員会				・」及び「スマ	一ト農業加速	化実証プロシ	ジェクト」評価実			
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度 3 年度			
成果目標及び 成果実績	【スマート農業技術の実証】	目標を達成した実証計画	成果実績	%	-	-	-	-				
(アウトカム)	実証課題設計書において 設定した目標を達成すること	日保を達成した美証計画数/終了時評価を実施した実証計画数	目標値	%	-	-	-	-	80			
			達成度	%	-	-	-	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	■長耒・艮品座耒抆悧総合饼	究機構が定める「スマート農 者等で構成する評価委員会				・」及び「スマ	一ト農業加速	化実証プロシ	ジェクト」評価実			
成果目標	 アウトカム アウトカム	欄についてさらに記載が必	要な場合	はチェック	7の上【別紙1	】に記載	チェッ	ク				
	活動	指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込			
活動指標及び活動実績	【スマート農業技術の開発】 当事業で実施する研究計画	活動実績	計画	193	199	122						
(アウトプット)	※本事業において、「革新的を継続して実施していることも本レビューシートに引き継	当初見込み	計画	195	199	122	37					
	活動	指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	【スマート農業技術の実証】 当事業で実施する実証計画					-	64					
() 919919	(農研機構が実証農場から するデータの件数)	収集し、分析・解析等に活用	当初見込み	計画	-	-	64	111				
	算出	₩₩		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	[活動見込			
単位当たり		─────────────────	単位当たりコスト	百万円	58.8	30.2	16		63.5			
コスト	※本事業において、「革新的を継続して実施していることも本レビューシートに引	計算式	百万円/計 画数	11,350/193	6,000/199	1,953/122	2,:	350/37				
	算出	 ¦根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	[活動見込			
							1					
単位当たり			単位当たりコスト	百万円	-	-	65.6		43.2			
単位当たり コスト		美技術の実証】 /計画数		百万円/計画数	-	-	65.6 4,200/64	4,8	43.2			

		政策	2農業の	寺続的な発展								
		施策	⑩農業の	デジタルトランスフォーメーショ	ンの推進							
	政策評	測定		定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
	価	測 定 握	_			実績値	-	-	-	-	_	-
政		1000				目標値	-	-	-	-	-	-
政策評					本事業の	成果と上位	施策•測	定指標との関	係			
価、新				現場の競争力強化のために必 『するよう情報として提供するこ								
経済・品		取組 事項	分野:	-	-							
財政再生計	新経済	(第 _K		KPI (第一階層)			単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度
計	財	— <u>'</u> `				成果実績	-	-	-	-	-	-
画との	財政再	階 層)	_			目標値	-	-	-	-	-	
の関係	再生計					達成度	%	-	-	-	-	-
係	画改革	第		KPI (第二階層)			単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度
	平工 程 表	(第二階層 KPI				成果実績	-	-	-	-	-	-
	表	層工	-			目標値	-	-	-	-	-	-
	2					達成度	%	-	-	-	-	-
	0 1				本事業	の成果と耶	双組事項	KPIとの関係				
	9	_										

	事業所管部局による点検	€・改善	
	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	本事業は、労働力不足の解消や生産性向上など我が国農業が直面する課題に対処し、競争力強化を図るため、農業技術の開発や実証農場における技術実証を行うものであり、社会ニーズを反映した事業である。
国費投入の必要性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	生産環境により営農形態が異なること等により、開発・実証する技術が実際の生産現場で使えるよう試行し課題を解決する必要があるため、民間単独では難しく、生産作業等のノウハウを持っている地方公設試験研究機関等と一体となって実証することが必要である。本事業はスマート農業技術を生産現場で実証、社会実装するものであり、そのためにはスマート農業について高い知見を有する国や農研機構のリーダーシップの下、農業者をはじめ、最先端の技術開発に取り組む研究機関、大学等が結集して取り組む必要がある。以上により、国が研究費を負担しながら生産現場で実証、社会実装を主導し、関係者の結集を図るとともに、民間企業が参入しやすい環境を作ることが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。	0	本事業は、「TPP等関連政策大綱」に即し、生産現場の体質強化・生産性の向上、付加価値の向上等、競争力の強化を図るために必要な取組であるとともに、「未来投資戦略2018」において掲げられた世界トップレベルの「スマート農業」の実現に向けて実施するものであり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	0	本事業は、公募により、研究開発・実証の内容や技術導入
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	による経済的効果、普及の実現可能性等について、外部専門家等で構成された審査委員会による厳正な審査を行い、 十分に評価を得られた者を委託先として選定しており、競争
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	性は確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	0	本事業の研究開発や実証で得られた成果について、広く情報提供等を行うことにより、「スマート農業」の社会実装を推進することを目的としており、農業者に広く裨益するものであることから、国が必要な経費を負担している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	0	採択審査の際は、機器整備であればその使用方法等を確認し、本事業の趣旨に照らして真に必要なものに限定しており、適正なコスト水準の維持に努めている。
事業の効率	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	0	研究開発や実証を行うコンソーシアムを公募し、外部有識者 等による厳正な審査により、適切な実施機関を選定し契約しているため、資金の流れは合理的である。
性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	採択審査の際は、機器整備であればその使用方法等を確認し、本事業の趣旨に照らして真に必要なものに限定している。 また、年度毎の実績報告において、必要な経費として認めるか否かを納品書等の証拠書類で確認し、不適切な使途があった場合は、事業費の返還を求めることとしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0	100%執行したため、不用はない。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	0	事業の実施に当たっては、外部専門家等も含めた研究推進会議を毎事業年度末に開催し、研究の進捗状況の確認を実施している。 また、的確に研究計画が進むよう、プログラム・オフィサー (PO)として研究実績のある外部専門家が各研究課題の進捗状況を把握しつつ、研究推進会議に出席し、直接現地にも赴いて指導・助言を行う等の工夫を行っている。

	成果実績は	成果目標に見合った	たものとなっているか。	0	令和元年度(2019年度)までに研究開発が終了した研究課題については、終了時評価の結果、80%以上が各研究課題ごとに設定した目標を達成しており、成果目標を上回っている。また、事業の実施に当たっては、外部有識者等で構成する評価委員会を年度末に開催し、研究の進捗状況の点検を実施することとしている。
事業の有効性		当たって他の手段・ 低コストで実施できっ	方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 ているか。	0	生産環境により営農形態が異なること等により、開発・実証する技術が実際の生産現場で使えるよう試行し課題を解決する必要があるため、民間単独では難しく、生産作業等のノウハウを持っている地方公設試験研究機関等と一体となって実証することが必要である。本事業はスマート農業技術を生産現場で実証、社会実装するものであり、そのためにはスマート農業について高い知見を有する国や農研機構のリーダーシップの下、農業者をはじめ、最先端の技術開発に取り組む研究機関、大学等が結集して取り組むことが効果的である。また、各地で得られた実証データや活動記録等を収集・分析し、スマート農業技術の社会実装の推進に資するよう広く全国に情報提供するためには、そのための知見を有する農研機構が事業実施主体となることが適当である。
	活動実績は	見込みに見合ったも	らのであるか。	0	活動実績は当初見込みどおりであった。
	整備された	施設や成果物は十分	分に活用されているか。	0	今後終了する研究開発・実証の成果は、アグリビジネス創出 フェア等を通じて情報発信を行うほか、研究・実証課題ごと に定めている普及計画に基づいて成果の普及を図っていく こととしている。
		業がある場合、他部 D具体的な内容を各	周・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 事業の右に記載)	0	令和元年当初予算から開始した「スマート農業加速化実証 プロジェクト」は、農業の国際競争力の強化に向けて、現在 のスマート農業技術の中でも最先端のものを導入し、最先
	所管府省名	事業番号	事業名		端技術で最大限得られる、さらに高いレベルのスマート農業
	農林水産省	0206	スマート農業加速化実証プロジェクト		- の導入効果の実証を行うものである。 令和2年度当初予算から開始から「スマート農業総合推進 対策事業」は、「スマート農業加速化実証プロジェクト」とス マート農業の実装・普及に向けた環境整備として、地域にお
関連事	農林水産省	新02 - 0025	スマート農業総合推進対策事業		ける戦略づくりや情報発信、農業データ連携基盤(WAGRI)の 活用促進のための環境整備等の取組を総合的に推進する ものである。 令和2年度補正予算から開始した「労働力不足の解消に向
業	農林水産省	新02 - 0026	労働力不足の解消に向けたスマート農業実証		けたスマート農業実証」は新型コロナウイルス感染拡大に伴う外国人技能実習生の入国制限等によって急速に人手不足が深刻化する品目・地域を対象に、将来の人材育成を含め
					た強い生産基盤を構築するため、農業高校等と連携し、ス マート農業技術の実証を緊急的に実施するものである。
					マート展来技術の美証を素志的に実施するものである。 一方、本事業は、実用化・量産化の手前にあるスマート農業
					技術を導入し、生産現場が抱える課題解決と全国的に底上 げを図るための実証を急ぐものであり、事業目的が区別され ている。
点検・改算	点検結果	業技術の開発・実記まえた、政策体系のまた、事業の実施に	証を支援し、得られた成果を横展開することにより「ス D中で優先度の高い事業である。	マート農業	美の国際競争力の強化を速やかに実現するため、スマート農業」の社会実装を加速化を図るものであり、社会のニーズを踏 ⋶するとともに、適切な体制により事業の進行管理を行ってお
改善結果	改善の 方向性	引き続き、本事業を	·着実に実施して成果が速やかに生産現場へ実装さ	れるよう、	事業実施主体の指導等に努める。
			外部有識者の所見	Į.	,
		<u> </u>			、、中長期的に測るべきものであろう。管理という面では書面に

本事業はこのような書面での評価にはなじまない。試験研究の成果は、進捗管理は必要ではあるが、中長期的に測るべきものであろう。管理という面では書面にもあるように、試験研究計画書、実証課題設計書、審査委員会、評価委員会等々その仕組みが作られているようなので、そこに委ねるべきと考える。ただ最終的にというか一定期間経過後に、当該研究開発項目がどのように具体化したかの振り返りは必要であるう。

にというか一定	というか一定期間経過後に、当該研究開発項目がどのように具体化したかの振り返りは必要であろう。									
	行政事業レビュー推進チームの所見									
現状通り	本事業は、外部有識者所見の指摘も踏まえつつ、引き続き効率的な事業の実施に努めること。									
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
現状通り	引き続き、成果が速やかに生産現場へ実装されるよう、効率的な事業の実施に努める。 また、研究開発項目については、研究終了後のフォローアップ調査によって、普及・活用状況等を把握する。									

	備考								
本事業内において、革新的技術開発・緊急展開事業を継続して実施している。									
	関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	-	平成23年度	平成	成24年度		平成25年度			
平成26年度		平成27年度	平成	成28年度)178	平成29年度	0178		
平成30年度	0177								
平成31年度	農林水産省 (0188)	-						

農林水産省 7, 150百万円 【運営費交付金交付】

A. (国研)農業·食品産業技術総合研究機構 7. 150百万円

- ・実証・開発費(公募の実施)
- •情報提供費
- ・事業の管理運営に要する経費
- 6,503百万円
 - 160百万円
 - 487百万円
- 実施主体の審査等関連事務
- ・実施主体における実証計画やデータ収集等への助言・指導
- ・収集したデータを基に技術面・経営面から分析・解析

資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円)

スマート農業技術の実証

委託【随意契約(公募)】

B. コンソーシアム(111機関) 4,300百万円^{※新規分:2,500百万円} 継続分:1,800百万円

(例) 鹿児島県さつまいもスマート農業実証コンソーシ

117百万円

・スマート農業技術の実証の実施

(コンソーシアム内の資金配分額)

- •A協同組合 82.9百万円
- •(株)B
- 18. 3百万円
- •(株)C
- 7. 6百万円
- •D(株)
- 2. 3百万円 2. 3百万円
- ·E大学 •F(株)
- 1百万円
- •(有)G
- 0. 7百万円
- •生産者H
- O. 7百万円
- ・生産者I
- 0. 7百万円
- •生産者J ·K協同組合
- 0. 7百万円 0. 2百万円

スマート農業技術の開発 委託【随意契約(公募)】

C. コンソーシアム(37機関) 2. 203百万円

(例)酪農ビッグデータコンソーシアム

188百万円

・スマート農業技術の開発の実施

(コンソーシアム内の資金配分額)

•A(株) 59.5百万円

 ・B大学
 38. 1日ぶ...

 ・(独)Cセンター
 32. 1百万円

 ロナ学
 21. 7百万円

·県立E試験場 20.0百万円

•(株)F

16.8百万円

- ・実証農場等の整備・実証
- ・データ分析・解析を通じた技術の最適化

・栽培体系の高度化等を図るための生 産・加工・流通関連技術の開発

	A. (国社	研)農業・食品産業技術総合研究	兄機構		≹さつまいも「超省力化・規模拡え 質化」スマート農業実証コンソ−	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	スマート農業技術の開発・実証プロジェクト の委託費の配分	6,503	機械∙備品費	スマート農業機器等購入費	35
	運営経費	データの分析経費及び事業の管理運営に 必要な会場借料、賃金、旅費、謝金等	647	人件費	実証に係る人件費	35
				試験研究費	実証の実施経費	32
				旅費	国内旅費、委員旅費	7
費目·使途				一般管理費	実施機関の管理等の経費	5
(「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額				消費税等相当 額	消費税	3
が支出されている						
者について記載する。費目と使途	計		7,150	計		117
の双方で実情が 分かるように記	C.	酪農ビッグデータコンソーシアム			D.	
載)	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	試験研究費	試験研究の実施経費	117			
	人件費	試験研究に係る人件費	27			
	旅費	国内外旅費、委員旅費	29			
	一般管理費	実施機関の管理等の経費	12			
	消費税等相当 額	消費税	3			
	計		188	計		0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2]に記載	チェック	

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)農業·食品産業技術総合研究機構	7050005005207	スマート農業技術の開発・ 実証プロジェクトの委託費 の配分等	7,150	運営費交付金 交付	-	-	-

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県さつまいも 「超省カ化・規模拡 大・単収増加・高品 質化」スマート農業 実証コンソーシアム	ı	スマート農業の実証の実施	117	随意契約 (公募)	144	-	
2	乳肉複合酪農トータルスマートファーミング実証コンソーシアム	1	スマート農業の実証の実施	117	随意契約 (公募)	252	-	
3	スマート低段トマト栽 培体系実証コンソー シアム	-	スマート農業の実証の実施	116	随意契約 (公募)	144	-	
4	島原雲仙ブロッコ リー生産スマート農 業実証コンソーシア ム	-	スマート農業の実証の実施	111	随意契約 (公募)	144	-	
5	施設園芸コンテンツ 連携コンソーシアム	-	スマート農業の実証の実施	110	随意契約 (公募)	252	-	
6	長崎びわ生産コン ソーシアム	ı	スマート農業の実証の実施	101	随意契約 (公募)	144	-	
7	IoTを活用した個体モニタリング実証コンソーシアム	-	スマート農業の実証の実施	100	随意契約 (公募)	144	-	
8	「みちびき」活用による新たなスマート営 農ソリューションコン ソーシアム	ı	スマート農業の実証の実施	99	随意契約 (公募)	252	-	
9	当別町スマート農業 コンソーシアム	-	スマート農業の実証の実施	94	随意契約 (公募)	144	-	
10	北川村スマート農業 実証コンソーシアム	-	スマート農業の実証の実施	89	随意契約 (公募)	144	_	

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	酪農ビッグデータコ ンソーシアム	-	スマート農業技術の開発	188	随意契約 (公募)	4	-	
2	魚介類育種·飼料開 発共同研究機関	-	スマート農業技術の開発	165	随意契約 (公募)	7	-	
3	AI(機械化樹形)コン ソーシアム	-	スマート農業技術の開発	140	随意契約 (公募)	1	-	
4	多収大豆コンソーシ アム	-	スマート農業技術の開発	136	随意契約 (公募)	8	-	
5	先導(和牛肉)コン ソーシアム	-	スマート農業技術の開発	130	随意契約 (公募)	4	-	
6	露地野菜生産ロボット化コンソーシアム	-	スマート農業技術の開発	124	随意契約 (公募)	1	-	
7	AI(泌乳平準化)コン ソーシアム	-	スマート農業技術の開発	120	随意契約 (公募)	1	-	
8	業務用米コンソーシ アム	-	スマート農業技術の開発	116	随意契約 (公募)	8	-	
9	先導(短期肥育)コン ソーシアム	-	スマート農業技術の開発	103	随意契約 (公募)	5	-	
10	AI(省力牧草生産)コ ンソーシアム	-	スマート農業技術の開発	100	随意契約 (公募)	1	-	
	支出先上位10名	皆リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	・ チェックの上	【別紙3】に記載		チェック	

	プロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1			-	-	-		-	-	

				Δín	の左曲な	. Th 7	= **	L\$ _	S. I		再		
				1000	2年度17	「以€							,
事業名	戦略的	研究推進事業					担当部	『局庁	農林水産技術	5会議事務局	j	作成	養任者
事業開始年度	平	成30年度	事業 (予定	終了)年度	令和6年	度	担当	課室	研究企画課			研究企画課	長 山田 広明
会計区分	一般会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_								農林水産研 議決定) 農林水産研	f究基本計 f究における	画(平成27年る知的財産)	E3月31日農	林水産技術会
主要政策・施策	科学技	支術・イノベー・	ション				主要	経費	文教及び科 ^生	学振興			
	略的な め、(1	研究開発を進)異分野・海外	めていくと 動向等調	ともに、開 関査、(2)知	発された研究 財マネジメン	成果を トの強	を知財として 化を実施し	保護:	活用することが誤	関となってし	いる。本事業は	、これらの課題	夏を解決するた
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	を行う (2) st	。また、終了課 印財マネジメン	題の追跡 トの強化	調査を行い 知財マネジ	、研究開発でメントに係る	マネジ: 優良事	メントの課題	を把握 ・分析等	する。 Fを実施し、知財 [・]	マネジメントに			
実施方法	委託•	請負		-				•					
				平成2	29年度		30年度		令和元年度	ŧ	2年度	3:	年度要求
		当初予	算		-		102		55		-		-
				_		-		-		-			
	0 H			-		-		-		-		-	
予算額・		翌年度へ総	製越し		_		_		-		-		
執行額 (単位:百万円)		予備費	等		_		-		-		-		
() = = = = = = = = = = = = = = = = = = =		計			0		102		55		0		0
	執行額			_		102		54					
		執行率 (%)			_		100%		98%				
				#DI	V/0!		100%		98%				
	る第				·			:			主な増減理	#	
令和2·3年度 予算内訳 (単位:百万円)		計							デジタル広報推 ・令和2年度予算 実施するため、 ト研究推進事業 「農林水産先端	進費」に統 算(2020年月 令和元年度 」、「戦略的 技術の社会	算についての 合されたため 夏)については 〔(2019年度) 研究推進事 実実装の加速を	の広報活動は「農林水産施策 め減少。 [は、農林水産研究を一体的に を)事業である「戦略的プロジェク 事業(本研究課題を含む)」及び 速化のためのアウトリーチ活動	
	-بـ	是的 小 式图 5	飛の野・海外動向等調査、(2) 知財マキジメントの強化を実施し、研究成業を確実に保護し、社会実装につなげて農業の競争力強化を図ると	目標最終年度									
	正	三重的な成果は	3標	J.	区果指標				1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	30年度	令和元年度	- 年度	5 年度
成果目標及び							成果実績	課題	-	-	1	-	
成果実績 (アウトカム)	(17英ガ野・海外動向寺調査で得られた技術開発の 方向性や取り組むべき課題等を活用し、研究開発課					开究	目標値	課題	<u> </u>	-	1	-	5
	題を5	課題設定。					達成度	%	-	-	100	-	
	■								発課題を設定す				

			定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年月
	目標		(2)国及び都道府県の試		成果実績	件	-	17	13	-	30
	果実i ウトカ	ム)	験研究機関等における知 財に関する50件の契約を	指導・助言活動等に基づく 契約件数	目標値	件	-	25	25	-	50
			生み出す。		達成度	%	_	68	52	-	60
充計	して! ・デー 出典!		本事業により、指導・助言活	動等を行った試験研究機関	等に対し、	. フォロー	アップ調査等	を行い、知り	財契約締結件	≐数を集計。	
	成	果目標	及び成果実績(アウトカム)	欄についてさらに記載が必	要な場合	はチェック	の上【別紙1	】に記載	チェッ		
			活動	指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		續	(1)異分野・海外の研究開発施する。	発動向の調査を12件以上実	活動実績	件	-	12	26	-	-
					当初見込み	件	-	12	12	_	-
			活動	指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		續	(2)国及び都道府県の試験 活動を100回行う。	研究機関等への指導・助言	活動実績	回	-	106	173	-	-
					当初見込み	□	-	100	150	-	_
			算出	根拠	W (1: 1: 1: 1: 1: 1: 1: 1: 1: 1: 1: 1: 1: 1	単位	平成29年度		令和元年度	2年度	活動見込
単位当たり コスト				与外動向等調査	単位当たりコスト	百万円	-	8.6	5.6		_
			執行額/調査結果を活	用した研究開発課題数	計算式	百万円/課 題数	-	43/5	28/5		-
単位当たりコスト			算出	根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	活動見込
				ジメントの強化	単位当たりコスト	百万円	-	1.8	2		-
			執行額/知財	締結契約件数	計算式	百万円/件 数	-	30/17	26/13		-
		政策	2農業の持続的な発展								
		施策	⑩戦略的な研究開発と技術	移転の加速化							
	政策評	測定	定量的	的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
	無無	定指標	_	実績値	-	-	-	-	-	-	
	-				目標値	-	-	-	_	-	_
Z = 6 . T = 5		を進め	るため、異分野・諸外国の	ナ、世界に大変革をもたらす 助向把握、知財マネジメントの 現環境整備をおこなう。これに	など周辺¶ ひ強化を図	青勢が大	、研究成果を	中で、研究開 確実に保護	し社会実装に	つなげて農業	
		取組 事項	分野: -	-							
t 	新経済	(PI 階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年
t I	•	第一階			成果実績	-	_	-	-	_	-
	財政再生計	層「層」	_		目標値	-	-	-	-	-	-
!				DI	達成度	%	計画開始時	-	-	中間目標	目標最終年
	画改革工程表	童		PI 階層)		単位	- 年度	元年度	2年度	- 年度	- 年度
	単 工 尹	第二階層			成果実績	-	-	-	-	-	-
	表	層「層」	_		目標値	-	-	-	-	-	_
	2				達成度	%	-	-	-	-	-
	0				∞ += -	50	KPIとの関係				

	事業所管部局による点核	è∙改善	
	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	本事業は我が国の強み・弱み、各国の技術開発動向、社会、現場のニーズを踏まえ、時代に即した研究開発を戦略的に進めることで、現場の課題解決につなげていけるよう研究環境の整備を行うものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
国費投入の必要性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	本事業は ①農林水産政策上重要な研究のうち、我が国の研究勢力を結集して総合的・体系的に推進すべき課題や、多大な研究資源と長期的視点が求められ個別の研究機関では担えない課題を中心とした国の技術開発戦略を企画・立案するための調査や、 ②研究によって得られた成果の適切な保護、社会実装の推進に向けた公的研究機関の知財マネジメントの向上を図るための取組を実施するものであり、国の戦略策定や知財マネジメントの全国普及を目指す公共性を鑑みれば、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
12	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。	0	本事業は、情勢の変化を的確に捉えた研究開発の推進や、その研究成果を確実に保護して社会実装につなげるための研究開発環境を整備するものであり、研究開発を効果的に進め、農業競争力を強化するために、必要かつ適切な事業である。 さらに、食料・農業・農村基本計画において「技術移転の加速化」が位置付けられており、研究成果を確実に保護して社会実装すること等は政策体系の中でも優先度が高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	0	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	複数の者から公募があり、競争性は確保されている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
nder	受益者との負担関係は妥当であるか。	0	本事業の成果は、国民に裨益するため、負担を求めるべき 受益者を特定することはできない。また、国が行うべき調査・ 分析等を民間企業等に委託する事業であり、これらの費用 の全額を国が負担することは妥当である。
事業の効	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	0	事業の実施に当たっては、一般競争入札等を行うことにより、適切なコスト水準となるよう努めることとしている。
率性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	委託契約書に「対象となる経費」を定めており、限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0	執行率は約100%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0	繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	0	事業執行に当たり、事業者に対して事業の方針を適切に示すことや、報告資料の一部を電子媒体での提出にする等、 事業の効率化やコスト削減を図っている。

	成果実績は	は成果目標に見合ったも	らのとなって「	いるか。		Δ	知財マネジメントの強化 していたが、知財ポリシ 体の知財マネジメントに	について 一の策定 係る助言	には目標を達成している。 は、契約件数を成果目標と など公的試験研究機関全・ ・相談が多く寄せられたた ・ものの、一定の実績を達
事業の有効性		- 当たって他の手段・方 低コストで実施できてし		られる場合、それと比較してより	り効果	0	結集して総合的・体系的 資源と長期的視点が求い課題を中心とした国の めの調査よって得られが 進に向けた公的研究性 ための取組を実施する ネジメントの全国普及を	かに推進す から いた が が が が が が が が が が が が が の で が で が り も り も の も り も の で も り も り で り で り も り も も で も で も で も で	うち、我が国の研究勢力を べき課題や、多大な研究 別の研究機関では担えな 戦略を企画・立案するた が切な保護、社会実装の推 マネジメントの向上を図る 、国の戦略策定や知財マ 共性を鑑みれば、地方自 ないことから、実施に当 である。
	活動実績に	は見込みに見合ったもの	つであるか。	0	事業計画書の活動内容 みどおりである。	『に基づき	実施しており、実績は見込		
	整備された	施設や成果物は十分に	こ活用されて	0	り、活用されている。また	た、異分野	る手引きを広く配布してお ・海外動向調査における とや戦略策定に活用されて		
関		業がある場合、他部局 の具体的な内容を各事		と適切な役割分担を行っている 載)	か。	-			
連事業	所管府省名	事業番号		事業名	<u> </u>		- - -		
点検・改	点検結果	会のニーズを反映してい。さらに、開発された	ている。また と研究成果る	を戦略的に進めることで、現場、 、国内全域に広く影響する公益 を適切に知財として保護・活用 への流出等による国益の逸失を	性の高い しながら、着	取組内]容であるため、地方自治 社会実装することは、現場	体や民間 場の喫緊の	等には委ねることができな)課題を速やかに解決する
善結果	改善の 方向性	策定など公的試験研 向上を図ることとする	究機関全体 。	トの強化については、当初は身 の知財マネジメントに係る課題 れるよう、執行状況等について	に対しても	助言・	相談の対象とし、公的試	験研究機	関等の知財マネジメントの
				外部有識者	が所見				
外部有	j識者点検:	対象外							
	i			行政事業レビュー推	進チーム	の所り	見		
- - - - - - - - - -	ⁱⁱ 内		て、当初の見	たものがある。 !込み(積算時)に比べて上昇し .」、「単位当たりコストの検証・!					邪改善」とする。
			j	所見を踏まえた改善点/概算	車要求にお	らける	反映状況		
	等級	月時における注意点など 1織全体の知財マネジン	、組織全体 シトの向上	炎について、公的研究機関から の知財マネジメント向上に関係 につながる案件も相談対象とす また、成果目標見直しによって	なする相談だる方向で、	が多く 支援方	寄せられたところ。公的の 「策を見直し、これにあわ	T究機関か	らのニーズに応えるため、
				備考	†				
				を一体的に実施するため、令系 先端技術の社会実装の加速(
				関連する過去のレビュー	ーシートの	事業番	持		
平成2	2年度 -		平成23年度	Ę –	平成24年度	-	্ব	成25年度	
	6年度 -		平成27年度	<u> </u>	平成28年度	-	٦	² 成29年度	新30-0016
	0年度 新30				/			/	
平成3	1年度 農林水	産省 (0189)						



A. 株式会社三菱ケミカルリサーチ

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱ケミカ ルリサーチ	5010001022137	異分野・海外の技術等の 動向調査及び終了課題の 追跡調査。	28	随意契約 (企画競争)	3	100%	

B. 農林水産業・食品産業の知財マネジメント強化支援事業共同事業体

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	知財マネジメントに高度な専門的知見を有する専門家による指導・助言を行うとともに、知的財産マネジメントに関するマニュアルの充実、普及を実施。	14	随意契約 (企画競争)	2	100%	
2	弁護士知財ネット	-	知財マネジメントに高度な専門的知見を有する専門家による指導・助言を行うとともに、知的財産マネジメントに関するマニュアルの充実、普及を実施。	12	随意契約 (その他)	-		
	支出先上位10年	者リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	チェックの上	【別紙3】に記載		チェック	

	プロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_	-	-	1		1	-	

			会和	2年度年	- TJ- =	主类 1 .	ا ـــــ الــــــــ	ーシート		上番号	020 水産省	,,,	$\overline{}$
事業名	アグリビジネス展[開支援事業	7 仙	4十戌1	」以₹		ビユ・ 部局庁	農林水産技行				龙責任者)
事業開始年度	平成30年度	事業	終了	一 令和元年	E 使		課室	研究推進課			研究推進課		和声
争未開知干及	十成30千及	(予定	?)年度	ᅲᄱᄱ	- 及	担当	林王	切 先推進詠			听 先推進誅	技 场刊	재구
会計区分	一般会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_						する 通知等	統合イノベ	ーション	戦略(平成30年	₹6月15日閣	議決定)	
主要政策・施策	科学技術・イノベ	ーション				主要	経費	文教及び科	学振興				
	本事業は、生産現 橋渡し機能の強化 当該技術の活用に	に係る取組	を支援する	ため、ICTや	AI、ロオ	ドット等のタ							
	本事業では、民間 を支援する(補助率 また、民間事業者 ンポジウムや技術	率:定額)。 が行う技術	の橋渡し機能	能の強化に係	系る取糸	且やその成	果の横原						
実施方法	委託·請負、補助	1											
			平成2	29年度		30年度		令和元年	变	2年度	3	年度要求	
	当初		-			50		47				-	
	補正 予算 前年度か			-				-					
	の状												
予算額 • 執行額 (単位:百万円)	<i></i>	費等				_				_			
		+		0		50		47		0		0	
	執行額					45		47			_		
	執行率(9		_		90%		100%						
	当初予算+補正		_		90%		100%						
	る執行額の割合 歳出予算		2年度当	当初予算		3年度要才	Ŕ			主な増減理	曲		
令和2·3年度 予算内訳 (単位:百万円)			-12-12-3				>	《本事業は令	和元年度((2019年度)で終	冬了 。		
	計		_		-								
	定量的な成績	果目標	F.				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最	終年度 年度
成果目標及び 成果実績	生业共生工 工	十2曲 米		おいて、技術		等のう E「か 目標値		-	12	3	-	3	ı
(アウトカム)	先端技術を活用 者の増加 (委託事業)	9 の辰未	ち、先端技 なり進めて	した農業者等 技術の活用を いる」と回名	を「か			-	10	20	-	20)
			者の割合			達成度	%	-	120	15	-	15	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	農林水産技術会	議事務局码	研究推進課	調べ			•						
	定量的な成績	果目標	Į.				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最高	終年度 年度
成果目標及び 成果実績	本事業で支援対	象となった				成果実績	百万円	43	59	197	-		
(アウトカム)	本事業で支援対象となった 先端技術の売上高が、対 前年度の売上額の平均2 割増			本事業で支援対象となった 先端技術の売上高		目標値	百万円	-	52	62	-	- 154	
						達成度	%	-	113	318	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	農林水産技術会	議事務局码	研究推進課	調べ									
成果目標	及び成果実績(アウトカム)	欄について	てさらに記載	が必	要な場合	はチェッ	クの上【別紙	门に記載	チェ	ック		

			活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度			
				活動実績	件	_	7	7	活動見込	活動見込			
			技術の橋渡し機能の強化に係る活動への支援件数	石 期 美 模	111	_		,		_			
	ル ・			当初見込み	件	-	7	7	ı	ı			
			活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込			
活	動実	漬	シンポジウム及び技術展示・実演会の開催件数	活動実績	件	-	4	4	ı	ı			
			フンハン プム灰の 文前 成小 天原玄の 所 正 正 妖	当初見込み	件	-	4	4					
			算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	菱活動見込			
	単位当たり コスト		執行額/技術の橋渡し機能の強化に係る活動への支	単位当たりコスト	百万円	-	4.4	4.5		-			
			援件数	計算式	百万円/件	-	30.5/7	31.6/7		-			
			算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	 医活動見込			
			執行額/シンポジウム及び技術展示・実演会の開催件	単位当たりコスト	百万円	-	3.8	3.8		-			
	-/-		数 	計算式	百万円/件	-	15.0/4	15.1/4		-			
		政策 2 農業の持続的な発展											
	政策	施策	施策 ① 戦略的な研究開発と技術移転の加速化										
		測	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度			
	評価	測 定 指 標		実績値	-	-	-	-	-	-			
政				目標値	-	_	-	_	-	-			
策評		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
新		本事業は、民間事業者が橋渡し役となって、生産現場における先端技術の迅速な活用を強力に進めていくため、民間事業者の技術の橋渡し機能強化に係る活動に対する支援や、技術の認知度向上を図るためのシンポジウム等を開催するものであり、これらの取組は生産現場への技術移転加速化し、農業の持続的な発展に寄与する。											
経済・		取組 今野: -											
財政再	経	(第 _K	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度			
計		l P		成果実績	-	-	-	-	-	-			
世と	政再	階 I 層)	-	目標値	-	-	-	-	-	-			
関	生計			達成度	%	-	_	-	-	- -			
係	画改革	第一	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度 - 年度			
	工程	第二階層		成果実績	-	-	-	-	-	-			
	表	層 I)	-	目標値	-	-	-	-	-	-			
	2			達成度	%	_	-	-	-	-			
	1 9		本事業の	の成果と耳	X組事項·	・KPIとの関係							
	9	_											

	事業所管部局による点核	· 改善	
	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	本事業は、農業現場の生産性向上や省力化に資するICT等の先端技術を円滑に現場に導入するため、民間事業者の行う技術の橋渡し活動を支援し、先端技術の社会実装を推進するものであり、社会ニーズを反映した事業である。
国費投入の必要性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	農業分野においては、都道府県の協同農業普及事業による 技術普及が支配的であり、民間事業者による先端技術を活 用したビジネスが育ちにくい環境にある。また、先端技術を 有するIT系ベンチャー企業などは農業分野との接点が少な く、農業分野への参入はハードルが高い。このため、民間事 業者によるモデルケースの創出を通じ、先端技術の社会実 装の促進に向けて、国が積極的に支援する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。	0	本事業は、「未来投資戦略2018」に基づき、先端技術の橋渡 し役となる民間事業者への支援を行うことで、先端技術の生 産現場への社会実装の推進を図ることを目的としており、政 策体系の中で優先度の高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	0	委託事業、補助事業ともに複数者からの応募があり、競争
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	安託事業、補助事業ともに後数名からい心券があり、競手性は確保されている。また、事業実施主体の選定に当たって は、国が審査基準を設定し、事業効果が高いと見込まれる
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	ものを審査の上、選定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	0	民間事業者が行う活動のうち、事業目的である先端技術 の社会実装に資する技術の橋渡し機能の強化に係る取組 に限定して支援しており、それ以外の取組に係る経費につい ては受益者が負担している。
事業	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	0	民間事業者が行う活動のうち、事業目的である先端技術の社会実装に資する技術の橋渡し機能の強化に係る取組に限定して支援している。また、事業計画に基づき、定期的に帳簿を提出させるなど、事業内容に見合った適正なコスト水準となるよう執行管理を行っている。
の効率性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	1	再委託等による中間段階での支出はない。
性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	採択審査及び交付決定の際、要綱等において認められた経費計上となっているか厳正に確認している。 また、実績報告書の提出の際に、本事業に係る収支精算書や帳簿等を確認し、当該事業と関係のない支出があった場合には、補助金や委託費を返還させることとしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0	執行率は100%となっている。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		翌年度への繰越は行っていない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	0	実績報告書の記載内容とその経費の使途を確認することで、真に必要な経費に限られていることを確認するとともに、 事業実施主体に対しコスト削減に向けた指導を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	×	補助事業では目標を上回る成果実績となっている一方で、委託事業では目標を下回っている。 先端技術活用上の主な課題として、多大なコストがかかることとどのような技術があるか情報が不足していることが挙げられており、これらの観点に基づいた対応が求められる。
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。	0	本事業は、民間事業者を活用した先端技術の生産現場への 新たな社会実装の取組がビジネスモデルとして成立すること を実証するためのものであるため、国が直接採択し、支援す ることが効果的である。 また、先端技術の活用に対する農業者等からの認知度向上 に関する取組は、シンポジウム等開催の実績があり、先端 技術に知見を有する機関に委託することが効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	0	当初見込みどおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	0	補助事業の事業実施主体による取組で得られた成果について、委託事業で開催したシンポジウム及び技術展示・実演会で発表を行うなど、成果の横展開を図るため、十分な活用に努めた。

関		業がある場合、他部局 の具体的な内容を各事	・他府省等と適切な役割分担な 業の右に記載)	を行っているか。	-
連事	所管府省名	事業番号	事業	名	
業					
点検・改善結果	点検結果	「本事業で支援対象と 果実績(それぞれ「先り進めている」と回答し 用を「かなり進めている 層も含めると全体の4 平成30年度事業は能 かかるアンケート調査 令和元年度の成果実 また、活用している技 21.8%、「栽培管理ソフ	なった先端技術の売上高」)で 端技術を活用する農業者の増 た者の割合」では、目標とする る」と回答した割合は約39%では 割近くが先端技術の活用を進 本、富山、栃木県において、令 を実施した。先端技術にかか 績は平成30年度事業の活動を 術の種類についてアンケート割	は、目標とする数値を上加」、「本事業において、る数値を下回り、達成度あるものの、「一部進めている。 和元年度事業では宮城では宮城で、大田の大田の大田の大田の大田の大田の大田の大田の大田の大田の大田の大田の大田の大	上なった先端技術の売上高が、対前年度の売上額の平均2割増」、 上回る実績となっている一方で、委託事業における成果目標及び成 、技術実演会に来場した農業者等のうち、先端技術の活用を「かな 度は15%となっている。一方で、委託事業において、先端技術の活っている」と回答した割合は約33%であり、部分的に取り組んでいる 城、愛媛、愛知県で先端技術の展示・実演会を開催し、成果実績に 行うため、毎回異なる地域で展示・実演会を開催しており、そのため りは、地域毎の先端技術の活用状況を反映したものと考えられる。 成30年度事業で最も活用が多かったのは「営農管理ソフト」で 「営農管理ソフト」が32.4%、「栽培管理ソフト」は27.0%であり、令和 でいると考えられた。
	改善の 方向性	か情報が不足」が約3		委託事業のような農業者	卦かる」との回答が約62%と最多で、次いで「どのような技術がある 者への先端技術の情報周知活動が重要であるとともに、より低コス
			5	外部有識者の所見	
外部有	頁識者点 検対	村象外			
			行政事業	レビュー推進チームの	の所見
	3 以	上のことから、「支援方	値を大幅に下回ったものがあっ 策の抜本的な見直し」を行うへ である。事業から得られた成身	きである。	の企画や推進に反映すること。
			所見を踏まえた改	(善点/概算要求にお	らける反映状況
	通 り 映	、そのため目標を下回 [。] したものと考えられる。	った令和元年度の成果実績は	平成30年度事業の活動	活動を広く行うため、毎回異なる地域で展示・実演会を開催してお 動を反映した結果というよりは、地域毎の先端技術の活用状況を反 策の企画や推進に反映する。
				備考	
			関連する過	去のレビューシートの事	事業番号
平成2	2年度	,	平成23年度	平成24年度	
	6年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	0年度 新30-				
平成3	1年度 農林水	産省 (0190)		

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省 47百万円



【補助金等交付】

A 民間事業者(7社)

資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円)

32百万円

先端技術を生産現場に導入する際に、その効用を 最大化するために助言・ 指導等の取組を実施



委託【随意契約(企画競争)】

B (公社)農林水産・食品産業技術振興協会15百万円

民間事業者による先端技術 の生産者への実装を目的 とした

- ・シンポジウムの開催
- ・現場実演会の開催 等

		A.(株)ダブルエム		B.(公	社)農林水産・食品産業技術振	興協会
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご		先端技術を紹介するウェブサイトの改修作 業等	2	人件費	事業担当者の人件費	7
とに最大の金額 が支出されている	委託費	市場ニーズと見込み客の調査	2		シンポジウム等の会場設営費、施工費、広 告料等	5
者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が	人件費	事業担当者の人件費	1	借料及び損料	シンポジウム等の会場借料等	1
分かるように記載)	その他	印刷製本費、謝金等	0		講師への旅費・謝金、一般管理費、消費税 相当額等	2
	計		5	計		15
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2】に記載	チェック	

Α

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ダブルエム	6080001019943	太陽光利用型植物工場施設でトマト生産を行うスマート温室環境制御システム「DM-ONE」を生産現場に導入する際に、その効用を最大化するために助言・指導等の取組を実施	4.6	補助金等交付	13	-	
2	(株)イノフィス	7011801028354	先端技術(アシストス一ツ) を生産現場に導入する際 に、その効用を最大化する ために助言・指導等の取組 を実施	4.5	補助金等交付	13	-	
3	テラスマイル(株)	7350001012738	先端技術(経営管理・出荷 予測システム)を生産現場 に導入する際に、その効用 を最大化するために助言・ 指導等の取組を実施	4.5	補助金等交付	13	-	
4	(株)Eco-Pork	7010901041168	先端技術(養豚経営支援システム)を生産現場に導入する際に、その効用を最大化するために助言・指導等の取組を実施	4.5	補助金等交付	13	-	
5	パワーアシストイン ターナショナル(株)	6170001013730	先端技術(アシストスーツ) を生産現場に導入する際 に、その効用を最大化する ために助言・指導等の取組 を実施	4.5	補助金等交付	13	-	
6	イーサポートリンク (株)	2013301018864	先端技術(GAP取得支援システム)を生産現場に導入する際に、その効用を最大化するために助言・指導等の取組を実施	4.5	補助金等交付	13	-	
7	エムスクエア・ラボ (株)	5080401015543	先端技術(アシスト台車、 業務分析システム)を生産 現場に導入する際に、その 効用を最大化するために 助言・指導等の取組を実施	4.3	補助金等交付	13	-	

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)農林水産·食 品産業技術振興協 会		シンポジウム及び技術展示・実演会の開催 先端技術の農業分野への展開における事業の自立化に関する相談窓口の設置	15	随意契約 (企画競争)	2	100%	
	支出先上位10年	チェック						

	プロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_	-	_	-		_	-	

									事業:	番号	020	14
			令和	口2年度行	政	事業レ	ビュ	ーシート	(農林ス	水産省)
事業名	国立研	究開発法人森林研究	整備機構研	究・育種勘定に	要す	担当部	『局庁	林野庁森林塾	Ě備部		作用	戊責任者
事業開始年度			業終了 定)年度	終了予定	なし	担当	課室	研究指導課			研究指導課 森谷 克彦	
会計区分	一般会	· 計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国立研	示政法人通則法(平 ₩究開発法人森林₹ 98号)第6条				関係計画、		年3月1日	農林水産省 開発法人森	ì指令) 林研究・整備		期目標(平成31 期計画(平成31
主要政策・施策	科学技	技術・イノベーション				主要	経費	文教及び科	学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	向けた 材の安	業の最終目的は、森 研究・技術開発を効 定供給に向けた持約 発及び育種基盤技行	率的かつ効! も的林業シス	果的に実施する テムの開発、	ることで ③木材	ある。具体 及び木質資	的には 【源の利	、①森林の多面 用技術の開発、	的機能の高原 ④森林生物	度発揮に向けた	:森林管理技行	析の開発、②国産
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	た森林	水産大臣が認可した 管理技術の開発、② 化と林木育種による	国産材の安	定供給に向け	た持続	的林業シス	ステムの	開発、③木材及	び木質資源	の利用技術の	開発、④森林:	生物の利用技術
実施方法	補助、	交付										
			平原	战29年度		30年度		令和元年原	更	2年度	3	年度要求
		当初予算	1	0,375		10,431		10,282		10,677		11,044
		補正予算		-		118		340		-		
	予算	前年度から繰越し	,	864		-		64		35		-
工管帽.	の状況	翌年度へ繰越し		_		▲ 64		▲ 35		-		
予算額 · 執行額	176	予備費等		-		_		_		_		
(単位:百万円)	-		1	1,239		10,485		10,651		10,712		11,044
		 執行額		1.239		10,485		10,647		10,712	_	11,044
				,								
	執行率(%) 当初予算+補正予算に対す			100%		100%		100%				
		は行額の割合(%)	9	108%	99%			100%				
	E + 7	歳出予算目		2年度当初予算 3年		3年度要求		60 AA TO #2 TO	 	主な増減理	曲	
令和2・3年度	究•整	研究開発法人森林 備機構研究·育種 定運営費交付金	助 1	0,463		10,738		一般管理費及び業務経費の増・施設整備に必要な経費の増				
予算内訳 (単位:百万円)	国立研究開発法人森林研究·整備機構施設整備費 補助金		研 登	214		306						
		計	1	0,677		11,044						
	定	量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度 2 年度
成果目標及び 成果実績	年度部	平価において、総合	評 年度評価		 - لانا i	成果実績	件	1	1	1	-	-
(アウトカム)	定がB	評価以上となるよう	の件数/			目標値	件	1	1	1	-	1
	にする	00	数)			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		T究開発法人年度 i	平価総合評	定(業務の実績	績に関	する評価	結果報	告)				
成果目標	及び原	成果実績(アウトカ.	ム)欄につし	ってさらに記載	が必	要な場合に	まチェッ	クの上【別紙1	】に記載	チェッ	ク	
		活	·動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
活動指標及び活動実績	点課題 (1)森 技術 <i>0</i>	林の多面的機能の)開発	高度発揮に	こ向けた森林	管理	活動実績	件	4	4	4	-	-
(アウトプット)	開発 (3)木 (4)森	産材の安定供給に 材及び木質資源の 林生物の利用技術 5種開発及び育種基	利用技術の の高度化と	D開発 :林木育種に。		\/ ÷n ⊟ \] 7.	件	4	4	4	4	-

			算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	活動見込
¥	位当		本経費は、人件費、施設整備費等といった、森林研究・	単位当たりコスト	-	-	-			-
	コスト		整備機構の組織運営全般に係る予算であり、個別予算 事業のような単位当たりコストの算出は困難	計算式	/	-	-	_		-
		政策	2 農業の持続的な発展							
		施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化							
	政	2Ref	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
	政策評価	測定指標	_	実績値	-	-	-	_	-	_
政策		1245		目標値	-	-	-	-	-	-
評価、			本事業の成	は果と上位	施策•測	定指標との関	係			
新経済			K産大臣が定めた中長期目標及びそれを達成するために業・木材産業分野における研究・技術開発等に貢献しています。		■成し農村	林水産大臣が	認可した中 _:	長期計画を確	実に実施す	ることにより、柔
· 財		取組 事項	分野:							
政再生計画との関係	新経済	(第 K	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年原
	財	一階層		成果実績	-	-	_	-	-	_
	財政再生計	層・	-	目標値	-	-	_	-	-	-
			KPI	達成度	%	計画開始時	-	-	中間目標	- 目標最終年月
	画改革工程表	I (S S S S S S S S S S S S S S S S S S S	(第二階層)		単位	- 年度	元年度	2年度	- 年度	- 年度
	程	階 r		成果実績		-		-	_	-
		層 '	_	目標値 達成度	- %	_		_		
	0		本事業(・KPIとの関係				
	9	-								
			事業所管部	お局による	る点検・	改善				
			項 目		į	平価		評価に関	する説明	
=	事業	の目的	は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			本経費は、森林・林業・木材産業に係る。である森林研究・整備機構の業務運営にり、農林水産大臣が指示する中長期目標の成長産業化、地球温暖化の防止等、多的確に対応した研究開発に支出されている。			務運営に必 中長期目標等 防止等、多様	要な経費であ に基づき、林美 な社会ニーズ
費投入の	地方	自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。			〇は、広	節囲かつ継		殳入が必要で	や先導的研究 あるため、個 困難である。
必要性	政策 事業:		達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で	で優先度の	高い	水産プ 発を効 る。	、臣が指示す 対率的かつ交	する中長期目 効果的に実施	標等に基づき するために必	決に向け、農 、研究・技術に 要な資金であ な策体系上に低

	競争性が確	 保されているなど支出	 ¦先の選定は妥当か。	_	
		競争契約、指名競争契 応札又は一者応募とな	2約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、いたものはないか。	無	本経費は、独立行政法人通則法、森林研究・整備機構法に基づき、業務運営に必要な経費が国から交付されるもの
	競争性	生のない随意契約とな	ったものはないか。	無	_である。
	受益者との	負担関係は妥当である	ა <i>ხ</i> ა.	0	本経費は、農林水産大臣が指示する中長期目標等を実施するために、森林研究・整備機構に対し交付されるものであり、負担関係は妥当である。
II.	単位当たり	コスト等の水準は妥当	か。	-	本経費は、人件費、施設整備費等といった、森林研究・整備機構の組織運営全般に係る予算であり、個別予算事業のような単位当たりコストの算出は困難である。
りめ	資金の流れ	の中間段階での支出	は合理的なものとなっているか。	-	資金はすべて森林研究・整備機構が当該研究を進めるための資金であり、中間段階の支出はない。
E E	費目•使途だ	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	費目・使途については農林水産大臣が指示する中長期目標等で定められた業務の実施に必要なものに限定されている。
	不用率が大	きい場合、その理由に	は妥当か。(理由を右に記載)	0	執行率は90%以上であり、不用率は極めて小さい。
	繰越額が大	きい場合、その理由は	は妥当か。(理由を右に記載)	0	施設整備費の一部、林木育種センター関西育種場F2世代開発推進交雑温室改修工事に係る分34,938,000円について、施工業者との工事計画策定の難航による計画変更から繰越を行ったものであり、理由は妥当である。
	その他コスト	-削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	運営費交付金については、中長期目標等で一般管理費3%以上、業務経費1%以上の抑制を定めており、経費の対率的な執行・低コスト化が図られている。
	成果実績は	成果目標に見合った。	ものとなっているか。	0	年度評価において、総合評価B以上を達成しており、成果 目標に見合った実績といえる。
事業		当たって他の手段・方 低コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	森林・林業・木材産業における基盤的研究や先導的研究は、広範囲かつ継続的な資源投入が必要であるため、個々の都道府県や民間企業等で実施することは困難である。
り有効	活動実績は	見込みに見合ったもの	りであるか。	0	当初見込み課題数を達成しており、活動実績は見込みに 見合ったものであるといえる。
性	整備されたが	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			整備された施設については、中長期目標を達成するため に活用されている。 また、研究成果については、研究論文発表、技術指導、種 苗の配布等により成果の普及が計画的に進められている。
関車		業がある場合、他部局 D具体的な内容を各事	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 ・業の右に記載)	-	
事業	所管府省名	事業番号	事業名		
点奏・牧蜂店	点検結果	かつ効果的に実施す 必要な基盤的研究や がある。 ・本経費は、使途が値 切に執行されている。	るために、森林研究・整備機構の業務運営に必要 先導的研究は、個々の都道府県や民間企業等で 国別法に定められた業務の実施に必要なものに限 成果については、研究論文発表、技術指導等により	な経費を 実施する。 定されてお	I が指示する中長期目標等に基づき、研究・技術開発を効率的 交付・補助するものである。広範囲かつ継続的な資源投入が ことは困難であるので、引き続き国において実施していく必要 らり、農林水産大臣が指示する中長期目標等の達成に向け過 普及が計画的に進められており、研究開発成果の最大化に
Į.	改善の 方向性	つ効果的に実施して			指示する中長期目標等に基づき、研究・技術開発を効率的か 一般管理費3%以上、業務経費1%以上の抑制を達成できる
			外部有識者の所		
部	有識者点検対	寸象外			
			行政事業レビュー推進チー	-ムの所見	
	現状通り	事業は、引き続き、効	率的な事業の実施に努めること。		
			所見を踏まえた改善点/概算要求	における	反映状況
	現状通り	き続き、効率的な事業	の実施に努める。		

関連する過去のレビューシートの事業番号 平成22年度 0304 平成23年度 0217 平成24年度 0283、0287、0298 平成25年度 0323 平成26年度 0301 平成27年度 0172 平成28年度 0180 平成29年度 0184 平成30年度 0189 0189

備考

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省 (10,647百万円)

国立研究開発法人森林研究・整備機構 の運営費交付金及び施設整備費

【運営費交付金交付】

0191

A. 国立研究開発法人森林研究・整備機構 (10,398百万円)

- ①森林の多面的機能の高度発揮に向けた 森林管理技術の開発
- ②国産材の安定供給に向けた持続的林業 システムの開発
- ③木材及び木質資源の利用技術の開発
- ④森林生物の利用技術の高度化と林木育

種による多様な品種開発及び育種基盤技 術の強化等を実施

上記研究を重点的に実施するため効率的 かつ効果的な研究を推進

委託【一般競争契約(最低価格)等】

C. テスコ(

テスコ (株)150百万円(株) アメニティ・ジャバン36百万円

日本管財(株) 26百万円

(株)森和 25百万円

(株) あすなろサッポロ 21百万円

(一財) 日本森林林業振興会高知支部 19百万円

(有) 庄司林業 17百万円

 太平台(株)
 17百万円

 三菱重工冷熱(株)
 11百万円

研究施設管理業務委託

樹木育成管理業務委託

【補助金等交付】

B. 国立研究開発法人森林研究・整備機構 (249百万円)

北海道支所暖房施設改修他、事業運営に 必要な施設整備等

請負【一般競争契約(最低価格)等】

D.

円

(株) 大栄建設 5 4 百万円

(株) 本山建設 45百万円

五建工業(株) 43百万円

東野建設工業(株) 37百万円

(株)四電工高知支店 26百万円

(休) 四電工局和文店 20日万円

仙台農建(株) 9百万円

水島建設(株) 7百万円

7百万

京和グリーン(株)

林木育種センター温室改修及び苗テラス整備工 事

北海道支所暖房設備改修

四国支所構内電気設備他改修

林木育種センター東北育種場F2世代開発推進

交雑温室整備

林木育種センター東北育種場奥羽増殖保存園種

穂増殖温室改修

林木育種センター関西育種場F2世代開発推進

交雑温室改修

林木育種センター九州育種場F2世代開発推進 交雑兼種穂増殖温室改修

資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する)

(単位:百万円)

平成31年度農林水産省(

	A. 国	立研究開発法人森林研究・整備	機構	В. 🛭	国立研究開発法人森林研究・整備	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途		役職員の基本給、諸手当等	7,680	工事費	建設費	225
(「資金の流れ」においてブロックご	業務経費	試験研究費等	1,998	附帯事務費	設計費、工事監理費等	24
とに最大の金額 が支出されている		管理諸費等	720			
者について記載する。費目と使途	計		10,398	計		249
の双方で実情が		C. テスコ(株)			D. (株)大栄建設	
分かるように記載)	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	森林総合研究所電気設備及び機械設備等 運転点検保守管理業務	150	工事費	温室改修及び苗テラス整備工事	54
	計		150	計		54
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	2]に記載	チェック		

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 森林研究·整備機構		森林・林業・木材産業に関する研究等	10,398	運営費交付金 交付	-	-	-

В

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 森林研究·整備機構		森林・林業・木材産業に関する研究等を実施するために必要な施設整備等	249	補助金等交付	_	-	-

С

U								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テスコ(株)	5011101011871	森林総合研究所電気設備 及び機械設備等運転点検 保守管理業務 <h29-h31複数年契約></h29-h31複数年契約>	150	一般競争契約 (最低価格)	l	I	-
2	(株)アメニティ・シ・ャパン	8050001000037	平成31年度 育種樹木育 成管理業務	36	一般競争契約 (最低価格)	4	84.1%	-
3	日本管財(株)	1011002010794	森林総合研究所 保安警備業務 <h31-r2複数年契約></h31-r2複数年契約>	26	一般競争契約 (最低価格)	1	93.9%	-
4	(株)森和	4330001002421	平成31年度育種樹木育成 管理業務	25	一般競争契約 (最低価格)	1	89%	-
5	(株)あすなろサッポロ	9430001000591	平成31年度 育種樹木育成管理業務委託契約	21	一般競争契約 (最低価格)	1	97.8%	-
6	(一財)日本森林林業 振振興会高知支部	2010005003425	関西育種場(四国増殖保 存園)に係る育種樹木育成 管理業務	19	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	-
7	(有)庄司林業	6390002016108	奥羽増殖保存園育種樹木 育成管理業務 <h28-r2複数年契約></h28-r2複数年契約>	17	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
8	太平台(株)	8260001020798	関西育種場(本場)に係る 育種樹木育成管理業務	17	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	_
9	三菱重工冷熱(株)	1010701015344	森林総合研究所特殊空調 機点検保守業務 <h29-h31複数年契約></h29-h31複数年契約>	11	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
10	小岩井農牧(株)	8010001015889	東北育種場育種樹木育成 管理業務 <h28~r2複数年契約)< td=""><td>11</td><td>一般競争契約 (最低価格)</td><td>_</td><td>-</td><td>-</td></h28~r2複数年契約)<>	11	一般競争契約 (最低価格)	_	-	-

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)大栄建設	8050001006868	温室改修及び苗テラス整 備工事	54	一般競争契約 (最低価格)	3	93.9%	-
2	(株)本山建設	4330001010333	F2世代開発推進交雑兼種 穂増殖温室改修工事	45	一般競争契約 (最低価格)	3	98.4%	-
3	五建工業(株)	4010001015827	北海道支所暖房設備改修 工事	43	一般競争契約 (最低価格)	1	94.7%	-
4	東野建設工業(株)	5400001001308	F2世代開発推進交雑温室 整備工事	37	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
5	(株)四電工高知支 店	7470001004244	森林総合研究所四国支所 構内電気設備改修工事	24	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
6	仙台農建(株)	3370201002730	種穂増殖温室改修工事	9	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	-
7	水島建設(株)	4260001020843	F2世代開発推進交雑温室 改修工事	7	一般競争契約 (最低価格)	3	84.6%	-
8	京和グリーン(株)	1170001000972	苗木育成コンテナ用土詰 機	7	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
9	(株)エイト	7260001000735	F2世代開発推進交雑温室 改修工事設計業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	71.6%	_
10	(株)第一設計	7050001006869	温室改修及び苗テラス整 備工事監理業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	94.1%	-
	支出先上位10年	皆リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	チェックの上	【別紙3】に記載		チェック	

プロック	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	_	-	_	-		I	-	-

0205

		令和2年度行	亍政	事業レ	ビュ	ーシート	事 未1	 農林フ	水産省)		
事業名	国立研究開発法人水産研究・	教育機構に要する経費		担当音	吊庁	水産庁			作系	艾責任者		
事業開始年度	平成13年度	業終了 定)年度 終了予定	なし	担当	課室	増殖推進部	研究指導課		研究指導課 髙瀨 美和			
会計区分	一般会計	·										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第4	6条		関係計画、			月発法人水	産研究・教育	了機構中長期 1	明目標、中長期 		
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノ	ベーション		主要	経費	文教及び科	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	食料自給率の向上及び水度 及び研究並びに水産に関す の達成のために必要な資金	る学理及び技術の教授を	実施する	る必要があ	る。この	ことから、水産基	本計画等を置	踏まえ、農林水				
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	・水産資源を持続的に利用・水産業の健全な発展と安全・海洋・生態系モニタリングと・水産業界を担う人材の育成また、法人の業務運営に必須で額輔助)	きな水産物供給のための研 次世代水産業のための基 え、等を実施。										
実施方法	補助、交付											
		平成29年度		30年度		令和元年	度	2年度	3	年度要求		
	当初予算	19,553		17,371		17,331		17,284		19,145		
	補正予算	-		-		250		-				
	予算 前年度から繰越し	_		-		-		353		-		
予算額・	の状況翌年度へ繰越し	-		-		▲ 353		-				
執行額	予備費等	-		-		-		-				
(単位:百万円)	計	19,553		17,371		17,228		17,637		19,145		
	執行額	19,545		17,371		17,228						
	執行率(%)	100%		100%		100%						
	当初予算+補正予算に対す	100%	100%			98%						
	る執行額の割合(%) 歳出予算目	2年度当初予算	;	3年度要求	ţ			主な増減理	#			
	国立研究開発法人水産 究·教育機構研究·教育 定運営費交付金	开		16,192		・一般管理費対 ・人事院勧告の ・計画的な施設	見込額によ	減、業務経費 る増。	対前年度比	1%減。		
令和2·3年度 予算内訳	国立研究開発法人水産研究·教育機構海洋水産資 開発勘定運営費交付金	原 2,114		2,359								
(単位:百万円)	国立研究開発法人水産 究·教育機構施設整備費 助金	开 補 343		594								
	<u></u> 計	17,284		19,145								
	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度		
成果目標及び				成果実績	件	1	1	1	-	-		
成果実績 (アウトカム)	毎年度、年度評価におい 総合評定がB評価以上と るようにする。		評価	目標値	件	1	1	1	_	-		
				達成度	%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	http://www.maff.go.jp/j/k 農林水産省 独立行政法		kuho.ht	tml								
成果目根	暴及び成果実績(アウトカム	ム)欄についてさらに記載	成が必	要な場合に	はチェッ	ックの上【別紙1	】に記載	チェッ	ク			

				活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
5動指標 活動実 アウトフ	定績	ける: (1)水	重点課題数 産資源の持続	的な利用のための	∼令和2年度)にお の研究開発 種物の安定供給の	活動実績	件	4	4	4	ı	ı	
) ·) [·)	2 2 P)	ため (3)海 基盤		-タリングと次世代	水産業のための	当初見込み	件	4	4	4	4	4	
				算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
単位当コス		国立する	☑研究開発法人 上で必要な交付	†金のため、単位	機構の事業を実施 当たりコストの算出	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
			は困難。 計算式 / - -										
	政策	策 戦略	的な研究開発と	と技術移転の加速	比								
	施針	策 -											
	測定	!		定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度	
政策評	指標	ì				実績値	-	-	-	-	-	-	
14	175					目標値	_	_	_	-	-	-	
価					l — alla —		11 55 101		-				
価		. * # ±		- # 4. 4. 4. T				定指標との関		0 to 1 to 1 to 1			
価	水がない中し	がに水産 研究等を は長期目 している	業を担う人材の 推進する上では標の達成に向い。	の育成を図るため 必要な施設及び船	本事業の所の指示した中長期の水産に関する学品的の整備・改修にた中長期計画及び	成果と上位 目標の達成 理及び技行 要する経費	成のため 析の教授 貴に対す	に行う水産に原 を重点的に実 る補助を行っ/	要する技術(!施するため	必要な資金を	交付及び効	率的かつ効果	
価	水での中しり、取り事で	がに水産 研究等を は長期目 している	業を担う人材の 推進する上では標の達成に向い。	の育成を図るため 必要な施設及び船	の指示した中長期 の水産に関する学 沿舶の整備・改修に	成果と上位 目標の達成 理及び技行 要する経費	成のため 析の教授 貴に対す	に行う水産にたます。 を重点的に実 る補助を行った 実施することに	要する技術(!施するため	必要な資金を	を交付及び効 おける研究・打	率的かつ効勢 技術開発等に 目標最終年	
価 新経済・	水でなかり、水での中し、水での中に、水での・水での・水での・水での・水での・水での・水での・水での・水での・水での・	がに水産を 研究期も で表明して 分野 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	業を担う人材の 推進する上では標の達成に向い。	D育成を図るため 込要な施設及び射 ナ、法人が策定し - KPI	の指示した中長期 の水産に関する学 沿舶の整備・改修に	成果と上位 目標の達成 理及び技行 要する経費	成のため! 析の教授 費に対す。 を確実に	に行う水産にたを重点的に実る補助を行った実施することに	関する技術ではあっためた。ことり、農林	必要な資金を水産分野にお	を交付及び効 おける研究・打 中間目標	率的かつ効果 表	
価 新経済・	水でなかり、水での中し、水での中に、水での・水での・水での・水での・水での・水での・水での・水での・水での・水での・	がに水産を研究を削る分類を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	業を担う人材の 推進する上では標の達成に向い。	D育成を図るため 込要な施設及び射 ナ、法人が策定し - KPI	の指示した中長期 の水産に関する学 沿舶の整備・改修に	成果と上位 目標の達成 理及び技行 要する経費 年度計画で	成のため! 所の教授 書に対す。 を確実に 単位	に行う水産に を重点的に実 る補助を行っか 実施することに 計画開始時 - 年度	関する技術のという。こより、農林	必要な資金を水産分野にお	を受付及び効 おける研究・打 にける研究・打 中間目標 - 年度	率的かつ効! 技術開発等に 目標最終年 - 年原	
価 新経済・財政再生	水で切中し取事(第一階層)	がに水産等を 研究等を 中長で ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	業を担う人材の 推進する上では標の達成に向い。	D育成を図るため 込要な施設及び射 ナ、法人が策定し - KPI	の指示した中長期 の水産に関する学 沿舶の整備・改修に	成果と上位目標の達成現代を表現では、現代では、現代では、現代では、現代では、現代では、現代では、現代では、現	成のため 特の教授 費に対すた を確実に 単位	に行う水産に を重点的に実 る補助を行った 実施することに 計画開始時 - 年度	関する技術が 施するため こ。 こより、農林 元年度	必要な資金を 水産分野にお 2年度	F交付及び効 おける研究・打 中間目標 - 年度	率的かつ効勢 支術開発等に 目標最終年 - 年度	
価がおいています。「おいっぱ」を表示を対象再生計画は	水での中し、水での中し、水での中し、水での中し、水での中し、水で、第一階層)	パに水産を目る 分野 人間	業を担う人材の 推進する上では標の達成に向い。	D育成を図るため 込要な施設及び射 ナ、法人が策定し - KPI	の指示した中長期 の水産に関する学 沿舶の整備・改修に	成果と上位目標の達成の達成では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個	成のため 対の教授 費に対すな を確実に 単位 -	に行う水産に を重点的に実 る補助を行った 実施することに 計画開始時 - 年度	関する技術が 施するため こ。 こより、農林 元年度	必要な資金を水産分野にお	F交付及び効 おける研究・打 中間目標 - 年度	率的かつ効射 主統開発等に 目標最終年 - - 目標最終年	
価がおいています。「おいっぱ」を表示を対象再生計画は	水での中し、水での中し、水での中し、水での中し、水での中し、水で、第一階層)	パに水産を目る 分野 人間	業を担う人材の 推進する上では標の達成に向い。	D育成を図るため 必要な施設及び サ、法人が策定し - KPI (第一階層)	の指示した中長期 の水産に関する学 沿舶の整備・改修に	成果と上位目標の達成の達成では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個	成のため 対の教授 動性で対すた 単位 - - %	に行う水産にた を重点的に実 る補助を行った 実施することに 計画開始時 - 年度 計画開始時	関する技術が に に こ こ より、農林 元 年度 - - -	必要な資金を 水産分野に 2年度 - -	・	率的かつ効引 主体開発等に 目標最終年 - ー ー 目標最終年	
価 新経済・財政再生計	水での中し、取事・(第一階層)	パに水産を目る 分野 人間	業を担う人材の 推進する上では標の達成に向い。	D育成を図るため 必要な施設及び サ、法人が策定し - KPI (第一階層)	の指示した中長期 の水産に関する学 沿舶の整備・改修に	成果と上位 目標の達成 投票 では 大学 できる アンド・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	成のためける があった があった がった がった がった がった できた できた 単位 ー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	に行う水産にまる補助を行ったまであることには、 またまでは、 またまではでは、 またまではでは、 またまではでは、 またまではでは、 またまではでは、 またまでは、 またまでは、 またまでは、 またまでは、 またまではでは、 またまでは、 またまではで	関する技術のにより、農林 元年度 一 元年度	必要な資金を 水産分野に 2年度 - - - 2年度	デ	率的かつ効勢	
価新経済・財政再生計画改革工程表2	水での中し、水での中し、水での中し、水での中し、水での中し、水で、第一階層)	パに水産を目る 分野 人間	業を担う人材の 推進する上では標の達成に向い。	D育成を図るため 必要な施設及び サ、法人が策定し - KPI (第一階層)	の指示した中長期の水産に関する学品的の整備・改修にた中長期計画及び	成果と上位 標双す度 成果標 成 日 達成 果 標 成 果 標 成 果 標 成 度 種 度	成のため 持の教授す を確実に 単位 - - % 単位 - - %	に行う水産にまた を重点的に実 を補助を行った また	関する技術のにより、農林 元年度 一 元年度	必要な資金を 水産分野に 2年度 - - 2年度	子交付及び効中間目標 年度 目標 年度	率的かつ効射 支術開発等に 目標最終年 ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー	
価 新経済・財政再生計画改革工程表	水での中し、水での中し、水での中し、水での中し、水での中し、水で、第一階層)	パに水産を目る 分野 人間	業を担う人材の 推進する上では標の達成に向い。	D育成を図るため 必要な施設及び サ、法人が策定し - KPI (第一階層)	の指示した中長期の水産に関する学品的の整備・改修にた中長期計画及び	成果と上位 標双す度 成果標 成 日 達成 果 標 成 果 標 成 果 標 成 度 種 度	成のため 持の教授す を確実に 単位 - - % 単位 - - %	に行う水産にまる補助を行ったまであることには、 またまでは、 またまではでは、 またまではでは、 またまではでは、 またまではでは、 またまではでは、 またまでは、 またまでは、 またまでは、 またまでは、 またまではでは、 またまでは、 またまではで	関する技術がにいる。こより、農林 元年度 一 元年度 一 元年度	必要な資金を 水産分野にお 2年度 - - 2年度 -	子交付及び郊のまま 中間目標度 - 中間年度 -<	率的かつ効射 技術開発等に 目標最終年 目標最終年	

	事業所管部局による点核	₹・改善			
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	本事業は、独立行政法人通則法及び個別法に基づき、国民への水産物の安定供給、水産業の健全な発展を目的とした研究・開発等、国民へのニーズが高い研究を重点的に実施している。		
投入の必要	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	水産業における基礎的研究や先導的研究は、大規模かつ 継続的な資源投入が必要であるため、地方自治体、民間等 で実施することは困難である。		
性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。	0	本事業は、農林水産大臣が事業目標を設定して、事業計画 について承認するなど明確な事業内容となっており優先度 の高い事業である。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	本事業は、独立行政法人通則法、中長期目標及び中長期計 画に基づき交付されたものである。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	0	本事業は、国から設定された目標の達成に向け策定した年度計画を実施するために水産研究・教育機構に対し交付されたものであり、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	1	水産研究・教育機構の事業を実施する上で必要な交付金の ため、単位当たりコストの算出は困難である。		
_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	資金は、全て水産研究・教育機構が当該研究を進めるため の資金であり、中間段階の支出はない。		
事業のか	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	費目・使途については、個別法、中長期目標及び中長期計画で定められた業務の実施に必要なものに限定されている。		
効率性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0	本事業は、当年度に必要な額を予算措置しており、所要の 手続きを経て、次年度に繰り越される額を除き、ほぼ全額当 該年度に執行されている。		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0	令和元年度当初予算による中央水産研究所資源研究棟新築工事について、土壌汚染調査にかかる手続き等に相当の期間を要し、約2か月ほど工期が遅れたため。令和元年度補正予算による中央水産研究所データ解析・シミュレーション高度化に係るシステム構築を行うにあたり、スーパーコンピュータを設置するための環境整備に不測の時間を要したため。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	0	本事業は、主務大臣の評価を受け、効率的な業務改善を図っており、運営費交付金については、中長期目標に示しているとおり業務の見直し及び効率化を進め、中長期目標期間中、平成27年度予算額を基準として、一般管理費については、毎年度平均で少なくとも対前年度比3%の抑制、業務経費については、毎年度平均で少なくとも対前年度比1%の抑制を行った金額相当額以内に抑制できるよう、引き続き効率的な経費の執行がなされており、業務運営の効率化は行われている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	0	R元事業年度の農林水産大臣の業績評価結果においては、 年度の目標を達成されたと評価されており、成果実績は成 果目標に見合ったものとなっている。		
~	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。	0	水産研究・教育機構の業務は、個別法において定められており、また、農林水産大臣が定めた中長期目標の達成のために業務を行っていることから、他の手段・方法等は考えられない。		
有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	0	R元事業年度の活動実績は、実施予定課題数に見合った実績数となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	0	成果については、プレスリリース及びシンポジウムの開催等 により成果の普及を計画に進めており、整備された施設につ いては、中長期目標を達成するために適正に活用している。		

関		事業がある場合、他部局 具体的な内容を各事業の		適切な役割分担を行っている	か。(役	-			
連事	所管府省名	事業番号		事業名			_		
業									
点検・改善結果	点検結果 改善の 方向性	心の確保、地球温暖イ 欠な研究開発、及びが ・本事業で交付する経 中長期目標の達成に ・本事業の成果として 期目標を達成するため ・水産研究・教育機構 については、中長期目 して、一般管理費につ	と対策、海 大 変 大 変 を で 表 が ま に で ま に で ま に で に で に で に で に で に で に で に で に で に で に で に で に で に で に で に に で に で に に で に に で に に に に に に に に に に に に に	「中長期目標及び中長期計画における生物多様性の確保 対の育成を総合的に実施するが個別法に定められた業務の 生年度計画を実施するため適 リース及びシンポジウムの開 用していくこととする。 いては、農林水産大臣の評価いるとおり業務の見直し及び 更平均で少なくとも対前年別 抑制できるよう、引き続き効	等に関する るために必ら り実施に必ら 切に執い では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	開発研究を表する。本のでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	究等、食料自給率の向上 費を交付しており、引き続 りに限定されており、水産 る。 普及を計画的に進めてい を踏まえた改善を引き続 お、第4期中長期目標と 務経費については、毎年	.及び水産 き実施して 研究・教育 る。また、 き図ってい しては、平	業の発展を図る上で不可 にいくこととする。 が機構が国から指示された 整備された施設は、中長 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
				外部有識者	ちの所見				
外部有	言識者点検	対象外							
				行政事業レビュー排	進進チーム	の所見	ļ		
	現状通り	<事業は、引き続き効率	的な事業の写	実施に努めること。					
			P	f見を踏まえた改善点/概:	算要求にお	おける反	反映状況		
	現状通り	き続き、研究に関する:	進行管理につ	Dいて指導を行いつつ、効率!	的な事業の	実施に	努める。		
				備者	考				
_									
				関連する過去のレビュ	ーシートの	事業番	号		
	2年度 0401		平成23年度		平成24年度			成25年度	
	6年度 0302		平成27年度	0173, 0269	平成28年度	度 0181、	0279 平	成29年度	0185
	0年度 0190				/				
平成3	1年度 農林	(産省 (0192)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 農林水産省 (17, 228百万円) 国立研究開発法人水産研究・教育機構の 運営費交付金と施設の整備 【運営費交付金交付】 【運営費交付金交付】 【補助金等交付】 国立研究開発法人 国立研究開発法人 国立研究開発法人 水産研究·教育機構 水産研究·教育機構 水産研究·教育機構 研究·教育勘定 海洋水産資源開発勘定 C. 施設整備費補助金 A. 運営費交付金 B. 運営費交付金 (181百万円) (15,022百万円) (2,025百万円) 国立研究開発法人水産研 国立研究開発法人水産研究: 国立研究開発法人水産研 教育機構の施設整備に要する 究・教育機構の業務運営に 究・教育機構の業務運営に要 経費 要する経費(研究・教育勘 する経費(海洋水産資源開発 定) 勘定) 資金の流れ (資金の受け取 [一般競争契約(最低価格)等] [一般競争契約(総合評価)等] [一般競争契約(総合評価)等] り先が何を行っ ているかについ D.外部委託 E. 外部委託 F. 請負工事 て補足する) (単位:百万円) ㈱自然産業研究所 8百万 ㈱渡辺組 181百万円 (株)コントレイルズ 54百万円 佐賀玄海漁協 15百万円 (一社)全国水産技術協会 大盛丸海運(株) 13百万円 5百万 ユニマック(株) 13百万円 ㈱自然産業研究所 8百万円 伊勢久㈱津営業所 (大)北海道大学 8百万円 4百万円 ㈱流通研究所 3百万円 (一財)気象業務支援センター 佐賀県玄海水産振興センター 3百万円 3百万円 カクタス・コミュニケーションス (株) マルハニチロ㈱増養殖事業 3百万円 いであくく 1百万 3百万円 円 ㈱東洋信号通信社 2百万円 エダンス・グループジャパン(株) 1百万円 外25件 11百万円 ウトナイ養殖漁業会 0.9百万 計 133百万円 ㈱誠勝 0.8百万円

> 〇栽培漁業海面養殖用種 苗の生産・入手・放流実績 委託調査

0.8百万円

個人A

〇水産技術誌 企画・編集 事務局支援業務(うち、受 付審査・編集・委員会開催 業務の支援) 〇洋上魚群探索への無人 ヘリコプター応用に向けた 船上発着・飛行・映像伝送 試験委託事業

〇海洋水産資源開発事業 (定置網:佐賀県玄海地 区)に係る新規操業モデル 〇中央水産研究所資源研 究棟新築その他工事

	A.国立	☑研究開発法人水産研究•教育機	幾構	B.]立研究開発法人水産研究•教育	機構
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	役職員給与・退職手当・社会保険料等	10,910	業務経費	賃金·外部委託費·燃料費·用船費·物品購入費·旅費交通費等	3,151
	業務経費	賃金・外部委託費・旅費交通費・物品購入費・保守修繕費等	4,211	人件費	役職員給与・退職手当・社会保険料等	349
	一般管理費	賃金・賃借料・旅費交通費・保守修繕費等	813	一般管理費	賃金・賃借料・保守修繕費・図書印刷費等	82
	前年度からの繰越	人件費分	▲ 393	前年度からの繰越	人件費分	▲ 23
費目・使途 (「資金の流れ」に	諸収入	一般管理費7百万円、業務経費512百万円	▲ 520	諸収入	業務経費	▲ 1,535
おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている	計		15,021	計		2,024
者について記載する。費目と使途	C.国立	☑研究開発法人水産研究・教育機			D.㈱自然産業研究所	
の双方で実情が 分かるように記	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
# 1	施設整備費	工事費等	181	外部委託費	栽培漁業海面養殖用種苗の生産・入手・放 流実績委託調査	8
	計		181	計		8
		E.(株)コントレイルズ			F. ㈱渡辺組	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託費	洋上魚群探索への無人ヘリコプター応用に 向けた船上発着・飛行・映像伝送試験委託 事業	54	工事費	中央水産研究所資源研究棟新築その他工事	181
	計		54	計		181
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	プの上【別紙	2]に記載	チェック	

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 水産研究·教育機構	1020005004051	水産業に関する研究開発 等を実施(研究・教育勘定)	15,022	運営費交付金 交付	l	_	本事業は、独立行政法人通則 法、中長期目標及び中長期計 画に基づき交付されたものであ る。

В

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 水産研究·教育機構	1020005004051	水産業に関する研究開発 等を実施(海洋水産資源開 発勘定)	2,025	運営費交付金 交付	-	_	本事業は、独立行政法人通則 法、中長期目標及び中長期計 画に基づき交付されたものであ る。

С

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 水産研究·教育機構	1020005004051	水産業に関する研究開発 等を実施するため、効率的 かつ効果的な研究の推進 に必要な研究施設の整備・ 改修	181	補助金等交付	1	Į	-

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱自然産業研究所	8160001004704	栽培漁業海面養殖用種苗の生産・入手・放流実績委託調査	8	一般競争契約 (総合評価)	2	94.8%	-
2	(一社)全国水産技術 協会	4010405007817	水産技術誌 企画・編集事 務局支援業務(うち、受付 審査・編集・委員会開催業 務の支援)、英文校閲業務	5	一般競争契約 (総合評価)	2	96.4%	-
3	伊勢久㈱津営業所	3180001034126	DNAシーケンス解析業務、次世代シーケンス解析業務、抗血清作製業務	2	随意契約 (少額)	-	-	-
4	伊勢久㈱津営業所	3180001034126	GRAS-Di技術によるジェノ タイピング解析業務	2	一般競争契約 (最低価格)	3	95.7%	-
5	(一財)気象業務支援 センター	4010005018628	気象情報オンライン配信 サービス業務	3	随意契約 (少額)	1	-	-
6	カクタス・コミュニケーションス [*] (株)	9010001114731	英文校閱、英文校正、翻訳	3	随意契約 (少額)	-	-	-
7	いであ㈱	7010901005494	次世代シーケンス解析委託業務	1	一般競争契約(最低価格)	4	100%	-
8	エタ゛ンス゛ク゛ルーフ゜シ゛ャハ゜ン (株)	5290001032785	英文校閲、英文校正、英語論文校正	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	ウトナイ養殖漁業会	-	北海道区水産研究所千歳 さけます事業所ベニザケ親 魚捕獲及び付帯業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
10	㈱誠勝	5011101064770	農林水産省刊行物を対象 とした文書のデジタルデー タ化業務	0.8	随意契約(少額)	-	-	-
11	個人A	-	SH″U″Nプロジェクト評価手順書英訳業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)コントレイルズ	2020001116353	洋上魚群探索への無人へ リコプター応用に向けた船 上発着・飛行・映像伝送試 験委託事業	54	一般競争契約 (総合評価)	1	99.4%	-
2	佐賀玄海漁協	8300005006046	海洋水産資源開発事業(定 置網:佐賀県玄海地区)に 係る新規操業モデル開発 支援業務	15	随意契約 (その他)	-	99.6%	-
3	大盛丸海運㈱	8190001006771	人工流木放流業務	13	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	-
4	ユニマック(株)	-	遠洋かつお釣漁業における電動自動釣機の改良業 務	13	随意契約 (その他)	-	99%	-
5	㈱自然産業研究所	8160001004704	スジアラの市場性および流通実態に関する調査業務	8	一般競争契約 (総合評価)	2	69.3%	_
6	(大)北海道大学	6430005004014	いか釣り〈北太平洋海域〉 に係る漁船での環境DNA サンプリング手法の開発お よびその活用に関する委 託研究	8	一般競争契約 (総合評価)	1	86%	_
7	㈱流通研究所	1021001023144	秋田県の底びき網漁獲物 およびトヤマエビの日本国内における流通状況調査 に関する調査	3	随意契約 (企画競争)	4	97.3%	-
8	佐賀県玄海水産振 興センター	1000020410004	定置網(玄海地区)のマアジ 品質基礎データサンプリングと 漁海況モニタリングシステム構築 支援業務	3	一般競争契約 (最低価格)	5	43.6%	-
9	マルハニチロ㈱増養殖事業部	2010601040697	2019~2020年度海洋水産 資源開発事業に係るブリ育 種系統作出のための九州 西部海域における親魚養 成・選抜業務	3	一般競争契約 (総合評価)	1	69.7%	-
10	㈱東洋信 号 通信社	3020001027946	船舶位置検索システム データ配信業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	65.7%	-

F

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱渡辺組		中央水産研究所資源研究 棟新築その他工事	181	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	-
	支出先上位10年	チェック						

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		令和元年度該 当無し							

				-04		- 1114	. *		<u>事業</u>		020	6	
			- 令和	02年度行	政	事業レ	<u>ビュ</u>	<u>ーシート</u>	(農林	水産省		<u>) </u>
事業名	スマー	ト農業加速化実証	プロジェクト			担当部	『局庁	農林水産技術	5会議事務 局	5	作成責任者		
事業開始年度	令:	和元年度	事業終了 (予定) 年度	令和2年	度	担当	課室	研究推進課			研究推進課	長 島村	知
会計区分	一般会	会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国立研	T政法人通則法 开究開発法人農 成11年法律第1	業•食品産業技	支術総合研究 相		関係計画、		農業競争力 業・地域の 未来投資戦	1強化プロ 活力創造な は略2018(3	計画(平成2 グラム(平成 本部改訂) 平成30年6月 略2019(令和	30年11月27 15日閣議決	日農林水	産
主要政策・施策	科学技	支術・イノベーショ	ョン			主要	経費	文教及び科	学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡 (に。3行程度以 内)	の実現 業」の このた してい	コ不足の解消や生 見が急務であるが 社会実装が進んで め、平成30年度(るが、同時に農業 最先端のスマート	、イニシャルコス ごいない状況にる 2018年度)補正 の国際競争力の	トの高さや見慣 ある。 予算「スマート』 D強化が急務と	まれない 豊業技 なる中	い新技術に 術の開発・ 中、海外のブ	対する	理解不足などが別 ロジェクト」により 主産にも負けない	農業者の技術 、スマート農 、より高いレ	お導入に係る紹 業の実証を全	を営判断を躊躇 国で展問し 点	させ、「スマ	7—⊦ z – u
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	られた)技術レベルで最: 様々な実証データ 、生産者に情報多	を基に経営分析	折を行う取組を	支援す	る。さらに、	、分析約	吉果を踏まえ、技	術・経営面で	最大限の効果	を発揮する最		
実施方法	交付												
	ルカマケ		平原	龙29年度		30年度		令和元年度	ŧ	2年度	3	年度要求	
		当初予算		-		-		505		-		-	
	マ体	補正予算 前年度から繰	土市 1	_				_		_			
	予算の状	翌年度へ繰起		_		-							
予算額 · 執行額	況	予備費等		_		-		_		_			
(単位:百万円)		計		0		0		505		0		0	
		L 執行額		0		0		505			_		_
		 執行率(%)		_				100%					_
	_ ,,,	予算+補正予算に		_		_		100%					_
	<u>る業</u>	丸行額の割合(% 歳出予算目		5当初予算		3年度要求				主な増減理	由		
令和2·3年度 予算内訳 (単位:百万円)	蔵出予算目			_		3年度要求		令和2年度(202 た取組を総合的 事業、「農林水」 「持続的生産強 援事業」のほか 林水産データ管 「スマート農業者 対策事業」を実	かける に推進する 主業における 化対策事業 、令和2年 理・活用基 対育推進事	るため、令和テ るロボット技術 美のうち次世代 度(2020年度) :盤強化」、「デ 業」を大括り化	元年度予算で 所安全性確保 代につなぐ営 からの、新規 ・一タ駆動型コ	実施してい 策検討事業 農体系の確 見事業として とづくり推進	、る本業」、 業立5 で「農」、
		計		+ - +			254 V.I		00 /= rtr	A111 = 5 =	中間目標	目標最終	§年
	Æ	三量的な成果目標	示	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	- 年度	2 4	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	設定した年度計画を達成		直成 中度計画	画を達成した写 /年度評価を		成果実績目標値	%	-	-	80	-	80	
		Zと(A〜Dの4段 (目標どおり)以		計画数		達成度	%	-	_	100	_		
関拠として用いた 統計・データ名 (出典)	辰未	食品産業技術約 コジェクト」評価実									及び「スマー	ト農業加速	红

			克里从大学用口 塘	子田长 塘	/	334 /IL	T # 00 / F	00左座	人和二左 库	中間目標	目標最終				
			定量的な成果目標 	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	- 年度	2 年				
	目標		実証課題設計書において		成果実績	%	-	-	-	-					
	ウトカ		設定した目標を達成すること(A~Dの4段階評価でB	目標を達成した実証計画 数/終了時評価を実施し た実証計画数	目標値	%	-	-	-	ı	80				
			(目標どおり)以上)		達成度	%	-	-	1	1					
疣計	して! ・デー (出典	710	農研機構が定める「スマート 識者等で構成する評価委員			とび「スマ	一ト農業加速	化実証プロ	ジェクト」評価	実施要領に	基づき、外部				
	成	果目標	及び成果実績(アウトカム)	欄についてさらに記載が必	要な場合	はチェック	7の上【別紙1	】に記載	チェッ	ク					
			活動	指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見:				
活	指標動実	績	当事業で実施する実証計画		活動実績	計画	-	-	5	-	-				
			するデータの件数)	200 C C C C C C C C C C C C C C C C C C	当初見込み	計画	-	-	5	-	-				
			算出	根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	[活動見込				
	位当 <i>†</i> コスト			(=1)	単位当たりコスト	百万円	-	-	101		-				
	-/1		執行額/ ・ ・	/計画数	計算式	百万円/ 計画数	-	-	505/5	-					
		以束	2農業の持続的な発展												
		施策	⑩農業のデジタルトランスフ	オーメーションの推進											
										中間目標	目標年				
	政策評	測定	定量的	内指標 		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	- 年度	- 年				
	価	定指標	_		実績値	-	-	_	-	-	-				
政策					目標値	-	-	-	-	-	-				
Ŧ			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
五、升		本事業の経営	業は、農業現場の競争力強化のために必要なロボット・AI・IoT等の先端技術を生産現場に導入して、技術面・経営面から効果を検証し、農業 営判断に資するよう情報として提供することにより、先端技術の現場実装を加速化するものであり、もって農業の持続的な発展に寄与する。												
圣		取組	分野: -	_											
#	新	事項		 PI			計画開始時			中間目標	目標最終				
¥	経済・	(第 一 円 円		階層)		単位	- 年度	元年度	2年度	- 年度	- 年				
t	· 財	売 K 階・			成果実績	-	-	-	-	-	-				
=	政再	階 I I	_		目標値	-	-	_	-	-	-				
政再生計画との関係	生計				達成度	%	-1	_	-	- HEC#					
	画改	<u></u>		PI 階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終				
月系		第二階層			成果実績	-	-	-	-	-	-				
月底	単工		I		目標値	_	-	-	-	_	-				
月底	財政再生計画改革工程表	層「層」	_												
	単工程表 20	階 I)	_		達成度	%	_	-	-	-	-				

	事業所管部局による点検	₹・改善	
	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	本事業は、労働力不足の解消や生産性向上など我が国農業が直面する課題への対処に資するため、実証農場における先端技術の実証を行うとともに、データ分析等を通じた技術体系の検討を行うことを支援するものであり、社会ニーズを反映した事業である。
国費投入の必要性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	生産環境により営農形態が異なること等により、実証する技術が実際の生産現場で使えるよう試行し課題を解決する必要があるため、民間単独では難しく、生産作業等のノウハウを持っている地方公設試験研究機関等と一体となって実証することが必要である。本事業は最た端の技術を活用したスマート農業技術を生産現場で実証、社会実装するものであり、そのためにはスマート農業について高い知見を有する国や農研機構のリーダーシップの下、農業者をはじめ、最先端の技術開発に取り組む研究機関、大学等が結集して取り組む必要がある。以上より、国が研究費を負担しながら生産現場で実証、社会実装を主導し、関係者の結集を図るとともに、民間企業が参入しやすい環境を作ることが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。	0	本事業は、「未来投資戦略2018」において、データと先端技術のフル活用による世界トップレベルの「スマート農業」の実現が掲げられ、先端技術の技術開発から、実証農場における技術実証、速やかな現場への普及までを総合的に推進するとされたことを受けて実施するものであり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	0	本事業は、事業実施主体である農研機構が公募を実施し、
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	実証内容や技術導入による経済的効果、普及の実現可能 性等について、外部専門家等で構成された審査委員会によ
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	る厳正な審査を行い、十分に評価を得られた者を委託先として選定しており、競争性は確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	0	本事業では、実証で得られた成果について、農業者が先端 技術を導入する際の経営判断に資するよう幅広く情報提供 することにより、「スマート農業」の現場実装を推進することを 目的としており、農業者に広く裨益するものであることから、 国が実証に必要な経費を負担している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	0	採択審査の際は、機器整備であればその使用方法等を確認し、本事業の趣旨に照らして真に必要なものに限定しており、適正なコスト水準の維持に努めている。
事業の効	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	0	実証を行うコンソーシアムを公募し、外部有識者等による厳 正な審査により、適切な実施機関を選定して契約しているた め、資金の流れは合理的である。
効率性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	採択審査の際は、機器整備であればその使用方法等を確認し、本事業の趣旨に照らして真に必要なものに限定している。 また、年度毎の実績報告において、必要な経費として認めるか否かを納品書、請求書、業務日誌等の証拠書類で確認し、不適切な使途があった場合は、事業費の返還を求めることとしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0	100%執行したため、不要はない。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	0	事業の実施に当たっては、外部専門家等も含めた成績評価を毎事業年度末に行い、実証の進捗状況の確認を実施することとしている。また、的確に実証計画が進むよう、プログラム・オフィサー (PO)として実績のある外部専門家が各実証課題の進捗状況を把握しつつ、各検討会に出席し、直接現地にも赴いて指導・助言を行う等の工夫を行っている。

	成果実績は	成果目標に見合った	ものとなっているか。	0	事業の実施に当たっては、外部有識者等で構成する評価委員会を年度末に開催し、研究の進捗状況の点検を実施することとしており、令和元年度(2019年度)については、年度評価の結果、80%以上が各実証課題ごとに設定した目標を達成しており、成果目標を上回っている。
事業の有効性		当たって他の手段・方 低コストで実施できて!	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	生産環境により営農形態が異なること等により、実証する技術が実際の生産現場で使えるよう試行し課題を解決する必要があるため、民間単独では難しく、生産作業等のノウハウを持っている地方公認試験研究機関等と一体となって実証することが必要である。本事業は最先端の技術を活用したスマート農業技術を生産現場で実証、社会実装するものであり、そのためにはスマート農業について高い知見を有する最や機構のリーダーシップの下、農業者をはじめ、最先端の技術開発に取り組むいのである。また、各地で得られた実証データや活動記録等を収集・分析し、スマート農業技術の社会実装の推進に資するよう広く全国に情報提供するためには、そのための知見を有する農研機構が事業実施主体となることが適当である。
	活動実績は	見込みに見合ったもの	Dであるか。	0	活動実績は当初見込みどおりであった。
	整備された	施設や成果物は十分	に活用されているか。	0	今後終了する実証の成果は、アグリビジネス創出フェア等を 通じて情報発信を行うほか、実証課題ごとに定めている普及 計画に基づいて成果の普及を図っていくこととしている。
		業がある場合、他部局 D具体的な内容を各事	・ ・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 『業の右に記載)	0	平成30年度補正予算から実施した「スマート農業技術の開
	所管府省名	事業番号	事業名		発・実証プロジェクト」は、実用化・量産化の手前にあるス
	農林水産省	0201	スマート農業技術の開発・実証プロジェクト		マート農業技術を導入し、生産現場が抱える課題解決と全国的に普及を図るための実証を急ぐものである。 令和2年度当初予算から開始した「スマート農業総合推進対策事業」は、スマート農業の社会実装に向けた取組を総合的に推進するため、令和元年度予算で実施している本事
関連	農林水産省	新02 - 0025	スマート農業総合推進対策事業		業、「農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討」 「次世代につなぐ営農体系の確立支援」のほか、令和2年度 (2020年度)からの新規事業として「農林水産データ管理・活 用基盤強化」、「データ駆動型土づくり推進」、「スマート農業 教育推進事業」を大括り化したものである。
事業	農林水産省	*水産省 新02 - 0026 労働力不足の解消に向けたスマート農業実証			令和2年度補正予算から開始した「労働力不足の解消に向けたスマート農業実証」は新型コロナウイルス感染拡大に伴う外国人技能実習生の入国制限等によって急速に人手不足が深刻化する品目・地域を対象に、将来の人材育成を含めた強い生産基盤を構築するため、農業高校等と連携し、ス
					マート農業技術の実証を緊急的に実施するものである。 一方、本事業は、農業の国際競争力の強化に向けて、現在 のスマート農業技術の中でも最先端のものを導入し、最先 端技術で最大限得られる、さらに高いレベルのスマート農業 の導入効果の実証を行うものであり、事業目的が区別され ている。
点検・改善	点検結果	に導入してその効果 まえた、政策体系の また、事業の実施に	を検証しつつ、得られた成果を横展開することにより 中で優先度の高い事業である。	バスマー	」を実現するため、ロボット・Al・loT等の先端技術を生産現場ト農業」の社会実装を推進するものであり、社会のニーズを踏まするとともに、適切な体制により事業の進行管理を行ってお
結果	改善の 方向性	引き続き、本事業を続	着実に実施して成果が速やかに生産現場へ実装さ な	れるよう、	事業実施主体の指導等に努める。
	II		外部有識者の所見	ļ	
事業	実施主体の指	旨導管理や成果の普 及	及活動に努め、事業の効率性・有効性維持に努めて	いただき	÷たい。
	ļ		行政事業レビュー推進チー	ムの所り	
	終了本	事業は、終了予定の	事業であり、外部有識者の指摘も踏まえて、事業か	ら得られ	た成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。
	<u> </u>		所見を踏まえた改善点/概算要求に	こおける	反映状況
		き続き効率的に事業/ 映する。	が実施されるよう、事業実施主体の指導等に努める	とともに、	事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に
<u> </u>					

関連する過去のレビューシートの事業番号 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 農林水産省 (新31 - 0015

備考

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



【運営費交付金交付】

A. (国研)農業·食品産業技術総合研究機構 505百万円

・実証費(公募の実施)

418百万円

・データ分析・事業の管理運営に要する経費

87百万円

- ·実施主体の審査等関連事務
- ・実証農場における実証計画やデータ収集等への助言・指導
- ・収集したデータを基に技術面・経営面から分析・解析

委託【随意契約(公募)】

B. コンソーシアム(5機関) 418百万円(計画額)

(例)岩見沢スマート農業コンソーシアム 120百万円 ・スマート農業技術の実証の実施

(コンソーシアム内の資金配分額)

- •(株)A
- 85.8百万円
- •(株)B
- 19. 7百万円
- •C(株)
- 11. 0百万円
- ·D大学
- 2. 1百万円
- •(株)E
- 1. 4百万円 ·地方公共団体F 0.3百万円
- •(株)G
- 0. 1百万円
- ・実証農場等の整備・実証
- ・データ分析・解析を通じた技術の最適化

資金の流れ (資金の受け取

り先が何を行っ ているかについ て補足する)

(単位:百万円)

	A.(国研	f)農業·食品産業技術総合研究	機構	В	.岩見沢スマート農業コンソーシ	アム
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	委託費	スマート農業加速化実証プロジェクトの委 託費の配分	418	機械・備品費	スマート農業機器等購入費	62
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご	運営経費	データの分析経費及び事業の管理運営に 必要な会場借料、賃金、旅費、謝金等	87	人件費	試験研究に係る人件費	26
とに最大の金額 が支出されている 者について記載				試験研究費	実証の実施経費	23
する。費目と使途の双方で実情が				旅費	国内旅費、委員旅費	4
分かるように記 載)				消費税等相当 額	消費税	3
				一般管理費	実施機関の管理等の経費	2
	計		505	計		120
-	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2]に記載	チェック	

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	(国研)農業·食品産 業技術総合研究機 構	7050005005207	スマート農業加速化実証プロジェクトの委託費の配分等	505	運営費交付金 交付	-	-	

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩見沢スマート農業 コンソーシアム	-	スマート農業の実証の実施	120	随意契約 (公募)	252	-	
2	愛媛柑橘スマート農 業実証コンソーシア ム	-	スマート農業の実証の実施	84	随意契約 (公募)	252	-	
3	加工業務向けほうれ ん草等スマート農業 実証コンソーシアム	-	スマート農業の実証の実施	76	随意契約 (公募)	252	-	
4	茨城南部スマート農 業実証コンソーシア ム	-	スマート農業の実証の実施	74	随意契約 (公募)	252	-	
5	施設園芸における収 穫ロボット実証コン ソーシアム	-	スマート農業の実証の実施	64	随意契約 (公募)	252	_	
	支出先上位104	皆リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	チェックの上	【別紙3】に記載		チェック	

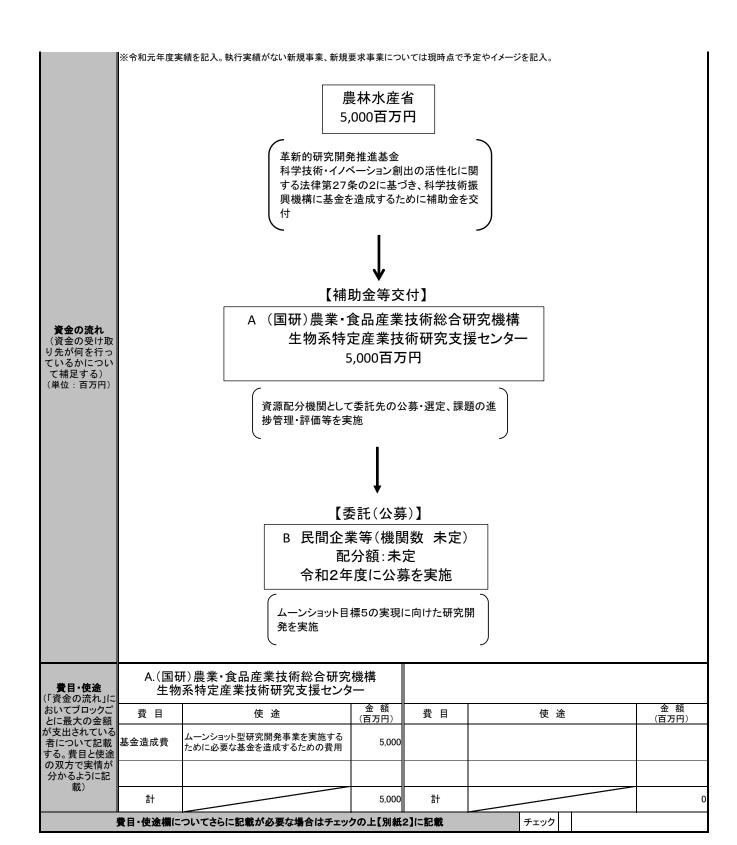
	プロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_	-	_	-		-	-	

								事業	• • •	020	7	
			令和2年度行	政	事業レ	ビュ-	ーシート	(農林	水産省)
事業名	ムーンショット型	農林水産研究	2開発事業		担当音	邓局庁	農林水産技術	斯会議事務局		作月	戊責任者	
事業開始年度	令和元年度		終了)年度 終了予定	_ <u></u> なし	担当	課室	研究推進課			研究推進課	長 島村	和亨
会計区分	一般会計											
	法第17条の2		品産業技術総合研究 出の活性化に関する活		関係計画、		「ムーンショ 目標につい ベーション: 「ムーンショ (令和2年2	ョット型研究 ハて」(令和は 会議決定) ヨット型研究 月27日 総	战略2019」(全 記開発制度の 2年1月23日 記開発制度の 公合科学技術 本部一部改正)目指すべき 総合科学!)基本的考え j·イノベーシ	・ムーンシ 支術会議 ・方につい	/3ット ・イノ ハて」
主要政策・施策	科学技術・イノベ	ーション			主要	経費	文教及び科	学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	大きなインパクトカ	が期待される	『我が国が抱える社会・『 挑戦的な研究開発を推り のフル活用により、地球	進し、糸	合科学技	術・イノへ	ベーション会議(以下、CSTIと	こいう)が決定し	たムーンショ		
事業概要	発の実施にあたっことがその安定的 金配分機関に基金	ては、各年原かつ効率的 を設置し、	レョット目標の達成に向け 度の所要額をあらかじめ な実施に必要である。こ 外部有識者等で構成され 研究支援センターに基金	見込み のため 1る戦略	・難く、弾力 、関係省は 各協議会で	的な支出 科学技術 の議論を	出が必要となる。 術・イノベーショ 踏まえ、研究開	ことから、あら ン創出の活情 発を推進す	かじめ複数年 生化に関する法 る。本事業では	度にわたる財 は(科技イノ・ は、ムーンション	源を確保し (法)に基づ 小目標5を	、ておく づき資
実施方法	補助											
		平成29年度					令和元年原	度	2年度	3年度要求		
			-		-		_		100		100	
	1	予算	-		_		5,000		_			
	O#	·ら繰越し 〜 〜繰越し	-									
予算額 · 執行額	况	へ深越し :費等	_									
(単位:百万円)		良守 	0		0		5,000		100		100	
	執行額	<u> </u>	0		0		5.000	100		_		
	執行率(_	-			100%					
	当初予算+補正	予算に対す										
	る執行額の割 歳出予算		2年度当初予算		- 3年度要求		100% 主な増減理由					
A ##	革新的研究開発	推進基金	100		100							
令和2·3年度 予算内訳	補助金		100		100							
(単位:百万円)												
	計		100		100					中間目標	目標最終	終年帝
	定量的な成	果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	- 年度		年度
	総合科学技術・イノベー ション会議が示したムーン				成果実績	件	-	-	-	-	-	
成果目標及び	ショット目標5の						1	l	1	1	i	
成果実績(アウトカム)	ショット目標5のする革新的な技の創出を目指す ※ムーンショット現に向けた研究	実現に資 術アイデア 目標5の実 体制・資源	に資する成果が創出		目標値	件	-	-	-	-	-	
成果実績(アウトカム)	ショット目標5の する革新的な技 の創出を目指す ※ムーンショット	実現に資 術アイデア 目標5の実 体制・あり 中定のた	に資する成果が創出		目標値 達成度	件 %	-	- 1	-	-	_	

			活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		債	ムーンショット目標5に基づき実施している研究開発 題数 ※今秋開催の戦略協議会における研究開発推進方	加勒大帜	件	-	-	_				
(7) 7) 7)			※った開催の戦略励機会にの17の切れ開光推進力の承認後、具体的な研究体制が構築されるため、現 点で実施課題数は未定。		件	-	-	_				
			算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
単位当たり コスト			chtr=== Bir - 노나 - 7 fr ch = 1 / ch	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-			
			実施課題に対する年度配分額/課題数	計算式	百万円/件	-	-	-	-			
		政策	2農業の持続的な発展									
		施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化									
ı S	政策	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度		
B	政策評価		_	実績値	-	-	-	-	-	-		
	_		_	目標値	-	-	-	-	1	-		
改	本事業は、困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される挑戦的な研究開発を推進することにより、未来の農林水産・食品分野し変革をもたらし、飛躍的な成長産業化の実現に資する事業であることから、「戦略的な研究開発と技術移転の加速化」に合致しており、の持続的な発展に寄与する。											
隆 斉 ·		取組 事項	分野: -									
財 財	新経済	(第K	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標 目 - 年度 -			
+ "	•			成果実績	-	-	-	-	-	-		
	財政再生計	階 層)	_	目標値	-	-	-	-	-	ı		
	生			達成度	%	-	-	-	-	-		
`` TE	画改	(第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年		
	エ程			成果実績	-	-	-	-	_	-		
- -	程表		-	目標値	-	-	-	-	_	-		
1	表	$\overline{}$			%	_	_	_	_			
₹ 3	表 2 0)		達成度	90	_				-		

	事業所管部局による点検・改善									
			項目	評価	評価に関する説明					
国費	事業の目	的は国民や社会のニー	ズを的確に反映しているか。	0	本事業は、国民や社会のニーズを踏まえて、総合科学技術・インベーション会議が決定した目標の達成に向けて実施するものであるため、国民や社会のニーズを的確に反映している。					
投入の必	地方自治	体、民間等に委ねること	かできない事業なのか。	0	本事業は、困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題等を対象としており、従来技術の延長にない、ハイリスク・ハイインパクトな研究開発に取り組むため、地方自治体、民間等に委ねることは困難であり、国が実施すべき事業である。					
要性	政策目的 事業か。	の達成手段として必要が	かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	「統合イノベーション戦略2019」等において、本事業に関連するムーンショット型の研究開発制度について明記されており、政策目的の達成に必要かつ政策体系の中での優先度も高い事業である。					
	競争性が	確保されているなど支出	出先の選定は妥当か。	0						
		_{殳競争契約、指名競争勢 音応札又は一者応募とな}	2約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 なったものはないか。	無	科技イノベ法第27条に基づき生物系特定産業技術研究支 援センターに基金を設置している。					
	競勻	争性のない随意契約とな	いったものはないか。	無						
	受益者との	の負担関係は妥当であ	న <i>ా</i> ు	0	農研機構法第17条の2において、科技イノベ法第27条に定める基金は、政府より交付を受けた補助金をもってこれに充てると定められている。					
事業の	単位当たり	りコスト等の水準は妥当	か。	-	研究開発の推進方針(プロジェクト構成、資金配分等)については、ムーンショット型研究開発制度に基づき、外部有識者等で構成される戦略協議会での承認を得ることととなっており、真に必要なものに限定して実施する。					
効率	資金の流	れの中間段階での支出	は合理的なものとなっているか。	0	中間段階での支出はない。					
性	費目・使め	於が事業目的に即し真 に	こ必要なものに限定されているか。	-	研究開発の推進方針(プロジェクト構成、資金配分等)については、ムーンショット型研究開発制度に基づき、外部有識者等で構成される戦略協議会での承認を得ることととなっており、真に必要なものに限定して実施する。					
	不用率が	大きい場合、その理由に	は妥当か。(理由を右に記載)	0	100%執行したため、不要はない。					
	繰越額が	大きい場合、その理由に	は妥当か。(理由を右に記載)	-	該当なし					
	その他コス	スト削減や効率化に向け	けた工夫は行われているか。	-	研究開発の推進方針(プロジェクト構成、資金配分等)については、ムーンショット型研究開発制度に基づき、外部有識者等で構成される戦略協議会での承認を得ることととなっており、真に必要なものを効率的に実施する。					
	成果実績	は成果目標に見合った	ものとなっているか。	-	令和元年度は基金を設置するため各種規程や実施体制の整備を行った。具体的な成果目標は戦略協議会において研究推進方針の承認後設定する。					
事業の有効性		に当たって他の手段・方 は低コストで実施できて	「法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	-	研究開発の推進方針(プロジェクト構成、資金配分等)については、ムーンショット型研究開発制度に基づき、外部有識者等で構成される戦略協議会での承認を得ることととなっており、真に必要なものを効率的に実施する。					
性	活動実績	は見込みに見合ったもの	のであるか。	-	該当なし					
	- 整備され <i>†</i>	た施設や成果物は十分	に活用されているか。	-	該当なし					
		事業がある場合、他部局 3の具体的な内容を各事	引・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 事業の右に記載)	0	総合科学技術・イノベーション会議(令和2年1月23日)にて6					
関連	所管府省:	名 事業番号	事業名	1	つの「ムーンショット目標」が決定。文部科学省、農林水産 省、経済産業省それぞれが担当するムーンショット目標にお					
事	文部科学:	省 0220	ムーンショット型研究開発プログラム		ける研究開発を行う。					
莱	経済産業省 0022 ムーンショット型研究開発事業				*文部科学省、経済産業省の行政事業レビューシート事業者 号は平成30年度のもの。					

点検・改	点検結界	本事業は、「統合イノベーション戦略2019」等にその推進が掲げられているムーンショット型研究開発であり、困難だが実現すれば大きなイン 限力しが期待される社会課題等を対象とする挑戦的な研究開発を行うものであることから、政策体系の中で優先度が高く、国が実施すべき事業である。令和元年度に創設された基金であり、令和2年度より研究開発に着手することから効率的な事業推進を図る。								
善結果	改善の 方向性									
			外部有識者	皆の所見						
	事業の実態がわからず、コメントできない。 事業の詳細が見えてから行政レビューを実施すべきではないか。									
			行政事業レビュー推	進チームの所見						
:	現 状 実績の確認できない項目があり、来年度も点検する必要がある。 通 本事業は、引き続き効率的な事業の実施に努めること。 り									
			所見を踏まえた改善点/概算	算要求における反映状況						
	現 状 戦略推進会議で承認された研究開発の推進方針に基づき、本年中に研究開発プロジェクトの具体化を進める。 通 引き続き効率的な実施に努める。 り									
	備考									
ムーンショット目標5の実現に向けた研究体制・資源配分案等を現在構築中であり、具体的な数値は未定のため、「成果目標及び成果実績」「活動指標及び活動 実績」の目標値は「- 」としている。										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22	22年度 平成23年度		平成24年度	平成25年度						
平成26	6年度	平成2	27年度	平成28年度	平成29年度					
平成30	0年度									
平成31	1年度 農林	水産省 (新32 - 0015)							



A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 研究推進機構生物 系特定産業技術研 究支援センター	7050005005207	ムーンショット型農林水産 研究開発事業の推進	5,000	補助金等交付			
	支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							

プ ^{ロック} 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	_	-	_	-		_	-	